

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自然保護啓発普及事業				事務事業コード	20290100
概要	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化ポスター・標語コンクールを開催する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例			市関連計画名	府中市緑の基本計画2009	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	緑化ポスター・標語コンクールを通じて、自然保護意識の啓発・普及を行う。
意図	市内小中学校児童及び生徒を中心にコンクールに参加することにより、市民の緑化への意識高揚を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
標語・ポスター ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
標語・ポスター ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	▼緑化標語・ポスターコンクール作品募集 ▼標語・ポスター表彰 ・最優秀賞 2点 ・優秀賞 4点 ・佳作 20点 ・東京緑化推進委員会会長賞 2点	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	543,000	503,000	525,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	20,000	0	0	0
一般財源	523,000	483,000	505,000	0	0	0
予算現額	1,261,000	503,000	0	0	0	0
決算額	1,212,275	368,135	0	0	0	0
執行率	96.1%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	4,955,218	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	63,755	0	0	0	0
総コスト	6,021,395	5,387,108	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
応募者数	2,000	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-
	人	実績	1,737	942	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

小学生による参加が多いが、標語作品数により、年度ごとの応募者数の増減がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

緑化標語・ポスターコンクールの開催を通じて、市内の小中学生を中心に多くの児童・生徒の参加により、貴重な自然環境の保全に対する市民意識の啓発に努めることができた。

今後の課題（未達成の課題等）

市民に潤いとやすらぎを与える緑を将来にわたって保護するため、次世代を担う子ども達を中心に市民意識の高揚を図るため、緑化標語・ポスターコンクールを充実させておく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

入選した作品を緑化意識の高揚を図る広告物（ポスターなど）として活用するなど、全校児童・生徒が参加するなど内容の充実を図りたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	次世代を担う子ども達に緑化意識の高揚を図ることは重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1118000	自然保護啓発普及費	503,000	368,135	525,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							503,000	368,135	525,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑の活動推進委員運営事業				事務事業コード	20290200
概要	緑ゆたかなまちづくりの推進を図るため、市民主体の活動をする。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市緑の活動推進委員会設置要綱			市関連計画名	府中市緑の基本計画2009	

2 事務事業の目的

対象	公募市民及び市民団体の代表
手段・方法	緑化及び自然保護に関して幅広い知識と熱意を持つ市民等の参加により、緑ゆたかなまちづくりに取り組む。グリーンフェスティバルなど緑化推進を図るための事業を企画し実施する。
意図	緑ゆたかなまちづくりの推進を図るため、市民主体の活動をする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
グリーンフェスティバルの企画・運営 自然環境講習会の企画 水と緑ウォーキングツアーの企画 山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ホタルの養殖 任期満了に伴う委員の改選	▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖 ▼動植物生息調査の検討	▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖 ▼動植物生息調査の検討 ▼任期満了に伴う委員の改選
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
グリーンフェスティバルの企画・運営 自然環境講習会の企画 水と緑ウォーキングツアーの企画 山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ホタルの養殖 任期満了に伴う委員の改選	▼グリーンフェスティバルの企画・運営 ▼自然環境講習会の企画 ▼水と緑ウォーキングツアーの企画 ▼公園づくりの検討・公園の維持管理の協力 ▼山野草の保護（武蔵台公園の笹刈り） ▼ホタルの養殖（ホタル観賞会の実施） ▼動植物生息調査の検討	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,265,000	1,196,000	1,233,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,265,000	1,196,000	1,233,000	0	0	0
予算現額	1,266,000	1,364,000	0	0	0	0
決算額	1,182,980	1,260,508	0	0	0	0
執行率	93.4%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	5,235,702	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	63,538	67,364	0	0	0	0
総コスト	5,992,100	6,563,574	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
緑の活動推進委員	30	計画値	30	30	30	30	30	30	-
	人	実績	30	29	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

緑化施策を主体的に推進しようとする市民の協力により各種事業を実施している。任期を2年とし、公募の市民により組織している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>グリーンフェスティバルをはじめとする緑化に関するイベントの企画・運営をする緑化啓発や、武蔵台公園の笹刈りなどの自然保護活動といった、市民の自主的な緑化活動を推進する取組を行っており、市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供している。ホテル養殖場周辺の自治会と連携して、ホテル観賞会を開催するなど新たな取組が行われている。</p>										
今後の課題（未達成の課題等）										
<p>地域において市民が自主的かつ主体的に緑化活動が促進されるよう、緑の活動推進委員が市民のリーダーシップを発揮して活動していく必要がある。</p>										
今後の展開（具体的方策等）										
<p>さまざまな自然環境の保全に対する取組において、より多くの市民や市民団体等が参加・協力できる仕組みづくりを作っていく必要がある。</p>										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">市民が自主的かつ主体的に緑化活動に取り組む必要があり、市民のリーダーシップを発揮すべき緑の活動推進委員の活動を充実させていくことは、市の緑化施策を推進するうえで必要不可欠である。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	市民が自主的かつ主体的に緑化活動に取り組む必要があり、市民のリーダーシップを発揮すべき緑の活動推進委員の活動を充実させていくことは、市の緑化施策を推進するうえで必要不可欠である。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	市民が自主的かつ主体的に緑化活動に取り組む必要があり、市民のリーダーシップを発揮すべき緑の活動推進委員の活動を充実させていくことは、市の緑化施策を推進するうえで必要不可欠である。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1120000	緑の活動推進委員運営費	1,196,000	1,260,508	1,233,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,196,000	1,260,508	1,233,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水辺の楽校推進事業				事務事業コード	20290300
概要	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	自然の保護と回復		項	15 都市計画費
	施策	29	自然環境の保全の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市内在住の小学生とその保護者					
手段・方法	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を企画し、実施する。 小学校での総合的学習の時間に対する支援をする。					
意図	身近な自然である多摩川において、子ども達が川遊びや、生きもの・植物などの観察を通じて、楽しみながら学ぶことにより、自然と触れあう機会を提供し、貴重な自然を大切にすることを醸成する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
年間イベント6回 ・多摩川ガサガサ調査 ・キクイモ探し ・石ころウォッチング ほか 小学校の総合的学習の支援	▼年間イベント6回 ・多摩川ガサガサ調査 ・キクイモ探し ・石ころウォッチング ほか ▼小学校の総合的学習の支援	▼年間イベント6回 ・多摩川ガサガサ調査 ・キクイモ探し ・石ころウォッチング ほか ▼小学校の総合的学習の支援
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
年間イベント 6回 ・多摩川ガサガサ調査 （7月・8月・10月） ・キクイモ探し（11月） ・石ころウォッチング（1月） ・活動発表会（2月） 小学校の総合的学習の支援 8回	▼年間イベント（7回） ・多摩川ガサガサ調査・魚のつかみどり ・キクイモ探しと焼いも ・石ころウォッチング ・府中水辺の楽校活動発表会 ほか ▼小学校の総合的学習の支援（11回） 矢崎小、住吉小、日新小、武蔵台小	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	922,000	712,000	712,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	922,000	712,000	712,000	0	0	0
予算現額	922,000	712,000	0	0	0	0
決算額	895,848	712,000	0	0	0	0
執行率	97.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.62	0.62	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,551,435	5,796,670	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	74,328	74,582	0	0	0	0
総コスト	6,521,611	6,583,252	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中水辺の楽校への児童参加	5	計画値	5	6	7	8	9	10	10
	%	実績	6.8	8.3	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年を追うごとに活動も周知され、また、事業内容が充実していることから参加者も増えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
子ども達が多摩川で楽しみ遊びながら、水辺の安全ルールを身に付け、日頃できない自然とのふれあい体験活動を行った。また、小学校の総合的学習の時間において、実行委員が支援協力した。年間イベントを通して学んだことを2月の活動発表会において発表し、多摩川の自然環境について一層の理解を深め、身近で貴重な自然環境を守っていく大切さを学んだ。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市から財政的な支援だけでなく、民間からの助成や協賛を受けるなど、民間活力を活用する必要がある。また、次世代を担う子ども達に自然と触れ合う機会を多く提供できるようにする必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
事業内容を維持しつつ、自主的な活動ができるよう事業を進めていきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	次世代を担う子ども達の自然体験活動の機会が少ない現状において、自治会、市民団体、小学校などが連携して事業を拡充する必要がある。民間の活力を最大限活用しつつ、貴重で身近で自然と触れ合う機会をより多く提供する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1125000	水辺の楽校推進事業費	712,000	712,000	712,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							712,000	712,000	712,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 樹木保存事業費				事務事業コード	20290400				
概要	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	1	自然の保護と回復				項	15	都市計画費	
	施策	29	自然環境の保全の推進				目	24	水と緑事業推進費	
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市みどりの保護及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	市民、神社、仏閣及び私立学校の所有者又は管理者
手段・方法	指定基準を満たした樹木及び樹林地について、これらの保護を奨励するための奨励金を交付する。道路に接する部分が一定規模を満たす生け垣を造成する場合に、生け垣造成奨励金を交付する。
意図	緑の保護及び育成を目的に、樹木の剪定、消毒及び枯損の防止など樹木の維持管理、生け垣造成に係る緑化費用の一部を補助することにより、緑ゆたかなまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
保存樹木	2,000本	保存樹木	2,000本	保存樹木	2,000本
保存樹林	984㎡	保存樹林	984㎡	保存樹林	984㎡
生け垣造成	年間100m	生け垣造成	年間100m	生け垣造成	年間100m
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
保存樹木	1,926本	保存樹木	2,157本		
保存樹林	829.46㎡	保存樹林	829.46㎡		
生け垣造成	年間43m	生け垣造成	年間37m		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,350,000	6,825,000	7,350,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,350,000	6,825,000	7,350,000	0	0	0
予算現額	7,350,000	6,825,000	0	0	0	0
決算額	5,814,225	6,762,825	0	0	0	0
執行率	79.1%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	5,235,702	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	0	0	0	0
総コスト	10,623,345	12,065,891	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
保存樹木の指定	1,942	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	本	実績	1,926	2,157	-	-	-	-	平成25年度
保存樹林の指定	984	計画値	984	984	984	984	984	984	-
	m ²	実績	829	829	-	-	-	-	-

指標の分析

地域の緑を守ることが非常に難しくなっているが、目標値に近い数値で推移している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内民有地にある貴重な樹木を残すために管理費の一部を所有者に助成する制度であり、約2,000本の樹木を指定している。街のシンボルとなっている樹木も多くある。		
今後の課題（未達成の課題等）		
老木化や宅地化により、樹木を維持管理することが難しくなっている。また、高木となった樹木の剪定に係る費用が高いために、適正に管理されずに近隣とトラブルになっている事例もある。		
今後の展開（具体的方策等）		
高木となった樹木の剪定に係る費用負担が大きいために、維持管理することが難しい樹木が増えており、適正管理するためにも剪定に係る費用の一部を助成する制度の検討が必要と思われる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	民有地の緑を確保することが難しくなっており、地域にある貴重な緑として維持できるよう事業を継続する必要がある一方、近隣とのトラブルが発生することもあることから、現状の把握に努め、剪定や消毒など樹木の適正な維持管理に係る多額の費用負担を軽減するような、より効果的な補助金制度のあり方を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1131000	補助金 樹木保存事業費	6,825,000	6,762,825	7,350,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,825,000	6,762,825	7,350,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水と緑のネットワーク拠点等整備事業				事務事業コード	20310100				
概要	郷土の森公園周辺地域を水と緑の拠点として位置付け、観光の視点も含めて見直し、整備を進める。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	緑の整備				項	15	都市計画費	
	施策	31	水と緑のネットワークの形成				目	24	水と緑事業推進費	
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設等整備事業（直営）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成11年度 ~			
根拠/関連法令	府中市緑の基本計画（都市緑地法）				市関連計画名	府中市水と緑のネットワーク拠点整備実施計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	郷土の森公園内のバリアフリー化再整備、青年の家跡地複合施設の整備・開設、二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備・開設
意図	郷土の森公園周辺を水と緑のネットワークの拠点として位置付け整備するとともに、点在する水と緑を緑道や遊歩道などでつなぎ、水と緑が持つ魅力を一層高めることにより、市民に潤いとやすらぎを与える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第1工区）園路広場舗装、給排水電気設備、植栽等の改修を行う。 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）基本設計 敷地面積 約3,500㎡ 延床面積 約1,300㎡ 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第1工区）自然水路、植栽等の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第1工区）平成20年度の債務負担行為解消 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）基本設計 平成20年度の債務負担行為解消 ▼青年の家跡地バリアフリー化等整備工事 石垣の除去、整地などバリアフリー化の整備。 ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第2工区）園路広場舗装、自然水路、植栽等の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第2工区）園路、給排水電気設備、植栽等の改修。 ▼郷土の森複合施設（仮称）実施設計 平成21年度の債務負担行為解消 延床面積 約500㎡ 構造 鉄骨造平屋建て ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第3工区）園路、広場、つき山、植栽等の整備 ▼郷土の森複合施設（仮称）新築工事
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第1工区）園路広場舗装、給排水電気設備、植栽等の改修を行う。 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）基本設計 敷地面積 約2,900㎡ 延床面積 約1,000㎡ 構造 鉄骨造平屋建て ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第1工区）自然水路、植栽等の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼郷土の森公園園路等整備工事（第1工区）平成20年度の債務負担行為解消 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）基本設計 平成20年度の債務負担行為解消 ▼青年の家跡地バリアフリー化等整備工事 ▼金塚桜広場（仮称）新設工事（第2工区） ▼郷土の森公園複合施設（仮称）実施設計 ▼郷土の森公園複合施設（仮称）地盤調査 ▼郷土の森公園管理事務所の設置 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	238,800,000	183,530,000	235,165,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	25,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	16,500,000	0	0	0
市債	100,000,000	120,000,000	139,000,000	0	0	0
その他	50,000,000	0	25,000,000	0	0	0
一般財源	88,800,000	63,530,000	29,665,000	0	0	0
予算現額	190,224,000	188,360,000	0	0	0	0
決算額	183,676,900	185,502,120	0	0	0	0
執行率	96.6%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.20	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	28,652,570	23,373,670	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	383,626	300,735	0	0	0	0
総コスト	212,713,096	209,176,525	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
水と緑のネットワーク整備状況	83.7	計画値	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.5	85.5
	%	実績	85.2	85.2	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

都市計画道路（街路樹のある広幅員の歩道）の整備の進捗とともに、道路緑化によるネットワーク化も推進している。平成21年度については、新たな緑道等の整備は無かった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																							
<p>郷土の森公園内旧いこいの森周辺の再整備については、平成20～23年度の3か年、3工区により整備を行う予定であり、平成21年度に修景池周辺（第1工区）の整備が完了した。</p> <p>青年の家跡地複合施設の整備・開設については、平成21年度に基本設計が完了、平成23年度の開設を目指し、実施設計に取り組んでいる。</p> <p>二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備・開設については、平成20～22年度の3か年、3工区により整備を行う予定であり、平成21年度に第2工区の整備が完了した。</p>																							
今後の課題（未達成の課題等）																							
<p>青年の家跡地複合施設（仮称）の運営については、民間活力の導入を見据え、事業を進めていく。</p>																							
今後の展開（具体的方策等）																							
<p>平成22年度は、芝生広場周辺の園路等の再整備（園路等整備工事（第2工区））、青年の家跡地複合施設（仮称）新築工事の着手、また、二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備工事（第3工区）を行い拠点整備を推進する。</p>																							
総合評価（今後の方向性）																							
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">水と緑のネットワークの拠点整備については、第5次府中市総合計画後期基本計画で平成25年度までに重点的・優先的に取り組むべき重点プロジェクトの1つであり、「府中市水と緑のネットワーク拠点整備実施計画」に基づき、事業を進められている。しかしながら、現下の財政状況等により、規模等を見直して事業を進めている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	水と緑のネットワークの拠点整備については、第5次府中市総合計画後期基本計画で平成25年度までに重点的・優先的に取り組むべき重点プロジェクトの1つであり、「府中市水と緑のネットワーク拠点整備実施計画」に基づき、事業を進められている。しかしながら、現下の財政状況等により、規模等を見直して事業を進めている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合		1 休止		2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			水と緑のネットワークの拠点整備については、第5次府中市総合計画後期基本計画で平成25年度までに重点的・優先的に取り組むべき重点プロジェクトの1つであり、「府中市水と緑のネットワーク拠点整備実施計画」に基づき、事業を進められている。しかしながら、現下の財政状況等により、規模等を見直して事業を進めている。																			
B 現状のまま継続																							
C 見直して継続																							
D 休止・廃止等																							
1 大幅な見直しは必要ない	1																						
2 見直しには法令等の改正が必須																							
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																							
4 現状では見直しが不可能																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1113000	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 測量設計委託料	0	3,325,000	
2	01	40	15	24	1113030	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 測量設計委託料 (債務負担行為解消分)	3,530,000	3,530,000	5,075,000
3	01	40	15	24	1113200	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 監理委託料			1,340,000
4	01	40	15	24	1114000	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 建設工事費	120,000,000	119,049,420	228,500,000
5	01	40	15	24	1114070	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)	60,000,000	59,597,700	
6	01	40	15	24	1114180	水と緑のネットワーク拠点等整備事業費 諸経費			250,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							183,530,000	185,502,120	235,165,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	花蓮保存・普及事業				事務事業コード	20320100				
概要	大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を市民が鑑賞できるよう維持管理する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	緑の整備				項	15	都市計画費	
	施策	32	緑化活動の推進				目	24	水と緑事業推進費	
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市緑の基本計画2009				

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	府中にゆかりのある大賀一郎博士の遺志を受継ぎ、大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を郷土の森公園修景池及び寿中央公園に維持管理する。花蓮が見ごろとなる7月上旬に「蓮を観る会」を開催する。	
意 図	大賀蓮の種を発掘した大賀一郎博士の出身地として、市民に末永く親しまれるよう「蓮を観る会」等を通じて広くPRするとともに、大賀蓮を中心に種の保存管理をする。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 ・大賀蓮をはじめとする花蓮29種類	▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ・演奏会の実施	▼郷土の森公園修景池での蓮の展示 ・大賀蓮をはじめとする花蓮30種類 ▼第50回蓮を観る会開催 ・演奏会の実施 ・花蓮絵はがきのリニューアル ・花蓮パンフレットの作成
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
「蓮を観る会」 日 時 7月11日～13日 午前7時～9時 場 所 郷土の森公園修景池 内 容 大賀蓮など花蓮29種類の観賞 花蓮の種子配付 花蓮絵はがきの頒布 参加者 2,100人	「蓮を観る会」 日 時 7月5日～11日 午前7時～9時 場 所 郷土の森公園修景池 内 容 大賀蓮など花蓮29種類の観賞 花蓮の種子配付 花蓮絵はがきの頒布 花蓮写真撮影講習会 参加者 3,200人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,283,000	1,290,000	3,335,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,283,000	1,290,000	3,335,000	0	0	0
予算現額	1,283,000	1,290,000	0	0	0	0
決算額	1,225,611	1,256,134	0	0	0	0
執行率	95.5%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	5,235,702	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	0	0	0	0
総コスト	6,034,731	6,559,200	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
蓮を観る会参加者数	3,000	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	-
	人	実績	2,100	3,200	-	-	-	-	-
郷土の森公園修景池での蓮の展示	29	計画値	29	29	29	30	30	30	-
	種類	実績	29	30	-	-	-	-	-

指標の分析

府中の大賀蓮を多くの市民に鑑賞してもらっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>市内に住んでいた植物学者・故大賀一郎氏が発芽させた大賀蓮をはじめ、30種類の花蓮を観賞する行事として、毎年7月上旬に「蓮を観る会」を開催している。 郷土の森公園修景池も再整備され、蓮をより鑑賞しやすくなった。 故大賀一郎氏の遺志を引継ぎ、観蓮会を開くことにより、市民だけでなく市外からも来場する方も訪れ、多くの方に親しまれている。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮について、東京大学と協力しながら、市の貴重な財産として引続き維持管理していく必要がある。府中の大賀蓮を広く周知する必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>花蓮の品種保存、維持管理及び保護対策等の技術的助言・指導等を受けている東京大学大学院農学生命科学研究科附属緑地植物実験所から技術協力を得て、多くの市民が花蓮を観賞できるよう維持管理と広報を図るように努めたい。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮を市の貴重な財産として、適正に維持管理していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮を市の貴重な財産として、適正に維持管理していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	大賀一郎氏ゆかりの大賀蓮をはじめとした花蓮を市の貴重な財産として、適正に維持管理していく必要がある。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1119000	花蓮保存普及費	1,290,000	1,256,134	3,335,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,290,000	1,256,134	3,335,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑と花いっぱい運動推進事業				事務事業コード	20320200
概要	市民の緑化に関する意識の高揚を図り、市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	4月下旬に緑の活動推進委員会が中心となって、緑化講習会の開催、鳥の巣箱づくり体験や草花の頒布などを実施するグリーンフェスティバルを開催する。 緑の募金事業を通じて、小学校等に花の種や球根を配付したり、落ち葉の銀行事業を実施する。	
意図	市民の自主的な緑化活動を支援することによって、市民生活の中で緑を多く感じられるように緑化を推進する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
緑化講習会の開催 緑化相談の実施 グリーンフェスティバルの実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	▼緑化講習会の開催 ▼緑化相談の実施 ▼グリーンフェスティバルの実施 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施	▼緑化講習会の開催 ▼緑化相談の実施 ▼グリーンフェスティバルの実施 ▼緑の募金事業の実施 ▼学校等に対して種子・球根の配布 ▼落ち葉の銀行の実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
緑化講習会の開催 緑化相談の実施 グリーンフェスティバルの実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	緑化講習会の開催 緑化相談の実施 グリーンフェスティバルの実施 緑の募金事業の実施 学校等に対して種子・球根の配布 落ち葉の銀行の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,341,000	3,375,000	3,574,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	382,000	450,000	450,000	0	0	0
一般財源	2,959,000	2,925,000	3,124,000	0	0	0
予算現額	3,457,000	3,207,000	0	0	0	0
決算額	3,273,828	3,038,445	0	0	0	0
執行率	94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,640,975	5,890,165	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	75,526	75,785	0	0	0	0
総コスト	8,990,329	9,004,395	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
グリーンフェスティバルの参加者	6,000	計画値	6,000	6,200	6,400	6,600	6,800	7,000	7,000
	人	実績	5,500	6,000	-	-	-	-	平成25年度
落ち葉の銀行の参加団体	30	計画値	30	30	30	30	30	30	-
	団体	実績	48	48	-	-	-	-	-

指標の分析

グリーンフェスティバルの参加者も増え、緑化活動の普及啓発に努めている。
落ち葉の銀行への参加団体は目標値を上回っているものの、さらに参加団体が増えるよう努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>緑の活動推進委員会が主体となり、グリーンフェスティバルを企画・運営しており、市民の緑化に関する意識の高揚を図るとともに、市民の自主的な緑化活動を推進することができた。 緑の募金活動により、学校等に花の種子・球根を配付し、身近な緑化活動を推進している。 落ち葉の銀行に団体登録し、公園内の落ち葉のリサイクルを図っている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市民の自主的な緑化活動を促進させるとともに、再整備している郷土の森公園を活用するなど、緑化の推進を図ることによって、市民が快適に住めるまちづくりを進めていく必要がある。 公園内の落ち葉のリサイクルをさらに充実させる必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>すずかけ公園で開催しているグリーンフェスティバルも一定の成果が得られており、再整備している郷土の森公園を活用するなど開催会場を検討するとともに、PR内容についても最近の動向を把握し、より多くの市民が緑化活動を促進するようにしたい。 落ち葉の銀行への団体登録を増やし、公園内の落ち葉のリサイクルを促進させる。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	市民の自主的な緑化活動を促進させる効果的な手段として、啓発事業など市民主体の取組みを充実させる必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1121000	緑と花いっぱい運動推進事業費	3,375,000	3,038,445	3,574,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,375,000	3,038,445	3,574,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民花壇運営事業				事務事業コード	20320300
概要	公園や公共用地の一部に市民花壇を設置し、市民団体が春と秋に草花の苗を植える。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自然環境の保全及び育成に関する条例				市関連計画名	府中市緑の基本計画2009

2 事務事業の目的

対象	市民団体
手段・方法	公園清掃に協力している自治会等の市民団体が、公園や公共用地の一部を市民花壇として借用し、春と秋に配付する草花を植えるなどの管理をする。
意図	市民の参加及び協力により、美しい景観を形成し、まちに安らぎと潤いを与えるために市民花壇の運営を支援する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼市民花壇44か所の維持管理	▼市民花壇44か所の維持管理	▼市民花壇44か所の維持管理 ▼市民花壇管理団体を対象にした技術講習会の開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼市民花壇45か所の維持管理	▼市民花壇45か所の維持管理	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,073,000	2,165,000	2,315,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,600,000	1,900,000	0	0	0	0
一般財源	473,000	265,000	2,315,000	0	0	0
予算現額	2,073,000	2,165,000	0	0	0	0
決算額	1,854,177	2,035,150	0	0	0	0
執行率	89.4%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,745,582	5,235,702	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,538	67,364	0	0	0	0
総コスト	6,663,297	7,338,216	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民花壇数	44	計画値	44	44	44	44	44	44	44
	か所	実績	45	45	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市民花壇の協力団体は目標値を達成しているものの、さらに協力団体が増えるように努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民団体の協力により、公園などの公共地を花で飾り、潤いのある生活環境を作り出すため、草花・球根の配付を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
登録した市民団体が高齢化により、継続することが困難となりつつある市民花壇がある一方、新たに花を植え育てたいという地域の要望がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
昭和49年度から開設している市民花壇もあり、高齢化などにより活動が負担となっていることが見受けられる団体があることから、今後継続することができるか否かをあらためて意思確認などを行い、多くの市民の目にふれる公園・緑道などを重点的に草花の配付を行っていきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	市民に潤いと安らぎを与える市民花壇作りを市民自ら育てることは大切なことである。多くの市民の目にふれる公園・緑道などに重点的に草花を配付していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1123000	市民花壇運営費	2,165,000	2,035,150	2,315,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,165,000	2,035,150	2,315,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共花壇運営事業				事務事業コード	20320400
概要	公共花壇への植付					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	32	緑化活動の推進		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	都市公園法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理を行うため、植付や種まきなどを事務作業委託している。
意図	都市化が進展する中で、公園や緑地内のスペースを花と緑で緑化を進めることで、人々にゆとりとうるおいを与える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
花壇 年間3回植付 河川敷内 植付1回、種まき1回	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
花壇 年間3回植付 河川敷内 植付1回、種まき1回	花壇 年間3回植付 河川敷内 種まき2回（一部植付1回、種まき1回）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,690,000	16,542,000	16,542,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,690,000	16,542,000	16,542,000	0	0	0
予算現額	16,690,000	16,542,000	0	0	0	0
決算額	16,529,940	15,207,570	0	0	0	0
執行率	99.0%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.92	1.84	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	17,191,542	17,203,021	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	230,176	221,341	0	0	0	0
総コスト	33,951,657	32,631,932	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
公園、緑地や市内の公共施設（花壇、フラワーボット等）に四季折々の草花を植え、草花を愛する豊かな心を啓発するとともに、街の環境美化に促進した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状の財政状況での箇所数や植付数などの水準を維持することが必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
財政状況に応じた箇所数や植付数などを考慮しながら、現状の水準を維持し、公共花壇の運営を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公共施設などに彩り豊かな景観を創出し、緑化意識の高揚を図っていることから、現状維持とした。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	24	1124000	公共花壇運営費	16,542,000	15,207,570	16,542,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,542,000	15,207,570	16,542,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公園緑地等維持管理事業				事務事業コード	20330100
概要	公園や緑地などの維持・管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	20 公園費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	都市公園法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	当該施設の適切な維持管理を行うため、地元自治会などとの協働や施設管理委託を行う。
意図	都市化が進展する中で、公園や緑地内の安全管理などを積極的に行うとともに市民との協働による管理を進める。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ゴミ・ゴミ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ゴミ・ゴミ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ゴミ・ゴミ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ゴミ・ゴミ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定委託など	▼作業委託 都市公園台帳作成委託、砂場殺菌作業委託、粗大ゴミ・ゴミ回収運搬処理委託、枝葉木チップ加工委託など ▼施設管理委託 公園等便所清掃業務委託、公園等清掃業務委託（地元団体）、公園緑地等清掃除草業務委託（シルバー）、緑道等維持管理業務委託、夏期・冬期剪定などの樹木管理委託など	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	508,210,000	496,886,000	517,902,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	27,235,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,350,000	6,640,000	6,635,000	0	0	0
一般財源	501,860,000	490,246,000	484,032,000	0	0	0
予算現額	508,159,000	529,421,000	0	0	0	0
決算額	494,748,902	515,769,076	0	0	0	0
執行率	97.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.82	5.09	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	43,157,933	47,588,792	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	577,837	612,304	0	0	0	0
総コスト	538,484,672	563,970,172	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
公園や都市緑化に満足している 市民の割合	72	計画値	72.5	73	73.5	74	74.5	75	75
	%	実績	73.8	70.9	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市民意識調査の結果としては、高い水準を維持している。しかしながら、地域住民が主体となった管理運営制度を構築していくなど、より地域と一体となった公園づくりを進め、満足度の向上を目指す。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

清掃、除草や樹木の剪定などを行い、市民の憩いの場として快適に利用できるよう、適切に管理を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

地域住民などによる施設の管理運営の検討が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

市民との協働による管理を進める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	都市化が進展する中で、用地確保が困難であるが、地域に密着した公園緑地等の整備を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	20	1103000	公園緑地等管理費 管理委託料	338,411,000	346,950,038	354,138,000
2	01	40	15	20	1104000	公園緑地等管理費 光熱水費	35,360,000	33,871,062	36,597,000
3	01	40	15	20	1105000	公園緑地等管理費 諸経費	32,915,000	32,392,796	37,587,000
4	01	40	15	20	1112010	公園緑地等整備事業費 整備工事費	89,200,000	102,555,180	88,580,000
5	01	40	15	20	1117000	公園緑地等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							496,886,000	515,769,076	517,902,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本公園緑地協会				事務事業コード	20330200
概要	公園・緑地の整備と管理の充実の情報取得のための日本公園緑地協会への負担金。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	20 公園費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	日本公園緑地協会
手段・方法	負担金納付
意図	都市緑化の推進及び緑化施策の充実を図るため、各都市等との情報交換を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
負担金納付	負担金納付	負担金納付
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
負担金納付	負担金納付	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	95,000	95,000	95,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	95,000	95,000	95,000	0	0	0
予算現額	95,000	95,000	0	0	0	0
決算額	95,000	95,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	984,932	1,028,441	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	13,187	13,232	0	0	0	0
総コスト	1,093,119	1,136,673	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公園緑化行政を積極的に推進するため、有益かつ多様な情報を得ている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
公園等の委託事業の係り方。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状どおり			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	多様な情報を得る為継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1107000	負担金 日本公園緑地協会	95,000	95,000	95,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							95,000	95,000	95,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緑の基本計画策定事業				事務事業コード	20330300
概要	都市緑地法第4条に基づき、緑の将来像実現のための総合的な計画を策定する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成21年度
根拠/関連法令	都市緑地法			市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画、府中市計画マスタープラン、府中市景観計画、府中市環境基本計画、府中市地域防災計画ほか	

2 事務事業の目的

対象	府中市全域
手段・方法	航空写真の撮影による緑被地の調査など緑の調査・分析を行う。また、学識経験者や市民公募による検討協議会を立ち上げ、意見をいただき、緑の将来像を定め、その実現に向けた施策などを定め、計画書を策定する。
意 図	地域の特性を生かした、個性豊かで魅力のあるまちづくり、このまちに住むことを誇りに思えるまちづくりを進めるための計画づくり。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▽航空写真の撮影による緑被地の調査など緑の調査・分析を行う。 ▽学識経験者や市民公募による検討協議会を立ち上げ、意見をいただき、報告をいただく。 ▽緑の将来像を定め、その実現に向けた施策などを定め、計画（案）を作成する。 ▽府中基地跡地留保地の公園を開設するため、公園整備の基本的な考え方について調査・検討を行う。	▽計画（案）のパブリック・コメントの実施 ▽計画（案）を府中市議会に付議 ▽計画の策定、計画書及びその概要版製本・印刷	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▽航空写真の撮影による緑被地の調査など緑の調査・分析 ▽学識経験者や市民公募による検討協議会から検討結果の報告 ▽緑の将来像を定め、その実現に向けた施策などを定めた計画（案）の作成 ▽府中基地跡地留保地の公園を開設するため、公園整備の基本的な考え方についての調査・検討	▽計画（案）のパブリック・コメントの実施 ▽計画（案）を府中市議会に付議 ▽計画の策定、計画書及びその概要版製本・印刷	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,110,000	2,394,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,110,000	2,394,000	0	0	0	0
予算現額	31,618,000	2,394,000	0	0	0	0
決算額	21,629,000	1,029,000	0	0	0	0
執行率	68.4%	43.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.20	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	19,698,642	20,568,830	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	263,743	264,646	0	0	0	0
総コスト	41,591,384	21,862,476	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
現状の緑の調査・分析を行い、学識経験者や市民公募による検討協議会から検討結果の報告を受け、緑の基本計画（案）を作成し、パブリック・コメントを行った。また、府中市議会に付議し、「府中市緑の基本計画2009」を策定し、計画書及びその概要版を製本・印刷した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
府中市緑の基本計画2009の将来像を実現するため、本計画で定めた施策を計画的に進めていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後、本計画で定めた施策を実施していくための実施計画を策定する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	「府中市緑の基本計画2009」は策定済みのため総合評価は完了としたが、今後、本計画で定めた施策を実施していくための実施計画を策定する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1102500	緑の基本計画策定費	2,394,000	1,029,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,394,000	1,029,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中基地跡地公園整備基本方針策定事業				事務事業コード	20330400
概要	府中基地跡地留保地内の公園整備の方針を策定する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	緑の整備		項	15 都市計画費
	施策	33	公園・緑地の整備と管理の充実		目	24 水と緑事業推進費
主管部課名	水と緑事業本部 公園緑地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成21年度
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画

2 事務事業の目的

対象	府中基地跡地留保地内公園ゾーン
手段・方法	周辺の公園施設などの配置状況及び本計画公園に求められる機能などを分析・整理を行い、公園整備の方針を策定するとともに、都市計画公園決定など必要となる手続きについての書類整理を行う。
意図	緑の拠点として水と緑のネットワークの充実を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
周辺の公園施設などの配置状況及び本計画公園に求められる機能などを分析・整理を行う。	▽府中基地跡地留保地の公園を開設するため、公園整備の基本的な考え方の検討 ▽府中市緑の基本計画2009で定める緑の拠点等の形成・保全の方針の検討	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
周辺の公園施設などの配置状況及び本計画公園に求められる機能などを分析・整理を行った。	▽府中基地跡地留保地の公園を開設するための公園整備の基本方針の作成 ▽府中市緑の基本計画2009で定める緑の拠点等の形成・保全の方針の作成	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	10,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	10,000,000	0	0	0	0
予算現額	0	10,000,000	0	0	0	0
決算額	0	9,922,500	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	2.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	21,036,303	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	270,661	0	0	0	0
総コスト	0	31,229,464	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	市が方針を定め、市民とともに進める事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
府中基地跡地留保地の公園を開設するため、公園整備の基本コンセプトを作成し、その内容を精査し、公園整備基本方針を作成した。また、府中市緑の基本計画2009で定める緑の拠点等の形成・保全の方針を作成した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
▽府中基地跡地留保地の公園整備について 第5次府中市総合計画後期基本計画における重点プロジェクトで定める、平成25年度までの公園の整備・開設に向け各種手続を進める必要がある。なお、府中基地跡地留保地内に計画がされている国家公務員宿舎建設の計画が、事業仕分けに伴い凍結されたため、府中基地跡地留保地全体のまちづくりの方針に変更がある可能性があるため、都市計画の手続などが進められない。 ▽緑の拠点等の形成・保全の方針に基づき、水と緑のネットワークを充実させていく必要がある。	
今後の展開（具体的方策等）	
府中基地跡地留保地の公園整備について ▽土壌調査など用地取得に向けた基礎調査 ▽都市計画公園区域の変更など都市計画決定等の手続の実施 ▽市民等との検討体制づくりなど公園整備のための調査・計画を進める体制づくり ▽市民参加による植生・生態系調査など公園整備のための調査及び公園整備基本計画の策定 ▽公園整備の設計及び公園用地の取得・整備・開設 緑の拠点等の形成・保全の方針に基づいた、公共施設の整備及び民有地の緑化誘導	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	A ▽公園整備基本方針を作成し終え、平成22年度は事業予算がないが、今後重点化して継続すべき事業である。 ▽府中基地跡地留保地の公園の整備・開設は、第5次府中市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトであり、市として緊急かつ重点的に推進していく必要があることから、府中基地跡地留保地全体のまちづくりの方針が示された時点で、早急に「今後の展開」に示した事業を進める必要がある。 ▽緑の拠点等の形成・保全の方針に示す、各種方策を実施し水と緑のネットワークを充実させていく。
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
	1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	24	1116500	府中基地跡地公園整備基本方針策定等調査費	10,000,000	9,922,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000,000	9,922,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境審議会運営事業				事務事業コード	20340100
概要	環境施策について、審議会を開催し、審議する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	05 保健衛生総務費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	環境基本法、府中市環境基本条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市の環境施策
手段・方法	市長の諮問に応じて、環境基本計画の策定及び変更に関する事項や、環境の保全に関する施策に関する事項の検討をする際に審議する。
意図	府中市の良好な環境を保全し、現在及び未来にわたって、安全で快適に住めるまちづくりができるよう、行政だけでなく、府中市で暮らし、活動するすべての市民や民間団体、事業者などの参加によって、計画が実現されることを目指している。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼環境審議会を3回開催する。	▼環境審議会を6回開催し、3月には市長へ答申出来るよう審議していく。	▼環境審議会を10回開催する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼平成21年2月17日に市長より、委嘱され、第1回環境審議会を開催した。 ▼平成21年3月26日に第2回環境審議会を開催した。	環境審議会を7回開催した。平成22年3月29日に市長へ答申書を提出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	330,000	990,000	1,650,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	330,000	990,000	1,650,000	0	0	0
予算現額	330,000	1,067,000	0	0	0	0
決算額	297,000	1,067,000	0	0	0	0
執行率	90.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,471,845	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	62,537	57,975	0	0	0	0
総コスト	5,831,382	6,267,182	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市環境基本計画が策定され、約7年が経過し、環境問題についても策定時と比較して変化しているが、現状を踏まえて、審議会で中間の見直し、市長へ答申書を提出し、環境基本計画の策定に関する事項をさらに実行できるように、今後も審議していく。		
今後の課題（未達成の課題等）		
府中市地球温暖化対策地域推進計画の策定により、地球温暖化対策を推進し、早期に社会のあり方をCO2削減に転換していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
家庭や事業所における省エネ対策の充実の推進には、市民一人ひとりのライフスタイルの見直しなどが不可欠である、現在も引き続き審議している環境保全活動支援センター（仮称）を活用し、そのための啓発活動をより実践するなど、市民の関心を高めていくことが必要である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、22年度も継続して、審議会を開催し、府中市地球温暖化対策地域推進計画の検討を行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	05	0740010	環境審議会運営費	990,000	1,067,000	1,650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							990,000	1,067,000	1,650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境マネジメントシステム運営事業				事務事業コード	20340200
概要	環境マネジメントシステムの運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成13年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市
手段・方法	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施
意図	府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得しています。府中市環境マネジメントシステムは、府中市職員エコ・アクションプランに基づく環境負荷低減対策を積極的に推進することを目的としている。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、1月に3回目のISO14001更新審査の実施
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施、ISO14001審査の実施	府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と養成研修の実施 1月14、15日に実施したISO14001定期審査の実施の中で、ストロングポイント2件、指摘事項2件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,885,000	1,820,000	2,100,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,885,000	1,820,000	2,100,000	0	0	0
予算現額	1,885,000	1,820,000	0	0	0	0
決算額	1,699,179	1,696,157	0	0	0	0
執行率	90.1%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.73	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,566,214	6,170,649	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	75,044	69,572	0	0	0	0
総コスト	8,340,437	7,936,378	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市は、環境マネジメントシステムを確立することにより、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、コンサルタントのアドバイスを受けながら、事務作業支援業務を行い、事業の効率化に取り組んだ。毎年、継続的に府中市職員エコ・アクションプランの実施、環境マネジメントシステムの推進員説明会、職員向けの環境研修の実施、内部監査の実施と監査員の養成研修の実施、ISO14001定期審査の実施を適正に行っている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
平成14年2月のISO14001の認証取得から7年が経過し、自主的な環境システムの運営を目指していますが、事務量が増えている中で、ISO業務自体の見直しの検討が必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
平成14年2月のISO14001の認証取得から7年が経過し、環境負荷低減のノウハウが蓄積されているので、出来ることは自主的に行うこととしているが、3度目の更新に向けて、環境マネジメントシステムの運用について見直す必要がある。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	ISOの提出書類の多いことや削減目標に限界があるので、今後、近隣市の動向を含め、現状を把握し、検討していく余地がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0810000	環境マネジメントシステム運営費	1,820,000	1,696,157	2,100,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,820,000	1,696,157	2,100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境啓発事業				事務事業コード	20340300
概要	環境フェスタの実施（イベント）					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民・事業者
手段・方法	環境プロジェクト実行委員会を中心に企画運営を行い、出展団体や事業者を募集し、市民に環境への関心を深めてもらい、啓発イベントを実施する。
意図	市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、環境に配慮した行動が実践できるよう、情報提供を行う。また、地球温暖化の防止など環境負荷を低減する活動を実施する事により、地球環境の保全を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
環境フェスタの開催年2回（6月、11月）	環境フェスタの開催年2回（6月、11月）	環境フェスタの開催年2回（6月、11月）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
環境フェスタ等イベントの開催年2回（6月、11月）	第4回 環境フェスタの実施 6月7日 第1回 府中エコ博の実施 11月23日	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,300,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0
予算現額	1,300,000	1,500,000	0	0	0	0
決算額	1,300,000	1,500,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.49	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,377,476	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	50,029	57,975	0	0	0	0
総コスト	5,727,505	6,700,182	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
平成18年度より、実行委員会形式で環境フェスタを実施し、市民の環境への意識向上、環境に配慮した行動の実践への啓発、情報提供を行った。平成21年度は、単独で第1回環境エコ博を開催し、情報発信の場の拡充を図った。										
今後の課題（未達成の課題等）										
現在、年2回実施しているが、環境のPR事業として充実させ、参加人数や出展団体を増やしていくことを目指す。										
今後の展開（具体的方策等）										
市民や環境団体からの関心が強く、要望も多い事業であり、環境保全活動センター（仮称）の中核となる事業として、今後も引き続き内容を充実させ実施していくことを検討している。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">環境に関心がある市民のためにも、継続して実施していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	環境に関心がある市民のためにも、継続して実施していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	環境に関心がある市民のためにも、継続して実施していく必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0811000	環境啓発事業費	1,500,000	1,500,000	1,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,500,000	1,500,000	1,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境学習事業運営事業				事務事業コード	20340400
概要	環境学習修了生による市民スタッフが市と共同で、講座の企画だけでなく運営を行っている。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	34	環境に配慮した活動の促進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市内の東京都環境学習リーダーと府中市エコ・リーダー養成講座修了生を中心とし、自然環境や生活環境の調査及び測定を実施したり、行政なども交えた意見交換会や交流会などを開催する。
意図	市民が環境問題に興味をもつように、情報提供や環境学習の実施をすることを通じて、市民の環境への意識を高める。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼環境学習講座（かんきょう塾） ▼市民酸性雨調査 ▼環境の日施設見学会 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	472,000	366,000	320,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	472,000	366,000	320,000	0	0	0
予算現額	472,000	366,000	0	0	0	0
決算額	200,220	76,007	0	0	0	0
執行率	42.4%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.49	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,377,476	4,113,766	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	50,029	46,381	0	0	0	0
総コスト	4,627,725	4,236,154	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
環境学習講座の定員充足率	40	計画値	50	60	70	80	90	100	100
	%	実績	60	70	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
参加者数の増加を目指すことで、市民の環境学習への興味の拡充を図る。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市内の東京都環境学習リーダーと府中エコ・リーダー養成講座終了を中心として、「かんきょう塾講座」として、自然環境や生活環境の調査及び測定を実施したり、行政なども交えて意見交換会や交流会や施設見学会などを開催した。 市民が、環境問題に興味をもつように、情報提供や環境学習を実施することを通じて、市民の環境への意識を高めることが出来た。			
今後の課題（未達成の課題等）			
環境学習講座の内容（企画）の見直しや参加者の拡大			
今後の展開（具体的方策等）			
参加者数が増加するように、広報やHPやイベントなどでPRを行い、チラシ等も作成していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	環境に関心がある市民のためにも、継続して実施していく必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0812000	環境学習事業運営費	366,000	76,007	320,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							366,000	76,007	320,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 エコハウス設備設置助成事業費				事務事業コード	20340500			
概要	環境に配慮した住宅設備の設置の助成								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	34	環境に配慮した活動の促進				25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金			
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令	環境基本法、環境基本条例、府中市エコハウス設備設置補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	府中市内に自ら居住し、または居住する予定の住宅に設備を設置する方 地方税を滞納していない方
手段・方法	個人住宅の環境に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。
意図	府中市では、地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーの有効活用を促進するため。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw4万円 上限12万円 ▼太陽熱高度利用システム 4万円 ▼潜熱回収型給湯器 1万円 ▼ガスエンジン給湯器 3万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 3万円 ▼家庭用燃料電池 4万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw4万円 上限12万円 ▼太陽熱高度利用システム 4万円 ▼潜熱回収型給湯器 1万円 ▼ガスエンジン給湯器 3万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器3万円 ▼家庭用燃料電池 5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw4万円 上限12万円 ▼太陽熱高度利用システム 4万円 ▼潜熱回収型給湯器 1万円 ▼ガスエンジン給湯器 3万円 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器3万円 ▼家庭用燃料電池 5万円 ▼雨水浸透施設 上限10万円 ▼雨水貯留層 上限2万5千円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム1Kw4万円 17件 ▼太陽熱高度利用システム 0件 ▼潜熱回収型給湯器 48件 ▼ガスエンジン給湯器 8件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 39件 ▼家庭用燃料電池 0件 ▼雨水浸透施設 0件 ▼雨水貯留層 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼太陽光発電システム 44件 ▼太陽熱高度利用システム 3件 ▼潜熱回収型給湯器 17件 ▼ガスエンジン給湯器 1件 ▼二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 22件 ▼家庭用燃料電池 0件 ▼雨水浸透施設 0件 ▼雨水貯留層 3件 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,000,000	4,000,000	12,880,000	0	0	0
国庫支出金	1,800,000	1,800,000	5,796,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,200,000	2,200,000	7,084,000	0	0	0
予算現額	4,000,000	6,352,000	0	0	0	0
決算額	3,821,000	5,912,000	0	0	0	0
執行率	95.5%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.86	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	7,660,583	8,227,532	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	87,552	92,761	0	0	0	0
総コスト	11,569,135	14,232,293	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>府中市では、地球温暖化防止対策の一環として、自然エネルギーの有効活用を促進するため、個人住宅に配慮した住宅設備の設置に要する費用の一部を助成している。 申請状況としては、6月上旬で終了してしまう。 国や都でも補助制度をスタートさせた影響もあり、市民への関心も非常に高く、問合せが殺到した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市民の環境への関心が得られてきており、国や都の補助の動向を見ながら、より多くの人が補助を受けられるよう、補助金額等の見直しをしていく。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>国や都が、平成21年4月から平成23年3月31日にかけて、太陽光発電システム等の申請補助を始めたことにより、市民の環境への配慮が高まり、申請件数が増える傾向にある。補助の対象等を精査しながら、今後も引き続き事業を実施していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成22年度は、補助金をレベルアップした。5月19日現在で執行率35%である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0816000	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	4,000,000	5,912,000	12,880,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,000,000	5,912,000	12,880,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境美化推進委員会運営事業				事務事業コード	20350100
概要	府中市まちな環境美化条例の目的達成のため、市長の付属機関として設置する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちな環境美化の推進		目	05 保健衛生総務費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市まちな環境美化条例			市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	公募市民、自治会・事業者・商店会の各代表者、自主活動団体の代表者
手段・方法	府中市まちな環境美化条例に定められた内容及び運営について変更・追加等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会の設置を行う。(任期：2年)
意図	市内の美化の状況及び市民生活環境等の変化等に的確に応じるため。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分	府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分	府中市環境美化推進委員会委員報酬 1回分
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
府中市まちな環境美化条例の変更等がなかったため、委員会の設置がなかった。	府中市まちな環境美化条例の変更がなかったため、委員会の設置がなかった。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	121,000	121,000	121,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,000	121,000	121,000	0	0	0
予算現額	121,000	44,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,188,738	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,189	0	0	0	0
総コスト	2,213,752	2,080,072	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
府中市まちな環境美化条例に定められた内容及び運営について変更・追加等、重要審議を要する場合、必要に応じ委員会を開催してきた。市内の美化の状況及び市民生活環境等の変化等に応じるため、条例の見直し等の検討を行ってきた。										
今後の課題（未達成の課題等）										
市民の要望が多くなってきた時点で、現在指定されている喫煙禁止路線の範囲の拡充についての検討が必要となる可能性がでてくる。										
今後の展開（具体的方策等）										
喫煙禁止路線の拡充等及び過料徴収などの検討が必要となった場合は、委員の選任を行い、環境美化推進委員会の設置をする。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">府中市まちな環境美化条例の見直し等は、広い分野の方々に検討を行っていただくことが、目的の達成につながっていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	府中市まちな環境美化条例の見直し等は、広い分野の方々に検討を行っていただくことが、目的の達成につながっていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	4	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	府中市まちな環境美化条例の見直し等は、広い分野の方々に検討を行っていただくことが、目的の達成につながっていく。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							4			
D 休止・廃止等										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	05	0740020	環境美化推進委員会運営費	121,000	0	121,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000		121,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	害虫等駆除対策事業				事務事業コード	20350200
概要	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令	府中市ハチ類の駆除に関する要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民（事業所及び賃貸住宅の公共部分を除く）
手段・方法	個人住宅及び敷地内に作られたスズメバチの巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲等につき、業者に委託して実施 樹木害虫駆除等のための器具貸出
意図	人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）121件分 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）14件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布	すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）121件分 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）13件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布	すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク、Sランク）122件分 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）18件分 簡易噴霧器・高枝切鋏の貸出（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Cランク）122件 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：B、Cランク）12件 簡易噴霧器215件・高枝切鋏の貸出188件（環境政策課、市政情報センター、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布	すずめ蜂駆除委託（作業の難易度：A～Dランク）100件 住環境獣等駆除委託（作業の難易度：B～Dランク）23件 簡易噴霧器 216件、高枝切鋏の貸出 200件（環境政策課、各文化センター） ハチの性質、対応に対するパンフレット等の配布（随時）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,254,000	2,251,000	2,463,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,254,000	2,251,000	2,463,000	0	0	0
予算現額	2,452,000	2,616,000	0	0	0	0
決算額	2,436,125	2,530,836	0	0	0	0
執行率	99.4%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.32	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	12,341,298	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	112,582	139,163	0	0	0	0
総コスト	12,398,028	15,011,297	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>個人の住宅及び敷地内に作られたスズメ蜂の巣の駆除、家屋内に侵入したヘビ・住環境獣の捕獲・追出しを行い、人体に危害を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することで、市民の安全で快適な生活を確保した。 また、市民が自分で駆除できる樹木害虫駆除等のための器具貸出しを行った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>限られた予算内での対応のため、害虫等の発生数の多い年は委託費に予算不足が生じる。また、ハクビシンをはじめ、野生動物等の繁殖や民家への侵入ケースの増加による相談の件数が年々増えてきており、様々な状況に公平に対応するためには、ケースに応じた受益者負担割合も検討の余地があると考えられる。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>引き続き、人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>4</p> <p>人体に危険を及ぼす害虫や生活に支障をきたす住環境獣を排除し、市民の安全で快適な生活の確保をするため、当面は現状のまま継続していく。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0799000	屋外害虫等駆除対策費	2,115,000	2,402,820	2,386,000
2	01	20	05	20	0800000	樹木害虫駆除対策費	136,000	128,016	77,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,251,000	2,530,836	2,463,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	空地整備指導対策事業				事務事業コード	20350300			
概要	空地の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	35	まちの環境美化の推進				20	環境衛生費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市空き地等の適正な管理に関する指導要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	空地の所有者及び管理者
手段・方法	市内に点在している空地の雑草の繁茂等の状況調査を年2回実施し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書等により適正な管理の指導をする。
意図	不適正管理による雑草繁茂等に伴う害虫繁殖を防止し、地域住民の生活環境の悪化を防ぐ。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
担当職員による、年2回の空地調査実施調査結果に伴う、管理指導の通達	担当職員による、年2回の空地調査実施調査結果に伴う、空地調査実施	担当職員による、年2回の空地調査実施調査結果に伴う、管理指導の通達
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
担当職員による、年2回の空地調査実施調査結果に伴う、管理指導の通達 調査面積 91,441.37㎡	担当職員による、年2回の空地調査実施調査結果に伴う、空地調査実施 調査対象地 52,037.48㎡	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	24,000	22,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	24,000	22,000	0	0	0
予算現額	20,000	24,000	0	0	0	0
決算額	16,570	23,630	0	0	0	0
執行率	82.9%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,283,107	3,085,324	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	37,522	34,786	0	0	0	0
総コスト	3,337,199	3,143,740	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>市内に点在している空地の雑草の繁茂等の状況調査を年2回実施し、適正管理がなされていない所有者・管理者に対し、文書により適正な管理の指導をしている。 不適正管理による雑草繁茂等に伴う害虫繁殖を防止し、地域住民の生活環境の悪化を防いでいる。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
所有者・管理者の適正管理を徹底			
今後の展開（具体的方策等）			
生活環境を悪化させないために、現状のまま継続していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	ほとんどの所有者は適正な管理を行っているが、不適正な管理者がある限り地域住民の生活環境を悪化させないために、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0801000	空地整備指導対策費	24,000	23,630	22,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,000	23,630	22,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちの環境美化推進事業				事務事業コード	20350400				
概要	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	35	まちの環境美化の推進				目	20	環境衛生費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~				
根拠/関連法令	府中市環境美化条例				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、事業主、土地所有者、通勤・通学者		
手段・方法	美化推進地区の団体と美化協定の締結を進めながら、美化の日キャンペーンや喫煙禁止パトロールなどの定期的な美化活動及び啓発活動を実施する。 市内の違法屋外広告物の撤去を行う。		
意図	協定団体や地域住民と協働して、定期的な美化活動を実施することで、市民や通勤・通学者の美化意識の向上を図り、良好で快適な環境づくりを推進していく。		

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動 違法看板撤去、美化推進地区内設置灰皿等の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等のゴミ収集・処理、路面表示の設置の委託	美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動 違法看板撤去、美化推進地区内設置灰皿等の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等のゴミ収集・処理、路面表示の設置の委託	美化推進地区の関係団体との美化協定締結と美化協力員の委嘱の増進と美化活動の推進 市民、事業所等による自主清掃活動の啓発 違法看板撤去、美化推進地区内設置灰皿等の清掃、喫煙禁止路線パトロール、自主清掃等の支援、路面表示等の設置の委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延 5,760人 環境美化の日啓発活動 延 1,443人 喫煙禁止路線パトロール 225回 喫煙マナーアップキャンペーン 延 284人 喫煙禁止路線路面シール貼替 延 100枚 違法看板等撤去実績 出動回数 125回 撤去枚数 23,884枚	環境美化推進活動実績 自主清掃活動 延 6,362人 環境美化の日啓発活動 延 1,568人 喫煙禁止路線パトロール 224回 喫煙マナーアップキャンペーン 延 467人 中河原地区一斉清掃 延 234人 喫煙禁止路線路面シール貼替 110枚 違法看板等撤去 出動回数 70回、撤去枚数 11,967枚	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,469,000	9,007,000	10,533,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,893,000	1,490,000	1,490,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,576,000	7,517,000	9,043,000	0	0	0
予算現額	9,729,000	9,356,000	0	0	0	0
決算額	9,676,065	9,022,608	0	0	0	0
執行率	99.5%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	1.21	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,754,952	11,312,856	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	100,059	127,548	0	0	0	0
総コスト	18,531,076	20,463,012	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
環境美化協定締結団体	40	計画値	49	51	53	55	56	57	57
	団体	実績	49	51	-	-	-	-	平成25年度
環境美化協力員	59	計画値	95	97	99	101	102	103	103
	人	実績	95	95	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

美化協定の締結を拡大し、市民や事業所の協力を得てまちの美化を推進する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成16年度に施行した、府中市まちの環境美化条例に基づき、自治会・商店会・企業等と美化協定を締結し、キャンペーン活動及び清掃活動を実施した。
 府中駅周辺地区及び中河原駅周辺地区においては、年1～2回の美化協力員の連絡会を開催し、情報交換及び今後の美化活動についての検討・意見交換等を行った。
 美化協定の締結団体数を増やすことで、より拡大した環境美化活動が可能となっていく。
 違反簡易広告物の除去を実施し、まちの美観保全に努めた。

今後の課題（未達成の課題等）

美化協定団体の拡大

今後の展開（具体的方策等）

キャンペーン活動及び美化清掃活動のPRと全美化推進地区における自治会・商店会・企業等との美化協定締結の推進、協力員連絡会の定期開催による情報の共有及び協働の推進を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行うとともに、市内の違法簡易広告物の撤去を行う。当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0802000	まちの環境美化推進事業費	9,007,000	9,022,608	10,533,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,007,000	9,022,608	10,533,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民清掃活動事業				事務事業コード	20350500
概要	市民による多摩川の一斉清掃を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和49年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民、在勤者、ボランティア団体等
手段・方法	多摩川清掃市民運動の実施（毎年4月の第2日曜日）
意図	多摩川の流域全域において一斉に市民清掃活動を実施することにより、良好な生活環境確保のため、積極的な自主清掃への意識向上を促す。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 市民清掃活動に伴うゴミ収集の委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 4月20日 参加者数 4,160人 ごみ収集量 8.63t	多摩川清掃市民運動の実施 事業実施に伴う準備作業及びゴミ収集の委託 実施日 4月12日 参加者数 4,617人 ごみ収集量 6.5t	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	995,000	1,037,000	2,038,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	995,000	1,037,000	2,038,000	0	0	0
予算現額	1,010,000	1,052,000	0	0	0	0
決算額	1,001,198	934,814	0	0	0	0
執行率	99.1%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.24	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,188,738	5,142,207	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	25,014	57,975	0	0	0	0
総コスト	3,214,950	6,134,996	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
多摩川清掃市民運動参加者数	3,990	計画値	4,160	4,200	4,250	-	-	-	-
	人	実績	4,160	4,617	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

自治会、事業所、学校などへ積極的PRし、参加者数を伸ばすことで、美化の意識啓発の拡大を推進する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和49年から実施しており、ここ数年4,000人以上の参加があり、清掃美化活動の啓発普及と積極的な自主清掃への意識向上の推進に役立っている。

今後の課題（未達成の課題等）

市民清掃活動への各地域・企業の積極的な参加

今後の展開（具体的方策等）

積極的な自主清掃への意識向上の推進

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	多摩川の流域全域において一斉に市民清掃活動を実施することにより、良好な生活環境を確保するため、また積極的な自主清掃への意識向上を促すため、当面は現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0803000	市民清掃活動事業費	1,037,000	934,814	2,038,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,037,000	934,814	2,038,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境衛生普及対策事業				事務事業コード	20350600
概要	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	周辺住民に重篤な環境悪化を及ぼす恐れのある衛生害虫が緊急発生した場合に業者委託により駆除を実施。犬・猫の糞尿被害対策等看板及び家屋内に侵入したネズミ対策用のパンフレット等の作成・配布を行い、市民の自主防除の指導を行う。
意図	緊急対策を要する場合の害虫駆除の実施や不快害虫などの対策に対する知識・情報の提供により、市民の生活環境の悪化を防ぐ。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 緊急衛生害虫駆除作業委託	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 野良猫撃退器具及び忌避剤 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成 啓発用パンフレット 緊急衛生害虫駆除作業委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
まちの環境衛生を図るため、啓発に努めた。防止看板（ゴミ等ポイ捨て・犬猫ふん）を作成し配布した。78枚	犬・猫糞防止及び野良猫対策看板作成・配布 263枚 啓発用パンフレットの配布	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	604,000	593,000	383,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604,000	593,000	383,000	0	0	0
予算現額	548,000	593,000	0	0	0	0
決算額	456,095	423,255	0	0	0	0
執行率	83.2%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.99	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,849,321	9,255,973	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	112,567	104,358	0	0	0	0
総コスト	10,417,983	9,783,586	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>周辺住民の生活に重大な悪影響を及ぼし、地域環境を悪化させる恐れがあるような衛生害虫等が緊急発生した場合、業者委託により駆除を実施した。 犬・猫の糞尿被害対策用の啓発看板及びねずみの家屋侵入防止対策用のパンフレット等の作成・配布を行い、市民の自主防除の指導に努めた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>犬・猫の飼い主のマナー意識の向上を推進する。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>広報・ホームページの活用並びにイベント会場等での啓発に努める。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境を確保する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		4	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0804000	環境衛生普及対策費	593,000	423,255	383,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							593,000	423,255	383,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公衆トイレ維持管理事業				事務事業コード	20350700
概要	南武線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に係ること					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	西府駅並びに周辺施設利用者及び周辺住民
手段・方法	南武線西府駅新設に伴う公衆トイレ設置の工事費負担とその後の施設管理を行う。
意図	不特定の利用者が使用する公衆トイレの清掃、警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
西府駅北公衆トイレ整備費負担（設計、工事） 公衆トイレ警備機器設置 施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）1か月分	施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）	施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
西府駅北公衆トイレ整備費負担（設計、工事） 公衆トイレ警備機器設置 施設管理（光熱水費、修繕費、施設警備）1か月分	西府駅北公衆トイレの施設管理 施設警備及び清掃業務の委託による常時実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,438,000	5,648,000	3,493,000	0	0	0
国庫支出金	8,000,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,438,000	5,648,000	3,493,000	0	0	0
予算現額	23,050,000	4,923,000	0	0	0	0
決算額	21,948,853	3,436,830	0	0	0	0
執行率	95.2%	69.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,188,738	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,189	0	0	0	0
総コスト	24,162,605	5,516,902	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
南武線西府駅北公衆トイレの毎日清掃及び24時間体制での機械警備の実施により、利用者が常に安心して快適に使用できるよう維持管理を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現在24時間使用可能となっているが、周辺地区及び駅の利用者が夜間は少なく、不法占拠やいたずら、事件等の問題発生が皆無とはいえない。今後の状況によっては、入口に設置済みのシャッターの開閉による夜間の利用時間制限について、考慮の可能性もでてくる。		
今後の展開（具体的方策等）		
引続き、毎日清掃、機械警備の実施をすることで常に清潔を保つと共に、異変や損傷等の早期発見と対応を図る。また、今後年数が経つにつれ、施設及び物品修繕や消耗品交換等の維持管理に係る経費の拡充も必要となってくる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	不特定多数の利用者が使用する公衆トイレの清掃・警備を行うことで、駅周辺の美化等を確保し、地域住民や駅利用者の安全で快適な生活環境を維持する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	4	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	20	0804950	公衆トイレ管理費 管理委託料	4,256,000	2,908,500	2,842,000
2	01	20	05	20	0804955	公衆トイレ管理費 光熱水費	1,352,000	528,330	552,000
3	01	20	05	20	0804960	公衆トイレ管理費 諸経費	40,000	0	99,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,648,000	3,436,830	3,493,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 ねこ去勢不妊手術費				事務事業コード	20350800
概要	猫の去勢・不妊手術費の一部負担を行う。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	35	まちの環境美化の推進		目	20 環境衛生費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~
根拠/関連法令名	府中市飼い猫の去勢・不妊手術の補助に関する実施要綱、府中市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術の補助に関する要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	猫の飼い主及び飼い主のいない猫の手術を実施し、市に事前登録をした団体の構成員
手段・方法	手術実施予定者からの事前申請を審査し、交付決定通知を発行。市内協定動物病院で手術を実施し、施術医師等による実施確認書の提出後に交付。
意図	猫の去勢・不妊手術を実施することで、無駄な繁殖を防止し、野良猫の増加を防ぐと共に市民の安全で快適な生活の確保を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
飼い猫去勢・不妊手術負担金 340匹分 飼い主のいない猫去勢・不妊手術負担金 93匹分	飼い主のいない猫去勢・不妊手術負担金 170匹分	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
飼い猫去勢・不妊手術負担金 299匹分 飼い主のいない猫去勢・不妊手術負担金 108匹分	飼い主のいない猫去勢・不妊手術負担金 160匹分	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,805,000	2,033,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,805,000	2,033,000	0	0	0	0
予算現額	2,805,000	2,033,000	0	0	0	0
決算額	2,800,400	1,943,200	0	0	0	0
執行率	99.8%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.11	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,948,809	6,170,649	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	125,074	69,572	0	0	0	0
総コスト	12,874,283	8,183,421	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術匹数	50	計画値	93	170	200	200	200	200	200
	匹	実績	108	160	-	-	-	-	-
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術実施ボランティア団体登録数	1	計画値	3	4	5	5	5	5	5
	団体	実績	3	5	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値には達していないが、着実に実績は伸びてきている。今後も不要な繁殖防止のため目標値を目指す。既に計画値に達しているが、さらに広域な範囲での対応を可能にするため、団体登録数の増加を進める。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

猫の去勢・不妊手術を実施することで、無駄な繁殖を防止し、野良猫の増加を防ぎ市民の安全で快適な生活の確保をめざしている。この取組により、野良猫の増加を防いでいる。

今後の課題（未達成の課題等）

猫の飼い主のマナーの向上（屋内飼育が基準）（飼い猫については、飼い主の責任において去勢・不妊手術を実施）ボランティア団体の拡大、地域による飼い主のいない猫対策活動団体の推進

今後の展開（具体的方策等）

猫の飼い方の意識向上の啓発等も併せて拡大して実施

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	猫の去勢・不妊手術を実施することで、無駄な繁殖を防止し、飼い主のいない猫の増加を防ぎ市民の安全で快適な生活の確保を目指している。ボランティア団体数も増えてきているが、市内全域での飼い主のいない猫による被害や繁殖防止に対応するため、地域猫対策も考慮にいたした事業の拡大を目指す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	20	0806000	補助金 ねこ去勢不妊手術費	2,033,000	1,943,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,033,000	1,943,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害防止指導対策事業				事務事業コード	20360100			
概要	苦情処理や大気常時監視や騒音・振動測定など公害防止指導対策								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	昭和46年度 ~			
根拠/関連法令	騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、東京都環境確保条例				市関連計画名	府中市環境基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者
手段・方法	国や都などの関係機関と連携し、取組や対応を進めていき、市としても、市内の監視やパトロールを行う。市民への不安解消のために、現状を年一回「府中の環境」で公表する。
意図	環境基本方針の5つの中の一つである、公害のないまちをめざして

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	<ul style="list-style-type: none"> ▼苦情処理対応 ▼騒音・振動測定 ▼交通量調査 ▼水質分析及び地下水調査分析 ▼大気測定 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,103,000	14,088,000	13,836,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,646,000	2,797,000	2,991,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,457,000	11,291,000	10,845,000	0	0	0
予算現額	15,103,000	12,354,000	0	0	0	0
決算額	14,108,408	11,490,987	0	0	0	0
執行率	93.4%	93.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,754,952	8,227,532	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	100,059	92,761	0	0	0	0
総コスト	22,963,419	19,811,280	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民1000人当たりの公害苦 情件数	0.53	計画値	0.51	0.49	0.47	0.45	0.43	0.4	0.4 平成25年度
	件	実績	0.37	0.28	-	-	-	-	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

苦情は、若干減少傾向にあるが、騒音やばい煙（野焼き）に関しての苦情は多くなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国や都などの関係機関と連携し、取組や対応を進めていき、市としても、市内の監視やパトロールを行った。市民への不安解消のために、現状を年一回、府中の環境で公表した。

今後の課題（未達成の課題等）

これからの公害問題は、人の感覚的や心理的な要素による部分も大きく、法律や条例に照らし合わせて対応するだけで問題を解決することは、困難な事例が多くなってくるが、当事者間での十分な話し合いが大切であり必要な状況になってくる。

今後の展開（具体的方策等）

苦情の内容も工場や指定作業場といった事業所関係への規制指導可能な相談より、人々の生活様式の多様化によるものが多くなっている。快適な生活環境を求める意識が高まる一方、昼間不在家庭の増加、近所付き合いの希薄化などにより、騒音や悪臭といった近隣問題が増えている傾向にあるため、的確な状況判断とより細やかな職員対応、指導を進める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	苦情等があるため、引き続き監視をしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0808000	公害防止指導対策費	14,088,000	11,490,987	13,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,088,000	11,490,987	13,836,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種分析調査事業				事務事業コード	20360200				
概要	大気や水質、地下水や、土壌汚染などの汚染状況の調査及び汚染防止対策									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	3	生活環境の保全				項	05	保健衛生費	
	施策	36	公害対策の推進				目	25	公害対策費	
主管部課名	環境安全部 環境政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	東京都環境確保条例、ダイオキシン類対策特別措置法				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市の大気、水質、地下水の汚染状況
手段・方法	それぞれの数値を監視し把握するため、委託業者に分析調査してもらう。
意図	市民の関心が高いため、市では監視結果を公表し、市民の不安を取り除くことができる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼大気臭気分析調査委託 ▼酸性雨調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井水質分析調査委託 ▼旧武蔵台2号水源井大気分析委託 ▼薬品等廃棄物処理委託 ▼ダイオキシン類調査委託（年1回5か所） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,522,000	4,217,000	3,901,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	245,000	247,000	250,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,277,000	3,970,000	3,651,000	0	0	0
予算現額	4,522,000	4,189,000	0	0	0	0
決算額	2,979,940	3,071,185	0	0	0	0
執行率	65.9%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.49	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,377,476	4,113,766	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	50,029	46,381	0	0	0	0
総コスト	7,407,445	7,231,332	0	0	0	0

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0809000	各種分析調査費	4,217,000	3,071,185	3,901,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,217,000	3,071,185	3,901,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民ボランティア環境調査運営事業				事務事業コード	20360300
概要	市民ボランティアによる環境調査の実施					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の環境調査					
手段・方法	自ら環境保全に参画する市民ボランティアを育成するとともに、市内の環境保全に有効活用できるように環境調査データを収集する。					
意図	市民が環境に興味をもつ環境学習プログラムを実施することを通じて、市民の環境への意識を高める。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼野鳥観察調査及び公開講座 ▼植物（草花類）観察調査及び公開講座 ▼小川の生き物調査 ▼田んぼの学校観察調査及び稲刈り、収穫、発表 ▼大気汚染の測定調査 ▼西府町湧水の水量調査及び水質調査 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	604,000	568,000	527,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	604,000	568,000	527,000	0	0	0
予算現額	604,000	568,000	0	0	0	0
決算額	394,382	389,012	0	0	0	0
執行率	65.3%	68.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,188,738	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,189	0	0	0	0
総コスト	2,608,134	2,469,084	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民の協力により環境調査を実施したことで、より多くの人が環境に興味をもつきっかけづくりの場を提供した。さらに、フィールドワークを通して、市民ボランティアを育成した。また、得られたデータは、市の環境施策に活用するための基礎データとして、府中の環境で公表した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
少人数参加の事業もあるが、幅広くPRして、参加者を増やし、充実した事業にしていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民ボランティア事業の修了生有志によるスタッフが企画運営を行い、講座終了後も、引続き市民活動や環境行動へつなげる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、引き続き府中の環境に実績を掲載し、市民の意識を高める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0813000	市民ボランティア環境調査運営費	568,000	389,012	527,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							568,000	389,012	527,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公害測定機器整備事業				事務事業コード	20360400
概要	市内を広域的に公害測定機器を設置し、大気測定の実時監視を行っている。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠/関連法令	大気汚染防止法、東京都環境確保条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内全域
手段・方法	市内4箇所、おおぞら号1台で大気測定を365日24時間常時監視している。 測定機器の耐用年数は7年～8年となっている。
意図	市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっている現状から、一般環境大気の実時監視については、市民のニーズに応えるものとなっている。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
365日24時間測定 ▼大気中窒素酸化物計 2基 購入 ▼酸性雨自動測定器 1基 購入	365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 2基 購入	365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 1基 購入 ▼データ収録装置 6台 購入
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
365日24時間測定 ▼大気中窒素酸化物計 2基 購入 ▼酸性雨自動測定器 1基 購入	365日24時間測定 ▼大気中一酸化炭素計 2基 購入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,938,000	9,890,000	9,800,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	800,000	800,000	800,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,138,000	9,090,000	9,000,000	0	0	0
予算現額	12,938,000	9,300,000	0	0	0	0
決算額	12,600,000	9,240,000	0	0	0	0
執行率	97.4%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.49	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,377,476	4,113,766	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,029	46,381	0	0	0	0
総コスト	17,027,505	13,400,147	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
固定測定局4箇所及び移動測定車1台に大気測定機器を設置し、また、教育センター屋上に酸性雨測定を設置し、365日24時間の常時監視を行った。 一般環境大気の常時監視については、市民の環境問題に対する関心が強くなってきている現状から、市民のニーズに応えるものであり、年1回発行の府中の環境にて報告・公表した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
一般公表のための正確なデータ測定値取得のため、各測定局に設置された測定機器を耐用年数に応じて順次交換する必要があるが、毎年高額のコストがかかる。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き、365日常時監視を行っていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	購入費用が高価であるが、常時監視の際に必要な経費である。測定機器も老朽化の時期をみて買い替えを行う必要がある。耐用年数が7年～10年である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	25	0814000	公害測定機器整備費	9,890,000	9,240,000	9,800,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,890,000	9,240,000	9,800,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市公害事務連絡協議会				事務事業コード	20360500
概要	東京都市環境・公害事務連絡協議会とは、26市の環境・公害事務担当課をもって組織されている。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	36	公害対策の推進		目	25 公害対策費
主管部課名	環境安全部 環境政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和44年度 ~
根拠/関連法令	東京都環境確保条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都市環境・公害事務連絡協議会					
手段・方法	負担金の支出により、東京都市環境・公害事務連絡協議会の運営に参画し、都市環境・公害に関して、必要と認められる時柄を調査、研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図る。					
意図	市の円滑な環境行政の遂行に資することを目的とする。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	定例協議会 年6回 開催 委員会・ブロック会は随時 視察研修会、研修講演会 年1回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	0	0	0
予算現額	10,000	10,000	0	0	0	0
決算額	10,000	10,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,188,738	2,056,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	25,014	23,189	0	0	0	0
総コスト	2,223,752	2,090,072	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>東京都市環境・公害事務連絡協議会は、都市環境・公害に関して、定例会を開き、事業の円滑な運営を期する機会を設けている。必要と認められる時柄を調査・研究等を行うとともに、関係諸機関との連絡調整を図り、事業を円滑に運営することが出来ている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>新たな環境問題を解決するためにも、専門的な知識が必要となり、環境調査に対する費用及び公害対策の支援制度の確立が急務である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>今後も、引き続き26市と連携を図り、東京都へ要望していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都や他市との情報交換の出来る場であり、重要な定例会である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	25	0815000	負担金 東京都市公害事務連絡協議会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森市民聖苑管理運営事業				事務事業コード	20370100
概要	施設の整備と効率的な運営により、通夜、告別式などの行事を行えるようにする。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	3	生活環境の保全		項	05 保健衛生費
	施策	37	斎場の運営・墓地の整備		目	35 府中の森市民聖苑費
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成8年度 ~
根拠/関連法令	府中市立府中の森市民聖苑条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	死亡者が府中市民であること。死亡者が府中市民でないときは、死亡者からみて2親等以内の親族が府中市民で喪主になる場合。市長が特に必要と認めた場合。					
手段・方法	第1式場（90人用）、第2式場（90人用）、第3式場（140人用）、第4式場（50人用）。それぞれに会葬者控室、偕侶等控え室、祭壇を常設。火葬炉6基、待合室5室、告別室2室、収骨室2室、霊安室2室、法要室（30人用）、法要洋室（60人用）、法要和室1（30人用）、法要和室2（30人用）。					
意図	宗教や宗派にかかわらず、通夜、告別式、火葬、法要などの一連の行事を行える場を提供する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
1 火葬炉2基増設 2 吸収式冷温水発生機分解整備工事 3 電話交換機更新工事 4 厨房用食器什器の購入 5 空調等整備委託	1 長期修繕計画準備調査委託 2 自動扉整備委託 3 エレベーター整備委託	1 給排気ファン整備委託 2 消火器交換委託 3 自動扉整備委託 4 畳張り替え
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
1 火葬炉2基増設 2 吸収式冷温水発生機分解整備工事 3 電話交換機更新工事 4 厨房用食器什器の購入 5 空調等整備委託	1 長期修繕計画準備調査委託 2 自動扉整備委託 3 エレベーター整備委託	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	358,628,000	224,321,000	221,317,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	74,000,000	0	0	0	0	0
その他	99,058,000	83,593,000	86,035,000	0	0	0
一般財源	185,570,000	140,728,000	135,282,000	0	0	0
予算現額	358,586,000	225,682,000	0	0	0	0
決算額	336,838,456	217,604,663	0	0	0	0
執行率	93.9%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.33	6.33	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	38,770,508	59,182,132	0	0	0	0
嘱託員数	2	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	6,959,462	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,744,076	3,948,540	0	0	0	0
総コスト	385,312,502	280,735,335	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
斎場待ち日数	11	計画値	10	9	9	9	9	8	8
	日	実績	7	8	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

友引日に営業をしているが、友引日を避けて先の日程で予約を取った場合、待ち日数にカウントされないため、計画値を大幅に下回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通夜、告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成19年度に第4式場を設置。また、友引日における営業も開始している。20年度においては、火葬炉を2基増設した。21年度には、長期修繕計画を策定するための準備調査を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

開苑15年を間近に控え、施設や設備における改修が必要となる部分が露呈しているため、聖苑業務に支障がないよう計画的に行わなければならない。

今後の展開（具体的方策等）

22年度に策定予定の長期修繕計画に基づき修繕を行う。通常の業務については、現状どおり維持する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後の修繕は必要であるが、通常業務については現状維持。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	35	0831000	府中の森市民聖苑管理運営費 業務運営委託料	43,568,000	43,470,000	43,568,000
2	01	20	05	35	0832000	府中の森市民聖苑管理運営費 管理委託料	116,373,000	114,915,278	116,529,000
3	01	20	05	35	0833000	府中の森市民聖苑管理運営費 光熱水費及び燃料費	50,292,000	44,087,742	50,790,000
4	01	20	05	35	0834000	府中の森市民聖苑管理運営費 諸経費	8,688,000	10,091,643	8,630,000
5	01	20	05	35	0837500	府中の森市民聖苑整備事業費 調査委託料	5,400,000	5,040,000	
6	01	20	05	35	0844500	府中の森市民聖苑整備事業費 火葬炉改修工事費			1,800,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							224,321,000	217,604,663	221,317,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業				事務事業コード	20380100
概要	廃棄物減量等推進審議会の運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例			市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画	

2 事務事業の目的

対象	廃棄物の減量及び適正な処理に関する施策
手段・方法	廃棄物減量等推進審議会の設置。審議事項の諮問。廃棄物減量等推進審議会の開催・運営。
意図	廃棄物の減量及び再生利用等の総合的かつ円滑な推進を図るため、廃棄物の減量等に関する必要な事項について審議を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
平成20年度は、ごみ改革の重要施策と考えられる収集方法の見直しについて廃棄物減量等推進審議会へ意見を聴くため、審議会を開催する予定である。	一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、廃棄物減量等推進審議会へ意見を聴くため、審議会を開催する予定である。	一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、廃棄物減量等推進審議会へ意見を聴くため、審議会を開催する予定である。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
平成20年度は、4回の審議会（うち起草委員会1回）を開催し、平成20年5月「資源循環型社会の構築に向けた新たな収集方法等のあり方について」答申された。	開催は見送られた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,264,000	1,264,000	1,235,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,264,000	1,264,000	1,235,000	0	0	0
予算現額	1,264,000	1,264,000	0	0	0	0
決算額	503,715	2,255	0	0	0	0
執行率	39.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.25	1.19	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	20,150,536	11,125,867	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	965,599	548,259	0	0	0	0
総コスト	21,619,850	11,676,381	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
審議会から提出された答申は、平成22年2月に行われた収集方法の変更に関する事など、市の廃棄物行政の運営に直接かかわる重要な内容となっている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
平成22年度は開催する予定である。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	廃棄物の減量及び再生利用等の総合的かつ円滑な推進をはかるために、市長の付属機関として常に設置できるよう準備が必要である。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	05	0852010	廃棄物減量等推進審議会運営費	1,264,000	2,255	1,235,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,264,000	2,255	1,235,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業				事務事業コード	20380200
概要	全国都市清掃会議運営会費					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和34年度 ~	
根拠/関連法令	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	472市区町村他310団体
手段・方法	廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行う。
意図	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
総会 春季評議員会 会長表彰授与式 研修会「廃棄物処理施設積算要領」 秋季評議員会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
総会 春季評議員会 会長表彰授与式 研修会「廃棄物処理施設積算要領」 秋季評議員会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修	総会（5月） 春季評議員会（5月） 会長表彰授与式（5月） 研修会（7月） 秋季評議員会（11月） 全国都市研究・事例発表会（1月） 行政実務者研修（2月）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	155,000	155,000	150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	150,000	0	0	0
予算現額	155,000	155,000	0	0	0	0
決算額	155,000	150,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.47	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,209,223	3,552,798	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	201,734	175,074	0	0	0	0
総コスト	4,565,957	3,877,872	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行った。他市の事例などを参考に、収集方法などを検討している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
情報などについては、紙ベースの確認をしてきたが、実際の研究会などには参加していない。				
今後の展開（具体的方策等）				
各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図り、もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる等、今後も安定した廃棄物処理事業を実施するためにも、継続して参画していく必要がある。 正会員 611 (市区町村 461、組合・連合 150)、特別会員 86 (団体6、法人11、個人69)、賛助会員 67 主務官庁 環境省	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0851000	負担金 全国都市清掃会議関東地区協議会	5,000	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	150,000	150,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	三多摩清掃施設協議会運営事業				事務事業コード	20380300
概要	三多摩清掃施設協議会運営会費					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	05 清掃総務費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画		事業実施期間	昭和48年度 ~	
根拠/関連法令	三多摩清掃施設協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	18市、10一部事務組合
手段・方法	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸機関との連絡調整。
意 図	清掃事業の処理処分に関し、必要と認められる事項の調査、研究を行なうとともに、関係諸機関との連絡調整を図り、事業の円滑な運営を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
合同研修会視察（PFI事業により「熱分解ガス化溶融方式」を採用した民間の焼却施設） 総会 シンポジウム「高効率ごみ発電による低炭素社会の実現」	合同部会視察研修会（4～5月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（9～10月） 協議会（1～2月） 専門部会（2～3月）	合同部会視察研修会 総会 幹事会 ごみ処理部会・し尿処理部会研究会 協議会 専門部会
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
合同研修会視察（PFI事業により「熱分解ガス化溶融方式」を採用した民間の焼却施設） 総会 シンポジウム「高効率ごみ発電による低炭素社会の実現」	合同部会視察研修会（4～5月） 総会（7月） 幹事会（8～9月） ごみ処理部会・し尿処理部会研究会（9～10月） 協議会（1～2月） 専門部会（2～3月）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	0	0	0
予算現額	5,000	5,000	0	0	0	0
決算額	5,000	5,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.23	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,059,833	13,743,718	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	98,727	677,262	0	0	0	0
総コスト	2,163,560	14,425,980	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
多摩地区の清掃施設がある自治体（26市3町1村）が参加し、施設に関する情報交換や点検、改修時の協力体制の確保などを調整した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
協議会主催の研修会などにあまり参加できていない。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後は日程調整を行い研修会などに積極的に参加する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	多摩地区の清掃施設を有する自治体（26市3町1村）が参加し、施設に関する情報交換や点検・改修時の協力体制の確保などを調整する。また東京都適正処理困難指定廃棄物対策協議会多摩市町村部会が組織され必要な情報が提供される。このようなことから、廃棄物の安定した処理を実施していくために、今後も継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	集団回収推進事業				事務事業コード	20380400				
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため資源物回収を行う。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令	府中市資源物回収事業実施要綱				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA又はスポーツ団体
手段・方法	市に登録した団体が集めた資源物の回収を行う。その回収量に応じた奨励金を登録した団体に交付する。
意図	資源物を適正に資源化することにより、ごみの減量が図られる。 集団回収の奨励金等の経費が行政回収の経費より低くなるため、経費の削減につなげる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
集団回収量、団体数の増加を図る。	集団回収、団体数の増加を図る。 回収品目の追加。 1団体100トンの上限の撤廃。	集団回収、団体数の増加を図る。 回収品目の追加。 1団体100トンの上限の撤廃。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
団体登録数：352団体（3月31日現在）	団体登録数：399団体（3月31日現在） と47団体増加した。 1団体100トンの上限の撤廃は実施できていない。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	89,655,000	98,235,000	85,416,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,655,000	98,235,000	85,416,000	0	0	0
予算現額	89,655,000	89,044,000	0	0	0	0
決算額	75,218,892	75,037,605	0	0	0	0
執行率	83.9%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.67	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,000,382	3,926,777	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.17	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	565,528	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	287,620	271,825	0	0	0	0
総コスト	81,506,894	79,801,734	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
回収量	7,195,600	計画値	7,020,470	7,989,846	7,989,846	8,634,720	8,634,720	8,634,720	8,634,720
	kg	実績	7,026,001	6,884,886	-	-	-	-	平成23年度
登録団体数	356	計画値	388	420	440	450	450	450	450
	団体	実績	352	399	-	-	-	-	平成23年度

指標の分析

収集方法が変更になり、行政回収の利便性（家の前に排出）が向上し、収集量が減った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

資源物を回収した市民団体に回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を上げた。また市民の分別に対する意識改革を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

収集方法変更に伴い、集団回収の量が減少することが予測される。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法の抜本的な変更や実施方法の変更を含め、効率的な集団回収について検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	条例第3条及び一般廃棄物処理基本計画に基づき市が実施する事業である。現在は廃棄物減量等推進審議会でも審議されているが、行政回収の負担軽減と、ごみ減量と循環型社会の構築のため、市民と行政が一体となって取り組む事業となっているので、今後は拡充していく方向になる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	98,235,000	75,037,605	85,416,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							98,235,000	75,037,605	85,416,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業				事務事業コード	20380500
概要	ごみ減量の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者等
手段・方法	啓発物品、住民説明会、ごみ減量・リサイクル推進大会 ごみ出しカレンダー、分別辞書作成
意 図	ごみ減量・リサイクルの推進を広く市民の皆様にPRする。 正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
第12回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 説明会の開催	第13回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 収集方式の変更に伴う啓発物品の作製配布 説明会の開催	第14回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
第12回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 不法投棄ステッカーの作製 ごみの出し方説明会の開催 ごみ出しカレンダーの作製	第13回ごみ減量・リサイクル推進大会 ポスターコンクール 駅頭等キャンペーン 不法投棄ステッカーの作製 収集方式の変更に伴う啓発物品の作製配布 説明会の開催（588回開催） 集合住宅のオーナーや管理会社に対する説明、啓発の実施 カレンダー、分別辞書の作成 ごみ新聞の作成（2回発行）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	20,483,000	51,143,000	34,303,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	13,842,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,483,000	51,143,000	20,461,000	0	0	0
予算現額	20,541,000	188,392,000	0	0	0	0
決算額	13,246,728	142,400,568	0	0	0	0
執行率	64.5%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.85	1.69	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	34,479,806	15,800,601	0	0	0	0
嘱託員数	0.17	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,725,167	778,621	0	0	0	0
総コスト	50,043,255	158,979,790	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ポスターコンクール出展数	256	計画値	235	250	260	270	280	280	280
	点	実績	235	311	-	-	-	-	平成24年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集方法変更の啓発などを行った結果、市民のごみ減量に対する意識が高まり、出展数が増加したと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民、事業者に対し、ごみ減量・分別の必要性を伝えるために、説明会の実施やポスターコンクール、リサイクル推進大会などを通じ啓発を行ってきた。
平成21年については、収集方法が変更されるという大きな施策の実現にむけて、さらに説明会や広報活動を重点的に行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後は、効率的、効果的に啓発活動を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

今後は、収集方法が変更されたことに伴い、新たな指導要領や啓発方法を展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	法第4条及び条例第3条に基づき、市町村が実施する事業であるため、今後もごみ減量啓発活動の費用対効果を考えながら効率的に実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	51,143,000	142,400,568	34,303,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,143,000	142,400,568	34,303,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業				事務事業コード	20380600			
概要	粗大ごみから出た家具などを再生しリサイクルの推奨を行う。								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市民、それ以外の住民	
手段・方法	再生家具の再生。再生自転車の再生。 ペットボトルの減容作業。	
意図	リユースとして物の再利用をすることによりごみ減量を進める。 ペットボトルについては減容をして適正なリサイクルを行う。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
再生家具の販売 再生自転車の販売 大規模事業所の指導 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業	再生家具の販売 再生自転車の販売 大規模事業所の指導 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業 集合住宅特別対応	ペットボトル店頭回収システム事業 再生家具の販売 再生自転車の販売 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業 集合住宅特別対応
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
再生家具の販売（729点） 再生自転車の販売（380台） 大規模事業所の指導 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業	再生家具の販売（700点） 再生自転車の販売（288台） 大規模事業所の指導 ペットボトルの減容作業 庁内OA廃棄紙再生事業 集合住宅特別対応	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	29,901,000	32,646,000	30,450,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,367,000	2,269,000	2,237,000	0	0	0
一般財源	27,534,000	30,377,000	28,213,000	0	0	0
予算現額	29,821,000	32,596,000	0	0	0	0
決算額	27,995,562	28,559,197	0	0	0	0
執行率	93.9%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.75	2.36	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	15,672,639	22,064,744	0	0	0	0
嘱託員数	0.17	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	823,779	1,087,306	0	0	0	0
総コスト	45,083,534	51,711,247	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
再生家具販売実績	535	計画値	550	550	550	550	550	550	550
	点	実績	729	700	-	-	-	-	-
リサイクル自転車販売実績	460	計画値	460	460	460	460	460	460	460
	台	実績	380	288	-	-	-	-	-

指標の分析

再生家具の販売については、リサイクルプラザで即売会を実施するなど、販売実績は好調となっている。リサイクル自転車の販売については、新車の市場での販売価格が安価のものとなっているので、販売数が伸び悩んでいるものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>リサイクルを推進するため、ペットボトルを減容したリサイクルのほか、府中リサイクルセンターでの粗大ごみから排出された家具などを再生した。また、家庭で不用になった生活用品の有効利用・再利用のため、グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」において生活用品活用事業を実施したほか、ものを大切にすること意識向上のため、おもちゃの病院を実施した。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
再生品など効率良くリサイクルすること。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
	1		
<p>粗大ごみを収集し、リサイクルプラザに搬入した際、再生可能なものを選別し、再利用を行っている。現在はシルバー人材センターの職員が再生をおこなっているが、高齢者の雇用確保や、法第4条及び条例第3条に基づき、一般廃棄物のリサイクル推進事業の一環として市が主体となって行う。</p>			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	26,256,000	22,169,197	24,060,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	6,390,000	6,390,000	6,390,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,646,000	28,559,197	30,450,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業				事務事業コード	20380700
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	自治会及び町内会
手段・方法	文化センター圏域ごみ対策推進協議会正副会長会、ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。
意図	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって、各地域でのごみ減量と分別の徹底を進め、地域環境の美化と衛生保持を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協議会総会の開催 キャンペーン活動の実施 ごみ問題学習会の開催 ごみ処理施設見学 不法投棄パトロール活動	協議会総会の開催 キャンペーン活動の実施 ごみ問題学習会の開催 ごみ処理施設見学 不法投棄パトロール活動 収集方法の変更に伴う説明会の補助	協議会総会の開催 ごみ問題学習会の開催 地域環境美化活動の推進 ごみ処理施設見学 ダストボックス跡地の不法投棄パトロール ごみ減量キャンペーン
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
協議会総会の開催 キャンペーン活動の実施 ごみ問題学習会の開催 ごみ処理施設見学 不法投棄パトロール活動	協議会総会の開催 キャンペーン活動の実施 ごみ問題学習会の開催 ごみ処理施設見学 不法投棄パトロール活動 収集方法の変更に伴う説明会の補助	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	951,000	1,858,000	1,339,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	951,000	1,858,000	1,339,000	0	0	0
予算現額	931,000	1,418,000	0	0	0	0
決算額	787,922	326,633	0	0	0	0
執行率	84.6%	23.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.07	1.59	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,582,699	14,865,654	0	0	0	0
嘱託員数	0.17	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	532,147	732,549	0	0	0	0
総コスト	11,494,323	15,924,836	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
推進員選出団体数	223	計画値	227	230	235	240	240	240	240
	団体	実績	227	274	-	-	-	-	平成23年度
推進員数	1,197	計画値	1,410	1,420	1,430	1,440	1,440	1,440	1,440
	人	実績	1,404	1,569	-	-	-	-	平成23年度

指標の分析

収集方法が変更され、市民はごみの処理や減量に関して、非常に関心を持つようになった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

自治会から選出された、ボランティア推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進するとともに、推進員活動の充実を図るため推進員の組織化を進めた。

今後の課題（未達成の課題等）

推進員を活用し、ごみ減量、分別を効率良く推進していく。

今後の展開（具体的方策等）

ごみ対策推進員に対して、役割を明確に示していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	一般廃棄物の減量に関し、市民の自主的な活動を推進する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	1,858,000	326,633	1,339,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,858,000	326,633	1,339,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民マイバッグ持参運動推進事業				事務事業コード	20380800
概要	マイバッグ持参運動を展開する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者
手段・方法	市内各スーパーにてマイバッククラブの会員による啓発活動を行う。 各イベントにての啓発活動を行う。
意図	マイバック持参運動を展開し、ごみ減量、環境に配慮したライフスタイルへの変換を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
マイバックキャンペーン 講演会 リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動	マイバックキャンペーン リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動 情報誌の発行	マイバックキャンペーン リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動 情報誌の発行
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
マイバックキャンペーン 講演会 リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動	マイバックキャンペーン リサイクルフェスタでの手作りバック 消費生活展での活動 情報誌の発行	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,093,000	845,000	718,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	0	0	0
一般財源	1,092,000	844,000	717,000	0	0	0
予算現額	1,113,000	845,000	0	0	0	0
決算額	901,648	311,632	0	0	0	0
執行率	81.0%	36.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	14,777,060	9,629,952	0	0	0	0
嘱託員数	0.17	0.17	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	565,528	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	780,971	552,867	0	0	0	0
総コスト	17,051,233	11,059,979	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
マイバックデーの活動支援やオリジナルマイバックの販売をすることにより、環境に配慮したライフスタイルの転換の推進を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
マイバック持参率など、数値的な目標を設定し、客観的な施策の評価を行う必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
今までの、マイバック持参推進活動を振り返り、新たな施策の展開などを議論する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			2
D 休止・廃止等			
収集方法が変更されてから、マイバック持参率が上昇傾向にある。今後は効率的にマイバック持参運動を推進していく必要がある。			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0888000	市民マイバッグ持参運動推進事業費	845,000	311,632	718,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							845,000	311,632	718,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生ごみ資源循環システム構築事業				事務事業コード	20380900			
概要	生ごみの堆肥化								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画					事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画			

2 事務事業の目的

対象	市内小学校からでる生ごみ
手段・方法	モデル小学校に生ごみ処理機を設置し、生ごみの堆肥化を行う。
意図	可燃ごみの50%を占める生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農家の支援策として、化学肥料に変わって市内の農地で利用できる有機肥料の生産を目指す。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
研究 モデル校の選定	設備及び堆肥化機器の設置 試験運用開始	農工大学、市内農家との連携
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
モデル校の決定（南白糸台小学校）	設備及び堆肥化機器の設置 試験運用開始	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	5,740,000	3,104,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,740,000	3,104,000	0	0	0
予算現額	0	5,740,000	0	0	0	0
決算額	0	4,935,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,459,303	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.17	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	565,528	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	248,789	0	0	0	0
総コスト	0	9,208,620	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生ごみ投入量	4,807	計画値	0	4,807	4,807	9,615	9,615	9,615	9,615
	kg	実績	0	0	-	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度は、堆肥化容器のソフト面の調整や、機械本体のテスト等で、本稼働に至らなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
生ごみの資源化を推進するとともに、市内の農家の支援策として、科学肥料に変わって、市内の農地で利用できる有機たい肥の生産を目指すため、南白糸台小学校に生ごみ資源循環システムを設置した。 平成21年度の処理実績は0トンとなっている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ごみ50%削減に向けて、生ごみをどの様に処理していくか研究していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
南白糸台小学校のシステムの稼働状況を分析し、今後の施策展開を検証する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 現状は南白糸台小学校に設置された、生ごみたい肥化容器の稼働状況や処理量なども含め、費用対効果をみながら研究する段階である。

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0888500	生ごみ資源循環システム構築事業費	5,740,000	4,935,000	3,104,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,740,000	4,935,000	3,104,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業				事務事業コード	20381000				
概要	ごみ排出指導									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進				目	13	リサイクル推進費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	ごみ・資源の排出に対するルール違反者
手段・方法	不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。
意図	不法投棄の防止 適正なごみの排出指導を行う。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
清掃指導車3台による指導	清掃指導車5台による指導	清掃指導車5台による指導
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
清掃指導車3台による指導を行った。	清掃指導車5台による指導を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,126,000	2,478,000	2,497,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,126,000	2,478,000	2,497,000	0	0	0
予算現額	1,206,000	2,919,000	0	0	0	0
決算額	1,080,301	2,300,033	0	0	0	0
執行率	89.6%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	4.64	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,746,953	43,381,532	0	0	0	0
嘱託員数	0.17	3.49	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	11,609,953	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	587,797	3,745,679	0	0	0	0
総コスト	13,006,605	61,037,196	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ごみの不法投棄・資源の抜きとり防止パトロールや、分別されていないごみ・事業系のごみの適正な排出指導を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
収集方法が変更され、新たな排出指導などを構築する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
戸別収集・有料化が実施され、新たな指導を実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	収集方法が変更され、不法投棄、ルール違反ごみなどについては、きめ細かく対応していくことが重要なので、今後、一定期間は重点化して継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0890000	清掃指導車等管理費	2,478,000	2,300,033	2,497,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,478,000	2,300,033	2,497,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業				事務事業コード	20381100
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	38	ごみ減量化・資源化の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱			市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内事業所
手段・方法	生ごみ処理機器購入者に対し、購入額の半分、上限5万円について補助を行う。
意図	ごみ減量化処理機器を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される可燃ごみの自己処理及び減量化を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
予算 100万円	予算 100万円	予算 400万円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
生ごみたい肥化容器 15基 生ごみ処理機 59基	生ごみたい肥化容器 76基 生ごみ処理機 189基	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	4,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	4,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	2,000,000	0	0	0	0
決算額	586,100	1,795,900	0	0	0	0
執行率	58.6%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,313,644	3,459,303	0	0	0	0
嘱託員数	0	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	1,663,317	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	158,659	400,829	0	0	0	0
総コスト	4,058,403	7,319,349	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交付件数	54	計画値	74	100	200	200	200	200	200
	件	実績	59	265	-	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集方法の変更が決定してから、生ごみ処理機に対する関心が高まり、平成20年度申請数から大幅な増加が見られた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

実際にどれだけの市民がこの制度を活用し、どの程度減量効果があるか検証する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市民個人の減量施策の一つとして、拡充していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	収集方法が変更され、市民のごみ減量に対する意識が変化し、家庭で出来るごみ減量施策の一つとして関心が高まっている。今後は費用対効果を見ながら拡大していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	1,000,000	1,795,900	4,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	1,795,900	4,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業				事務事業コード	20390100			
概要	廃棄物（資源含む）収集運搬								
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課						ほか		
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和30年度 ~		
根拠/関連法令名	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	廃棄物（資源含む）を専用車両で収集し、最も適切な中間処理へ安全・効率的に運搬する。
意図	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
専用車量（52台/1日）によるごみ（資源含む）の収集運搬	専用車量（52台～60台/1日）によるごみ（資源含む）の収集運搬	専用車量（65台/1日）によるごみ（資源含む）の収集運搬
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
専用車量（56台/1日）によるごみ（資源含む）の収集運搬	収集方法が変更となり、65台/1日によるごみ・資源の収集運搬	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	867,457,000	990,721,000	1,129,358,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	50,000,000	32,000,000	32,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,332,000	61,215,000	243,091,000	0	0	0
一般財源	814,125,000	897,506,000	854,267,000	0	0	0
予算現額	869,888,000	978,016,000	0	0	0	0
決算額	864,823,748	940,306,384	0	0	0	0
執行率	99.4%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	10.28	10.02	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	92,065,560	93,681,669	0	0	0	0
嘱託員数	0.78	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	2,714,190	1,663,317	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	4,746,051	4,846,807	0	0	0	0
総コスト	964,349,549	1,040,498,177	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
収集率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

収集業者により100%収集を行っている（粗大ごみ除く）。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条の2に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
可燃・不燃・資源物・粗大ごみの収集、運搬を実施した。 可燃ごみ・・・37,369トン 不燃ごみ・・・9,205トン 資源物・・・9,721トン 粗大ごみ・・・2,000トン				
今後の課題（未達成の課題等）				
効率良い収集運搬を実施していく。				
今後の展開（具体的方策等）				
安定した収集運搬を実施する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	収集方法が変更となったが、今後も引き続き、収集委託業者に収集運搬を委託していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	984,218,000	916,146,344	1,122,985,000
2	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費			315,000
3	01	20	10	10	0864000	塵芥収集用車両等管理費	6,503,000	4,382,940	6,058,000
4	01	20	10	13	0891500	補助金 集合住宅ごみ容器購入費	0	19,777,100	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							990,721,000	940,306,384	1,129,358,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有料ごみ収集管理事業				事務事業コード	20390200				
概要	有料ごみの袋の作成及び販売委託・粗大ごみ収納事務委託									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例、同条例施行規則				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	市民・少量排出事業所		
手段・方法	一般家庭からのごみの収集、少量排出の事業者からのごみの収集を円滑に行う。		
意図	安全で快適に住めるまちの実現、循環型社会の形成、ごみの適正処理の推進		

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
事業系有料ごみ袋・申込書等作製 粗大ごみシール・申込書等作製 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料 粗大ごみシール・申込書等、作成料 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託 家庭ごみ有料袋販売委託 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料 粗大ごみシール・申込書等、作成料 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託 家庭ごみ有料袋販売委託 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
事業系有料ごみ袋・申込書等作製 粗大ごみシール・申込書等作製 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託	事業系有料ごみ袋・申込書等、作成料 粗大ごみシール・申込書等、作成料 事業系廃棄物処理手数料収納等事務委託 事業系ごみ有料袋販売取扱管理事務委託 粗大ごみ処理手数料収納事務等業務委託 家庭ごみ有料袋販売委託 家庭ごみ有料袋売上金収納システム委託 家庭ごみ有料袋搬送委託有料袋作成業務委託	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,726,000	166,847,000	223,193,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,950,000	166,241,000	222,282,000	0	0	0
一般財源	8,776,000	606,000	911,000	0	0	0
予算現額	17,206,000	166,847,000	0	0	0	0
決算額	15,129,312	112,904,141	0	0	0	0
執行率	87.9%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.41	12.76	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	57,406,638	119,299,212	0	0	0	0
嘱託員数	0.4	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	1,663,317	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	5,604,422	6,109,210	0	0	0	0
総コスト	79,532,265	239,975,880	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	条例第23条、規則22条に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
有料指定袋（家庭系・事業系）、粗大ごみシールの販売を行った。また、平成22年2月2日からダストボックスを撤去し、家庭ごみの有料化、戸別収集を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
販売システム・事務の効率化		
今後の展開（具体的方策等）		
安定した販売を実施する。また、平成22年7月1日から事業系の燃やすごみと容器包装プラスチックを少量排出事業所に限って新たに収集を開始する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	有料指定袋の販売、粗大ごみシールの販売等、一般廃棄物の処理を効率的に行うために、今後も継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	166,847,000	112,904,141	223,193,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							166,847,000	112,904,141	223,193,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有害ごみ処理事業				事務事業コード	20390300	
概要	蛍光管、乾電池の収集運搬及び処理						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			10	塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市民が分別排出した有害ごみ	
手段・方法	市内の回収容器に排出された蛍光管、乾電池等有害ごみを収集し特許プラントへ運搬し、水銀をはじめ構成材料を国内でリサイクルするための再生処理を行う。	
意図	環境負荷の少ない資源循環型社会を形成する。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○有害ごみ収集 ○水銀含有廃棄物運搬処理	○有害ごみ収集 ○水銀含有廃棄物運搬処理	○水銀含有廃棄物運搬処理
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○有害ごみ収集 ○水銀含有廃棄物運搬処理	○有害ごみ収集 ○水銀含有廃棄物運搬処理	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,418,000	17,794,000	11,141,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,418,000	17,794,000	11,141,000	0	0	0
予算現額	16,418,000	17,794,000	0	0	0	0
決算額	15,858,288	15,331,458	0	0	0	0
執行率	96.6%	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.76	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	42,629,578	11,780,330	0	0	0	0
嘱託員数	0.4	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,214,231	580,511	0	0	0	0
総コスト	62,093,990	27,692,299	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
有害ごみ処理量	95	計画値	106	106	106	106	106	106	106
	トン	実績	89	94	-	-	-	-	-
有害ごみ容器の延べ収集回数	5,878	計画値	5,760	5,280	0	0	0	0	5,280
	回	実績	5,897	4,863	-	-	-	-	平成21年度

指標の分析

収集方法が変更され、有害ごみ容器については、1月いっぱいまで全て撤去された。ただし、処理については引き続き継続していく。平成21年度については1月までの収集回数。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条の2に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成22年1月まで、有害ごみの収集・処分を行っていたが、収集方法変更後は、収集は戸別収集で行っているため、22年度以降は処分費のみとなる。

今後の課題（未達成の課題等）

効率的な有害ごみの収集

今後の展開（具体的方策等）

有害ごみの適切な処分

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	C	収集方法が変更され、収集容器はすべて撤去された。今後は有害ごみの適切な処分を継続して行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	17,794,000	15,331,458	11,141,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,794,000	15,331,458	11,141,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業				事務事業コード	20390400
概要	へい死犬猫の収集運搬					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	10 塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。
意図	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
へい死犬猫の死体を回収する。	犬猫の死体処理	犬猫の死体処理 ○ 650体
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
【処理体数】 飼い主有：121体 飼い主無：512体	犬猫の死体処理 飼い主有：113体 飼い主無：505体	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,039,000	4,344,000	4,345,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	492,000	420,000	432,000	0	0	0
一般財源	4,547,000	3,924,000	3,913,000	0	0	0
予算現額	5,039,000	4,344,000	0	0	0	0
決算額	4,210,048	4,076,472	0	0	0	0
執行率	83.5%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,030,107	2,430,862	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	193,173	119,787	0	0	0	0
総コスト	8,433,328	6,627,121	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条の2及び条例第16条に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	主に電話受付により、へい死犬猫の死体の収集・処理を行った。今後も継続して行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	4,344,000	4,076,472	4,345,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,344,000	4,076,472	4,345,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ダストボックス等維持管理事業				事務事業コード	20390500				
概要	ダストボックスの民有地設置に伴う謝礼金及びダストボックス置き場の修理・整地に要する経費									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	ダストボックス跡地
手段・方法	ダストボックス置き場としての民有地借り上げに伴う謝礼金の支給、ダストボックス置き場修理・整地等
意図	ダストボックス置き場として使用していた土地の復旧

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
ダストボックス民有地謝礼金 ダストボックス置き場修理 ダストボックス設置状況調査	○ダストボックス民有地謝礼金 ○ダストボックス置き場修理 ○ダストボックス等の撤去 ○ダストボックス置き場整地	○ダストボックス民有地謝礼金 ○ダストボックス置き場修理 ○ダストボックス置き場整地
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
民有地謝礼金 817件（可燃1,130.5個、不燃912個） 計24,510,000円 ダストボックス置き場修理 17件	民有地謝礼金 813件（可燃1,122.5個、不燃905個） 計24,330,000円 収集方法変更に伴うダストボックス撤去 ダストボックス置き場の整地	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	43,979,000	146,973,000	249,142,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	43,979,000	146,973,000	249,142,000	0	0	0
予算現額	40,068,000	146,973,000	0	0	0	0
決算額	33,427,319	141,180,759	0	0	0	0
執行率	83.4%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.76	2.08	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	42,629,578	19,446,893	0	0	0	0
嘱託員数	0.4	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	1,391,892	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	2,214,231	958,303	0	0	0	0
総コスト	79,663,021	161,585,955	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ダストボックス置き場修理	15	計画値	20	20	0	0	0	0	0
	箇所	実績	17	173	-	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度は修理17箇所、整地156箇所となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条の2に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ダストボックス置き場としての民有地借り上げに伴う謝礼金を支給した。 ダストボックス置き場の修理・整地等を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
この事業は平成22年度をもってほぼ終了する見込みである。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	平成22年度をもってほぼ終了する見込みであるが、状況によっては数か所、対応しなければならない箇所を想定している。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0860000	ダストボックス等維持管理費	146,973,000	141,180,759	249,142,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							146,973,000	141,180,759	249,142,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物処分事業				事務事業コード	20390600		
概要	事業系一般廃棄物の別途処理（収集運搬及び処理）							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	20	衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成			項	10	清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進			目	10	塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~		
根拠/関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、調布市可燃ごみ積替施設の使用に係る覚書及び仕様書				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画		

2 事務事業の目的

対象	府中市一般廃棄物収集運搬業許可業者		
手段・方法	府中市一般廃棄物収集運搬業許可業者が調布市可燃ごみ積替施設へ搬入した事業系一般廃棄物を彩の国循環資源工場オリックス資源循環(株)まで運搬し、同施設にてガス化改質方式にて処理する。		
意図	多摩川衛生組合へ搬入可能な当市の可燃ごみ搬入量は年間約52000トンであることから当市の焼却適正可燃ごみ量（年間約57000トン）を全量搬入できない。このため52000トンを超える分を上記のとおり別途処理する必要がある。		

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
3,000トン	3,000トン	500トン
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
処理量2,236トン	処理量362トン	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	320,000,000	144,000,000	24,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320,000,000	144,000,000	24,000,000	0	0	0
予算現額	144,000,000	34,380,000	0	0	0	0
決算額	115,056,583	16,004,047	0	0	0	0
執行率	79.9%	46.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,746,571	6,544,628	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	227,420	322,505	0	0	0	0
総コスト	120,030,574	22,871,180	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
事業系可燃ごみの一部を彩の国資源循環工場へ運搬後、熱分解ガス化改質方式により100%資源化処理をした。				
今後の課題（未達成の課題等）				
効率的な処理の実施				
今後の展開（具体的方策等）				
今後は、ごみ減量が推進され、事業の縮小、廃止の方向で進めていく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	収集方法が変更され、ごみ減量が推進されているので、今後は、多摩川衛生組合の稼働状況を踏まえながら、縮小・廃止の方向で見直しを行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	2 他事業との整理・統合			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0861000	廃棄物処分委託費	144,000,000	16,004,047	24,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							144,000,000	16,004,047	24,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業				事務事業コード	20390700
概要	一般廃棄物処理基本計画の策定					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	10 塵芥処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例			市関連計画名	環境基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市内全域
手段・方法	一般廃棄物の現況把握・将来予測。中長期目標の策定。ごみ減量施策の検討。一般廃棄物処理の基本方針の策定。一般廃棄物処理基本計画策定指針（環境省、平成20年6月改定）に沿って策定を行う。
意 図	一般廃棄物の排出の抑制や適正な処理を行い、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、本市における一般廃棄物の現況把握及び将来予測に基づき、中長期的視点に立った一般廃棄物処理の基本方針を定めるものである。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	家庭ごみの収集方法の見直しに伴い、一般廃棄物処理基本計画を改定する予定	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	家庭ごみの収集方法の見直しに伴い、一般廃棄物処理基本計画（案）を作成した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	9,975,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	9,975,000	0	0	0	0
予算現額	0	9,975,000	0	0	0	0
決算額	0	6,300,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	6,170,649	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	304,076	0	0	0	0
総コスト	0	12,774,725	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
策定費	2,625,000	計画値	-	9,975,000	-	-	-	-	-
	円	実績	-	6,300,000	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
作成委託料									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条及び条例第12条に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>廃棄物処理法に基づいて市町村が策定する、ごみや生活排水の適正処理、リサイクルなどに関する中長期計画である一般廃棄物処理計画を、一般廃棄物処理基本計画策定指針に沿って改定を行うための基礎調書を行った。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>内容を吟味し、より良い計画にして行く。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>一般廃棄物処理基本計画（案）を策定したので、22年度は計画（案）について廃棄物減量等推進審議会に意見を聞き、パブリックコメントを実施し、その後計画を策定する予定。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	平成22年度には一般廃棄物処理基本計画を策定する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0861500	一般廃棄物処理基本計画策定費	9,975,000	6,300,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,975,000	6,300,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業				事務事業コード	20390800				
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和51年度 ~			
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	府中市環境基本計画				

2 事務事業の目的

対象	府中市リサイクルプラザ
手段・方法	府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営し、可能な限りごみを資源化する。
意図	持続可能な資源循環型社会を構築する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○府中市リサイクルプラザの管理運営	○府中市リサイクルプラザの管理運営 ○府中市リサイクルプラザ新築工事の保障期間満了に伴う資源棟機器維持管理 ○ペットボトル設備修理	○府中市リサイクルプラザの管理運営 ○府中市リサイクルプラザ資源棟破袋機修理
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○府中市リサイクルプラザの管理運営	○府中市リサイクルプラザの管理運営 ○府中市リサイクルプラザ新築工事の保障期間満了に伴う資源棟機器維持管理 ○ペットボトル設備修理	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	738,423,000	672,397,000	548,164,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	94,705,000	53,340,000	20,960,000	0	0	0
一般財源	643,718,000	619,057,000	527,204,000	0	0	0
予算現額	617,505,000	669,888,000	0	0	0	0
決算額	562,360,297	567,535,882	0	0	0	0
執行率	91.1%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.39	3.89	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	39,315,935	36,369,431	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,883,843	1,792,212	0	0	0	0
総コスト	603,560,075	605,697,525	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
資源化率	58	計画値	58	58	65	65	65	65	65
	%	実績	55	48	-	-	-	-	平成22年度
プラスチック類の容器包装率	85	計画値	85	85	90	90	90	90	90
	%	実績	84	94	-	-	-	-	平成22年度

指標の分析

収集方法の変更に伴い、駆け込みで不分別排出が発生し、資源化率が低下した。また、プラスチック製容器包装ペール品の品質評価において、容器包装比率については、94%と大幅にアップしたが、これは再検査によるものである。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、容器包装プラスチック、粗大ごみ、再生資源の選別・破碎処理などを実施した。また、その他プラスチック類は、容器包装プラスチック法に基づき分別処理を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

リサイクルプラザの効率的な運営

今後の展開（具体的方策等）

収集方法が変更され、リサイクルプラザに搬入されてくるごみや資源についても変化が見られるので、その内容について把握し対応していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	収集方法が変更されたことにより、ごみ搬入量や減少や、分別が推進された。今後はリサイクルプラザの効率的な運営を実施していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	491,959,000	436,146,209	365,784,000
2	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	58,228,000	31,828,230	65,586,000
3	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	40,807,000	32,866,841	40,338,000
4	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	81,403,000	66,694,602	76,456,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							672,397,000	567,535,882	548,164,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ処理施設等運営事業				事務事業コード	20390900				
概要	中間処理施設及び最終処分施設運営負担金									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	20	衛生費	
	基本施策	4	循環型社会の形成				項	10	清掃費	
	施策	39	ごみの適正処理の推進				目	10	塵芥処理費	
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和32年度 ~				
根拠/関連法令名	二枚橋衛生組合同約、多摩川衛生組合、東京たま広域資源循環組合				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画				

2 事務事業の目的

対象	各組合
手段・方法	中間処理（焼却）施設において可燃適正廃棄物を適正に処理する。最終処分場にて焼却灰を資源（エコセメント）化する。また不燃残渣を適正に埋め立てる。
意図	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 52000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 2500トンを資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 52000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 2500トンを資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 42000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 2000トンを資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ50,00 6トンを焼却処理を行った。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰2, 381トンを資源（エコセメント）化した。ご み処理施設環境整備は多摩川衛生組合所在都 市の環境整備を図る。	二枚橋衛生組合は解散及び清算事務 多摩川衛生組合において可燃適正ごみ約 52000トン焼却処理する。 東京たま広域資源循環組合において焼却灰約 2500トンを資源（エコセメント）化する。 ごみ処理施設環境整備は多摩川衛生組合所 在都市の環境整備を図る。 事業系廃棄物積替施設運営は多摩川衛生組合 へ搬入できない可燃適正ごみの積替を行う。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,147,440,000	3,116,507,000	3,183,381,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	603,352,000	600,232,000	814,481,000	0	0	0
一般財源	2,544,088,000	2,516,275,000	2,368,900,000	0	0	0
予算現額	3,152,858,000	3,116,507,000	0	0	0	0
決算額	3,151,996,224	3,107,198,387	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.39	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	12,448,553	12,154,308	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	596,376	598,939	0	0	0	0
総コスト	3,165,041,153	3,119,951,634	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条の2に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
中間処理（焼却）施設において可燃適正廃棄物を適正に処理した。最終処分場において焼却灰を資源化（エコセメント）した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
スラグ・エコセメントの活用		
今後の展開（具体的方策等）		
安定的な中間処理を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	多摩川衛生組合の焼却灰を東京たま広域処分循環組合へ搬入し、エコセメント化している。今後も安定的かつ効率的に一般廃棄物を処理していくために継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合	42,239,000	34,224,950	115,754,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	316,766,000	316,766,000	322,782,000
3	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	2,541,965,000	2,541,964,323	2,529,756,000
4	01	20	10	10	0876000	負担金 ごみ処理施設環境整備費	200,000,000	200,000,000	200,000,000
5	01	20	10	10	0877000	負担金 事業系廃棄物積替施設運営費	15,537,000	14,243,114	15,089,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,116,507,000	3,107,198,387	3,183,381,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資源ごみ収集運搬事業				事務事業コード	20391000
概要	資源ごみの収集(食用油、剪定枝)					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	13 リサイクル推進費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	サンデーリサイクルとして文化センターで廃食用油の回収を行う。 剪定枝の回収を行う。
意図	資源の分別収集を推進する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
資源ごみ収集運搬委託 ・ペットボトル ・食用油 ・生ごみ ・ライター	資源ごみ収集委託 ・ペットボトル ・食用油 ・生ごみ ・ライター 剪定枝処理委託 収集方式の変更に伴い、車両切り替え費用	資源ごみの収集委託 ・食用油 ・剪定枝処理委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
資源ごみ収集運搬委託を実施 ・ペットボトル ・食用油 ・生ごみ ・ライター	資源ごみ収集委託 ・ペットボトル 679トン ・食用油 6.9トン ・生ごみ 481トン ・ライター 剪定枝処理委託 収集方式の変更に伴い、車両切り替え費用	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	53,683,000	72,090,000	2,870,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,942,000	155,000	13,000	0	0	0
一般財源	30,741,000	71,935,000	2,857,000	0	0	0
予算現額	53,605,000	72,090,000	0	0	0	0
決算額	53,072,581	58,123,705	0	0	0	0
執行率	99.0%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.07	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	9,582,699	8,881,995	0	0	0	0
嘱託員数	0.17	0.5	0	0	0	0
嘱託員人件費	591,554	1,663,317	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	532,147	668,048	0	0	0	0
総コスト	63,778,982	69,337,065	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法第6条の2に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
資源ごみの収集として、ペットボトルの拠点による分別収集や給食センター・保育所・モデル地区から出る生ごみのたい肥化をする有効活用システム事業を実施したほか、毎月第4日曜日に各文化センターで家庭廃食用油の回収を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
収集方法が変更され、残った家庭廃食用油の回収を効率良く実施する。			
今後の展開（具体的方策等）			
収集方法が変更され、資源回収が大きく変更された。今後も必要性に応じて、拠点による資源ごみ回収を実施していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
	1		
収集方法変更後は、ペットボトルの拠点回収や、モデル地区の生ごみたい肥化などが廃止となり、家庭廃食用油の回収のみとなる。			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	72,090,000	58,123,705	2,870,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,090,000	58,123,705	2,870,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	し尿収集運搬事業				事務事業コード	20391100
概要	一般家庭及び営業所等のし尿収集					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	15 し尿処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び事業者
手段・方法	一般家庭の定期し尿収集及び依頼に基づく営業所等のし尿の収集を行う。
意図	快適で衛生的な生活環境を整える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行う。	一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行う。	一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行う。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行った。	一般家庭および仮設トイレの汲み取りを行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,085,000	12,085,000	12,085,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,335,000	8,819,000	8,819,000	0	0	0
一般財源	1,750,000	3,266,000	3,266,000	0	0	0
予算現額	12,085,000	12,085,000	0	0	0	0
決算額	12,084,240	12,084,240	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,940,549	2,430,862	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	188,892	119,787	0	0	0	0
総コスト	16,213,681	14,634,889	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	条例第16条に基づき市が実施する事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。一般家庭は月1回定期収集し、営業所などは申込みにより随時収集した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、条例第16条に基づき実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,085,000	12,084,240	12,085,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,085,000	12,084,240	12,085,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	清化園衛生組合残務整理事業				事務事業コード	20391200
概要	清化園衛生組合の残務整理事務					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	20 衛生費
	基本施策	4	循環型社会の形成		項	10 清掃費
	施策	39	ごみの適正処理の推進		目	15 し尿処理費
主管部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和36年度 ~ 平成28年度
根拠/関連法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			市関連計画名	一般廃棄物処理基本計画	

2 事務事業の目的

対象	当、国立市および国分寺市
手段・方法	清化園衛生組合のPCB含有機器を処理する。
意図	当該施設及びその周辺の環境を整備する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	清化園衛生組合解散に伴う同施設PCB含有機器（コンデンサ）の処理をする。	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	清化園衛生組合解散に伴う同施設PCB含有機器（コンデンサ）の処理を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	987,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	987,000	0	0	0	0
予算現額	0	987,000	0	0	0	0
決算額	0	978,890	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	3,272,314	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	161,252	0	0	0	0
総コスト	0	4,412,456	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
清化園衛生組合のPCB含有機器を処理した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
平成20年度には、国立市から平成22年度以降の処理について通知があり、PCB含有機器の処理の時期については、処理期日が判明しだい通知することとなっている。処理については、順次処理して行くことになる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	清化園で当時使用されていたPCB含有機器を、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき市が処理する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	15	0895000	負担金 清化園衛生組合解散に伴うP C B含有機器処理費(債務負担行為解消分)	987,000	978,890	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							987,000	978,890	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災会議運営事業				事務事業コード	20400100		
概要	防災会議及び地震部会運営							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	40	防災体制の充実			目	20	災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和38年度 ~		
根拠/関連法令	災害対策基本法、府中市防災会議条例				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	市の防災対策	
手段・方法	防災会議を開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行う。 防災会議の下部組織である地震部会では、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。	
意図	府中市における防災に関する対策を講じることで、市民の生命、財産の確保を図る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画			H21年度計画			H22年度計画		
▼防災会議の開催 ▼地震部会の開催			▼防災会議の開催 ▼地震部会の開催			▼防災会議の開催 ▼地震部会の開催		
H20年度実績			H21年度実績			H22年度実績		
防災会議	平成20年7月 3日	1回実施	防災会議	平成21年7月16日	1回実施			
地震部会	平成20年7月14日	1回実施	地震部会	平成21年7月 2日	1回実施			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	77,000	85,000	85,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77,000	85,000	85,000	0	0	0
予算現額	77,000	85,000	0	0	0	0
決算額	55,000	74,000	0	0	0	0
執行率	71.4%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,891,675	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	41,599	37,281	0	0	0	0
総コスト	1,988,274	1,981,175	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
会議の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおりである。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
防災会議は、府中市地域防災計画の改正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を実施し、また下部組織である地震部会では、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申をしている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
市民の防災意識の向上を図っていくことと、府中市地域防災計画の見直しの実施。				
今後の展開（具体的方策等）				
水防訓練や総合防災訓練、地域防災訓練を充実することで、さらなる防災体制の確立を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	防災会議は、本市の災害対策に関する意思決定上不可欠である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	85,000	74,000	85,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							85,000	74,000	85,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災思想普及事業				事務事業コード	20400200
概要	市民の防災思想の普及を図る。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	災害対策基本法、水防法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	全市民、防災関係機関
手段・方法	総合防災訓練、合同水防訓練を実施するとともに、地域の防災訓練などに地震体験車を派遣する。
意図	各種訓練を実施し市民の参加を得ることで、防災関係機関の災害時における対応能力を高めるとともに、市民の防災思想の普及を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防演習 ○総合防災訓練 ○起震車の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市・第8方面総合水防訓練(5月24日) ○総合防災訓練 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防訓練 ○総合防災訓練 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市合同水防演習 平成20年5月11日 ○総合防災訓練 平成20年8月31日 ○起震車の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市・第8方面合同総合水防訓練 平成21年5月24日 ○総合防災訓練 平成21年8月23日 ○地震体験車の派遣 ○普通救命講習の教材費助成 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,357,000	11,930,000	8,332,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,357,000	11,930,000	8,332,000	0	0	0
予算現額	46,477,000	11,377,000	0	0	0	0
決算額	39,250,273	9,553,283	0	0	0	0
執行率	84.5%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	16,079,237	15,894,096	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	353,593	316,892	0	0	0	0
総コスト	55,683,103	25,764,271	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
総合防災訓練に参加する市民の 数	854	計画値	880	900	915	-	-	-	950
	人	実績	640	444	-	-	-	-	平成25年度
災害時の避難場所を知っている 市民の割合	76.6	計画値	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	75.9	74.9	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

総合防災訓練については、平成21年度は避難所訓練を併せて実施することにより、会場が従来より狭い小学校となった。このため、参加者も少なめとなっている。避難場所の認知度については、1.0ポイントマイナスであったため、防災訓練時に説明していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地震・多摩川洪水ハザードマップや防災ハンドブックを配布することで、平素から家庭、事業所等において防災思想を普及させた。地域での防災訓練に、地震体験車の派遣、試食用の備蓄食糧を提供したり、普通救命講習のテキスト代を助成したりし、地域防災力を向上させた。また、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関及び自主防災組織等の防災対応力を向上させた。

今後の課題（未達成の課題等）

災害時の避難場所の確認や生活必需品の備蓄を行う必要があります。また、災害時要援護者の支援策を構築していく必要があります。

今後の展開（具体的方策等）

府中市地域防災計画の見直しや広域的な連携・協力体制の強化、市民との協力体制を確立させるなど災害時の対策を強化するとともに食糧、毛布などの生活必需品の備蓄や調達体制の拡充、緊急輸送道路の確保など、供給体制の強化に努めます。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市民が安心して暮らせるように、地震や風水害などの災害に係る防災体制の充実を図ることで、災害から市民の生命及び財産を守る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1183000	防災思想普及費	11,685,000	9,308,283	8,087,000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	245,000	245,000	245,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,930,000	9,553,283	8,332,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域防災スクールモデル事業				事務事業コード	20400300		
概要	地域防災防災スクールを消防署や消防団など関係防災機関の協力を得て実施する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				款	45 消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実				目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画					事業実施期間	平成21年度 ~ 平成23年度
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	○西原町・北山町地区自治会、府中第七小学校・府中第七中学校の児童及び生徒 ○四谷地区自治会、四谷小学校・府中第八中学校の児童及び生徒
手段・方法	小中学校の生徒、児童を対象に総合学習や特別活動などの時間を活用し、消防署職員や消防団員等を指導者として、防災講座や防災訓練などの地域防災スクールを開催する。
意図	地域防災スクールを推進することで、市民の防災活動や消防についての理解促進を図るとともに、将来の地域防災を担う人材を育成する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	防災教室、座談会、救命講習、防災訓練などの開催	防災教室、救命講習、防災訓練などの開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	救命講習 3回実施 防災教室 4回実施 防災訓練 8回実施 地震体験教室 1回実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	2,500,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,500,000	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	2,500,000	0	0	0	0
決算額	0	2,000,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	2,337,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	46,601	0	0	0	0
総コスト	0	4,383,968	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域防災スクールに参加者数	-	計画値	-	4,000	4,000	-	-	-	-
	人	実績	-	5,799	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

事業実施初年度として、学校や地域相応の参加人数を想定したが、より多くの協力を得て実施できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

七小、四谷小、七中、八中において、消防職員、消防団員、市職員が指導者となり、総合的な防災教育を実施した。また、自治会主催の防災訓練や文化センターのイベントにおいて近隣住民と小学生とが一緒になって各種訓練を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

小中学校のタイトな授業カリキュラムに防災教育を入れることが困難。地域の自主防災組織と小中学校との連絡体制の構築。

今後の展開（具体的方策等）

実施者が主体的に興味を持って取り組める内容、指導術、時間管理方法を検討し、訓練を展開していく。また、地域の自治会等の防災訓練に小中学生が参加できる場の準備。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	21年度は補助を受けて実施したが、22年度以降は予算なしで実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1189100	地域防災スクールモデル事業費	2,500,000	2,000,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,500,000	2,000,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 災害予防運動事業費				事務事業コード	20400400
概要	府中市災害防止協会への補助金					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	40	防災体制の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和62年度 ~
根拠/関連法令名	府中市災害防止協会補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市災害防止協会
手段・方法	補助金を交付することで、「ふちゅう119」の発行、住宅用火災警報器の設置促進や地震発生時の行動要領の定着、消防少年団の育成事業や女性防火の会事業への支援を行う。
意図	防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発に努め、災害による被害を極力防止するとともに、防火管理の充実を期す。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団育成事業	補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団育成事業	補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ○「ふちゅう119」の発行 ○講演会の開催 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団育成事業
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団育成事業	補助金を交付することで、次の事業の支援を行い、災害予防思想の普及及び高揚に努めた。 ○「ふちゅう119」の発行 ○春・秋の火災予防運動のポスター作成 ○消防少年団・女性防火の会育成事業	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	811,000	794,000	778,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	811,000	794,000	778,000	0	0	0
予算現額	811,000	794,000	0	0	0	0
決算額	811,000	794,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,418,756	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	31,199	27,961	0	0	0	0
総コスト	2,260,955	2,224,381	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
本補助金により災害防止協会が各種ポスター等を作成し、市民の防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発に努め、災害による被害を極力防止するとともに、防火管理の充実が図れた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
ポスター作成等、防火防災の思想及び防災行動力の普及啓発手段の見直し。				
今後の展開（具体的方策等）				
事業方法の見直しにより更なる普及啓発活動を目指す。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	災害防止協会の防火・防災の普及活動として、継続実施したい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	794,000	794,000	778,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							794,000	794,000	778,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業				事務事業コード	20410100
概要	災害救助法が適用される大規模災害が発生した場合、支給等事業を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	25 災害救助費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	05 災害救助費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	災害弔慰金の支給に関する法律、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	被災した市民
手段・方法	被災した市民に対し生活の建て直しに必要な資金を支給・貸付する。また、死亡した市民に対して弔慰金や見舞金を支給する。
意図	大規模災害に被災した状況から、一日も早い普及を図ることに寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給	○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給	○災害援護資金の貸付け ○災害弔慰金の支給
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
実績なし。	実績なし。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	0	0	0
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0	0	0
その他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,500,000	19,500,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
被災した市民に対して生活の建て直しに必要な資金の支給・貸付、また、死亡した市民に対して弔慰金や見舞金の支給をするものだが、災害が発生しなかったため、実績がない。		
今後の課題（未達成の課題等）		
支給額内容などの見直し、発災後の具体的な進め方（マニュアル）を検討する。		
今後の展開（具体的方策等）		
万が一の大規模災害に被災した場合、市民の一日も早い復旧を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	実績は無いが、大規模な災害が発生した場合必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	5,000,000
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	7,000,000
3	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	5,000,000
4	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	2,500,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,500,000		19,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	被災建築物応急危険度判定事業				事務事業コード	20410200
概要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 土木管理費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~
根拠/関連法令名	東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画による）			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市内に在住・在勤する東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）
手段・方法	東京都防災ボランティア登録者を対象とした、技術向上のための連絡会及び模擬訓練を開催する。
意図	地震により被災した建築物について、その後の余震等による倒壊の危険性を防ぎ、二次的災害を防止する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼応急危険度判定員連絡会の開催	▼応急危険度判定員連絡会の開催	▼応急危険度判定員連絡会の開催 ▼応急危険度判定模擬訓練の実施（1回）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼応急危険度判定員連絡会の開催	▼応急危険度判定員連絡会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	16,000	39,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,000	39,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	16,000	0	0	0	0
決算額	0	10,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	26,093	0	0	0	0
総コスト	0	4,710,827	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
被災建築物応急危険度判定員連絡会の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	-	-	-	-	-
被災建築物応急危険度判定模擬訓練の開催	1	計画値	-	-	1	-	-	1	-
	回/3年	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

被災建築物応急危険度判定員連絡会の開催は、計画のとおり実行できている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に年1回連絡会を開催し、平成15年度及び平成16年度には、被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。また、地震災害時に被災建築物応急危険度判定活動を円滑に実施するため、府中市総合防災訓練や広報紙等で、市民に周知を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上及び判定員の確保が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的とした模擬訓練等を実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都防災ボランティアを対象とし、応急危険度判定業務を円滑かつ迅速に行なうため、実施しているものである。今後、震災時に備えるため、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	16,000	10,000	39,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,000	10,000	39,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	耐震改修促進事業				事務事業コード	20410300				
概要	昭和56年5月31日以前に建築された市内の建築物の耐震化を促進する。									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	土木管理費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	10	建築指導費	
主管部課名	都市整備部 建築指導課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~ 平成27年度				
根拠/関連法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				市関連計画名	府中市耐震改修促進計画				

2 事務事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅、民間特定建築物及び市公共建築物		
手段・方法	簡易耐震診断の実施、耐震診断及び耐震改修の相談会の実施、普及啓発活動、アドバイザー等の専門家を派遣し、所有者や居住者に耐震診断や耐震改修の必要性の周知を図る。 また、市公共建築物については、耐震改修促進検討協議会を開催し、耐震化を促進する。		
意図	耐震化を促進することにより、地震発生時に市民の生命及び住宅を守ることが期待される。 また、災害時に防災拠点となる市公共建築物を耐震化することにより、災害対応能力の向上が期待される。		

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼普及・啓発用パンフレット及びポスターの原稿作成 ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（3回） ▼簡易耐震診断調査及び耐震診断・耐震改修相談会の実施（約100件） ▼民間特定建築物の実態調査（約100件） ▼アンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（約400件） ▼耐震診断・耐震改修相談会の実施（約14日間） ▼民間特定建築物の意識・啓発活動（約12日） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（約100件） ▼耐震アドバイザーの派遣 ▼緊急輸送道路沿道建築物耐震化調査
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○普及・啓発用パンフレット及びポスターの原稿作成 ○耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（4回） ○簡易耐震診断調査及び耐震診断・耐震改修相談会の実施（103件） ○民間特定建築物の実態調査（102件） ○アンケート調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動（2回） ▼簡易耐震診断調査の実施（400件） ▼耐震診断・耐震改修相談会の実施（14日間） ▼民間特定建築物の意識・啓発活動（12日） ▼耐震アドバイザー派遣（4件） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,000,000	6,000,000	3,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	3,000,000	1,500,000	0	0	0
都支出金	0	1,500,000	750,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	750,000	0	0	0
一般財源	3,000,000	1,500,000	0	0	0	0
予算現額	3,000,000	6,000,000	0	0	0	0
決算額	2,231,745	5,985,000	0	0	0	0
執行率	74.4%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.60	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	23,280,213	19,633,883	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	92,506	109,591	0	0	0	0
総コスト	25,604,464	25,728,474	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
耐震診断及び耐震改修の普及啓発活動	3	計画値	4	3	3	3	3	3	3
	回	実績	4	2	-	-	-	-	平成27年度
防災上重要な市公共建築物の耐震化率	80	計画値	83	85	88	90	93	95	100
	%	実績	89	91	-	-	-	-	平成27年度

指標の分析

防災上重要な市公共建築物の耐震化は、計画とおりに進んでいる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市耐震改修促進計画に基づき、平成20年度より本事業を実施し、事業実施計画とおりに実行できている。平成21年度は、400件の木造一戸建て住宅について無料簡易耐震診断を実施、また、平成20年度に実施した民間特定建築物について実態調査を行い、4件について耐震アドバイザーを派遣した。耐震化の必要性についての普及活動などを実施した結果、市民の建築物の耐震化への意識が高まっていると感じられる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
耐震化を促進するため、市内に存する昭和56年以前の全ての建築物について、所有者等に対して耐震化の必要性の周知及び情報提供を行い耐震化を促すことが重要である。また、耐震に関する助成制度を関係各課と調整し、拡充等をすることも重要と考えている。		
今後の展開（具体的方策等）		
府中市耐震改修促進計画に基づき、市民に対し、引続き耐震化の必要性に係る相談会等を実施すると共に、無料簡易耐震診断を受診した方へのフォローアップを行う。また、民間特定建築物について、引続き耐震アドバイザー等の専門家を派遣し、耐震化を促進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成20年度より普及啓発活動を実施し、平成23年度で耐震改修促進計画の見直しを予定しているの で、助成制度等について関係各課との調整・検討を行なう必要はあるが、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	6,000,000	5,985,000	3,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,000,000	5,985,000	3,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	耐震改修等補助事業				事務事業コード	20410400				
概要	昭和56年5月以前に建築され、所有者が一戸建て木造住宅等の耐震診断、改修費用の一部を助成									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	20	住宅費	
	施策	41	災害対応能力の向上				目	05	住宅管理費	
主管部課名	市民生活部 住宅勤労課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	平成17年度 ~			
根拠/関連法令	木造住宅耐震診断調査助成金、木造住宅耐震改修等助成金、分譲マンション耐震診断調査助成金の交付要綱				市関連計画名	府中市耐震改修促進計画、第2次府中市住宅マスタープラン				

2 事務事業の目的

対象	府中市民（耐震シェルター：高齢者・障害者）		
手段・方法	耐震診断調査・耐震改修に要した費用の一部を助成する。		
意図	災害に強いまちを実現するため、建築基準法の新耐震基準（昭和56年6月1日施行）以前に建築された住宅の耐震化（目標90%）を図る。		

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
○耐震診断調査	20戸	○耐震診断調査	40戸	○耐震診断調査	50戸
○耐震改修	10戸	○耐震改修	10戸	○耐震改修	10戸
○耐震シェルター	10戸	○耐震シェルター	10戸	○耐震シェルター	10戸
○耐震建替え	2戸	○耐震建替え	2戸	○耐震建替え	3戸
○マンション耐震診断	5棟				
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
○耐震診断調査	29戸	○耐震診断調査	42戸		
○耐震改修	5戸	○耐震改修	5戸		
○耐震シェルター	0戸	○防災ベッド	1件		
○耐震建替え	0戸	○耐震建替え	1戸		
○マンション耐震診断	2棟				

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	18,600,000	11,400,000	12,900,000	0	0	0
国庫支出金	8,970,000	4,570,000	5,105,000	0	0	0
都支出金	2,500,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,130,000	6,830,000	7,795,000	0	0	0
予算現額	18,600,000	11,400,000	0	0	0	0
決算額	5,912,500	6,790,812	0	0	0	0
執行率	31.8%	59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.76	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,804,985	7,012,101	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	329,462	432,006	0	0	0	0
総コスト	13,046,947	14,234,919	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
木造住宅耐震診断調査実施件数	30	計画値	20	40	50	-	-	-	-
	件	実績	29	42	-	-	-	-	-
木造住宅耐震改修実施件数	4	計画値	10	10	10	-	-	-	-
	件	実績	5	6	-	-	-	-	-

指標の分析

木造住宅耐震診断調査の実施件数は、計画値より2件の増となった。
木造住宅耐震改修の実施件数は、計画値より減となっているが、実績値では、前年より1件の増となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市民生活の基盤となる住宅の防災性能の向上を図るとともに、住宅の安全性に対する市民の意識を啓発するため、市内に存する木造住宅の耐震診断調査、耐震改修等の費用の一部を助成した。

助成件数

- ・耐震診断調査 42件
- ・耐震改修 5件
- ・防災ベット 1件
- ・耐震建替え 1戸

今後の課題（未達成の課題等）

耐震診断調査の結果、上部構造評点が1.0未満で倒壊する可能性があるると診断された場合、次のステップである耐震改修、耐震建替え工事等へ移行する所有者が少ない。

今後の展開（具体的方策等）

新耐震基準以前に建てられた住宅については、耐震性を高めるため耐震診断及び耐震改修に対する助成を実施し、耐震化を促進する。また、助成制度を知らない住宅の所有者などに広く広報等で、PRし、情報の提供を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	耐震化を更に促進するため、今後、補助制度を拡充していきたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	4,800,000	4,790,000	6,000,000
2	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	6,000,000	1,700,812	6,000,000
3	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	600,000	300,000	900,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,400,000	6,790,812	12,900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用水利維持管理事業				事務事業コード	20410500
概要	消防水利の維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	消防法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	水利施設	
手段・方法	火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担する。 飲料用の耐震性貯水槽の水を入れ替える。	
意図	火災時に使用する消火栓を維持管理することで、迅速な消火活動に寄与する。 災害時の必要な飲料水を確保することで、市民の生命を守る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○新設防火貯水槽水入れ ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え	○新設防火貯水槽水入れ ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え	○新設防火貯水槽水入れ ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○新設防火貯水槽水入れ 1箇所 ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 12箇所	○新設防火貯水槽水入れ 1箇所 ○消火栓水道使用料負担 ○飲料用耐震性貯水槽の水入れ替え 8箇所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,051,000	849,000	970,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,051,000	849,000	970,000	0	0	0
予算現額	1,024,000	849,000	0	0	0	0
決算額	673,468	435,108	0	0	0	0
執行率	65.8%	51.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.26	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,364,594	2,337,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	51,999	46,601	0	0	0	0
総コスト	3,090,061	2,819,076	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担するとともに、新設した防火貯水槽への水入れ、震災時の飲料用としても活用できる耐震性貯水槽の水の入れ替えを実施した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
消火栓の維持管理及び的確な水の入替え時期の把握に努める。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続的な消防水利の維持管理の実施			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	新設貯水槽、耐震貯水槽の入れ替えに要した水道使用料は、防災対策を強化する上で必要不可欠のため、継続的に実施する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	849,000	435,108	970,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							849,000	435,108	970,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 応急給水槽維持管理費				事務事業コード	20410600
概要	朝日町3丁目応急給水槽の維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	応急給水槽
手段・方法	東京都水道局に応急給水槽を維持管理するために必要な経費を負担する。
意図	災害時に備えて応急給水槽の維持管理をすることで、市民が必要とする水を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○応急給水槽の維持管理負担金の支出	○応急給水槽の維持管理負担金の支出	○応急給水槽の維持管理負担金の支出
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した。	○朝日町3丁目応急給水槽維持管理負担金を東京都水道局へ支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	925,000	716,000	642,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	925,000	716,000	642,000	0	0	0
予算現額	883,000	716,000	0	0	0	0
決算額	485,547	334,062	0	0	0	0
執行率	55.0%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	567,502	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	12,479	11,184	0	0	0	0
総コスト	1,065,528	906,214	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>応急給水槽の維持管理することで、市民が必要とする飲料水を確保し、災害発生時の対応能力の向上が図れた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>今後も継続的な維持管理が必要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>今後とも都関係部局との調整を図り実施する。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時の市民の飲み水の確保に本事業は、必須のため現状のまま継続実施とする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	716,000	334,062	642,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							716,000	334,062	642,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害見舞品・見舞金支給事業				事務事業コード	20410700		
概要	災害見舞品・見舞金を支給する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	45	消防費
	基本施策	5	防災対策の強化			項	05	消防費
	施策	41	災害対応能力の向上			目	20	災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市災害見舞金等支給に関する規則				市関連計画名	府中市地域防災計画		

2 事務事業の目的

対象	被災した市民
手段・方法	見舞品・見舞金を支給する。
意図	被災した市民に対して見舞品や見舞金を支給することで、生活の建て直しに寄与する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 7件×50,000円	○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 7件×50,000円	○火災全焼 10件×50,000円 ○火災半焼 3件×30,000円 ○風水害 1件×30,000円 ○農作物損 1件×30,000円 ○交通事故 7件×50,000円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
火災などにあつた世帯に見舞金を支給した。 ○火災全焼 14件 620,000円 ○火災半焼 4件 108,000円 合計 18件 728,000円	火災などにあつた世帯に見舞金を支給した。 ○火災全焼 1件 50,000円 ○火災半焼 11件 330,000円 ○死亡 1件 50,000円	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	728,000	430,000	0	0	0	0
執行率	72.8%	43.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.13	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,135,005	747,957	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	24,959	14,912	0	0	0	0
総コスト	1,887,964	1,192,869	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市災害見舞金等支給に関する規則に基づき市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
被災した市民に対し見舞品・見舞金を支給することにより、一日も早い生活の立て直しを支援した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
支給額・内容等の見直し			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も被災者の自立を支援するため、継続的な事業展開を実施をする。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	継続的に実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	1,000,000	430,000	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000	430,000	1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事務事業コード	20410800
概要	緊急災害対策として、災害復旧策の実施					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	被災した公共施設
手段・方法	地震及び台風等の災害復旧策を施工する。
意図	大規模災害により被害を受けた公共施設等の復旧を専門の業者に委託することで、一日も早い復旧を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。		○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。		○公共施設に災害による被害発生した場合、被災箇所の復旧を実施する。	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
○実績 0件 0円		○実績 0件 0円			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000	1,000	1,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0	0
予算現額	1,000	1,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
万が一災害が発生した場合に災害対策として実施することになるが、災害が発生していないため、実績はない。		
今後の課題（未達成の課題等）		
災害発生時の早急な対応。		
今後の展開（具体的方策等）		
地震及び台風等の緊急災害時に、業者に作業を委託することで早急な災害復旧を実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害が発生した場合、事業継続や復興事業を図るため、継続的に実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	1,000	0	1,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000		1,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業				事務事業コード	20410900
概要	防災用資材等を整備する。家具転倒防止器具を給付する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	大規模震災時に必要な備蓄品を整備するとともに、賞味期限を迎える食糧の入れ替えを行う。家具転倒防止器具を希望する市民に給付する。
意 図	大規模震災時に想定される避難民（32, 734人）が3日必要とする資材や食糧を備蓄することで、市民の生命を守る。また、家具転倒防止器具を給付することで、地震から市民の命を守る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○防災用資材整備 ○アルファ米等食糧の入れ替え	○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付	○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備	○備蓄医療資材の入れ替え ○アルファ米等備蓄食料の入れ替え ○災害対策服等防災用資材の整備 ○家具転倒防止器具の給付	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	14,534,000	54,789,000	63,152,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,251,000	45,767,000	0	0	0
一般財源	14,534,000	15,538,000	17,385,000	0	0	0
予算現額	13,431,000	42,665,000	0	0	0	0
決算額	13,133,541	41,759,374	0	0	0	0
執行率	97.8%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	945,837	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	20,799	27,961	0	0	0	0
総コスト	14,100,177	43,189,755	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
家具転倒防止器具給付世帯	3,000	計画値	-	2,200	3,400	3,400	-	-	9,000
	世帯	実績	-	2,199	-	-	-	-	平成23年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
ほぼ計画どおり実施できた。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
防災用資材整備及びアルファ米等食料の入れ替えの実施により、災害対応能力の向上を図った。 家具転倒防止器具を給付したことで、地震の際の市民の被害の軽減を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
防災用資材整備及びアルファ米等食料の棚卸しの実施		
今後の展開（具体的方策等）		
定期的に防災資材等の内容確認を実施することで、継続的な災害備蓄品を整備する。 家具転倒防止器具の給付を進めることで、更なる減災を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	食料等の備蓄は、平成18年に公表された東京都の被害想定に基づき実施している。当面、継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	54,789,000	41,759,374	63,152,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,789,000	41,759,374	63,152,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用器具等整備事業				事務事業コード	20411000
概要	災害対策資器材の整備、ヘリサイン整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	自主防災組織、1次避難所
手段・方法	自主防災組織に貸与する災害資器材を整備する。 小中学校の屋上にヘリサインを整備する。
意図	自主防災組織に災害用資器材を貸与することで、震災直後における住民の共に助け合う「共助」活動に活用される。このことで市民の生命が守られることになる。また、大規模災害時に1次避難所となる小中学校の屋上にヘリサインを整備することで、けが人の搬送や物資の運送時のヘリコプターを円滑に運用することが出来る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○自主防災組織に災害用資器材を整備	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○街頭消火器の整備 ○マンホールトイレなどの整備 ○自主防災組織に災害用資器材を整備 ○ヘリサインの整備	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備を図る。 ○街頭消火器の整備 ○マンホールトイレなどの整備 ○自主防災組織に災害用資器材を整備 ○ヘリサインの整備
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
地震等災害に備え、応急対策用器具の整備をした。 ○街頭消火器の整備 300本 ○マンホールトイレの配備 6基 ○防災備蓄倉庫の整備 4箇所 ○災害対策用電子白板の配備 1台	地震等災害に備え、応急対策用器具の整備をした。 ○街頭消火器の整備 295本 ○マンホールトイレの配備 6基 ○自主防災組織倉庫へ防災資器材配備 2式 ○自治会館、公会堂等への災害用資器材セットの配備 160組 ○ヘリサインの整備 2か所	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,925,000	14,746,000	10,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
一般財源	7,925,000	13,746,000	10,200,000	0	0	0
予算現額	8,925,000	35,249,000	0	0	0	0
決算額	5,998,440	31,058,684	0	0	0	0
執行率	67.2%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,229,589	1,215,431	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	27,039	24,232	0	0	0	0
総コスト	7,255,068	32,298,347	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自主防災組織に貸与する災害資器材を整備することや、マンホール用トイレ等を整備することで災害対応能力の向上を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
災害用資器材セットを貸与した自治会への防災指導、マンホールトイレの設置訓練の実施		
今後の展開（具体的方策等）		
資器材等について、さらに配備を進めるとともに、貸与配備した資器材の使用について、指導を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	配備については継続し、その使用方法について検討を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	14,746,000	31,058,684	10,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,746,000	31,058,684	10,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災施設維持管理・整備事業				事務事業コード	20411100
概要	防災施設の維持管理及び整備を実施する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	15 消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	防災施設
手段・方法	防災行政無線、緊急連絡システム、計測震度計等の防災施設の保守点検を実施するとともに、必要な設備を整備する。
意図	防災施設を維持管理する事で、災害時の情報収集・伝達の円滑な実施を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線保守点検 ○防災行政無線固定系子局改修工事 ○緊急連絡システム保守点検 ○自動給水分配装置保守点検 ○ろ水機保守点検 ○計測震度計保守点検 ○防火貯水槽の撤去 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	92,539,000	60,366,000	65,808,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	39,100,000	24,300,000	32,900,000	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	0	0	0
一般財源	53,439,000	36,066,000	27,908,000	0	0	0
予算現額	93,542,000	62,309,000	0	0	0	0
決算額	86,224,887	54,090,147	0	0	0	0
執行率	92.2%	86.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,837,512	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	62,398	55,922	0	0	0	0
総コスト	89,124,797	56,950,909	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
防災施設の保守点検・維持管理並びに新規設置により防災対策を強化した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
機器の更新やその効果を検証すること。緊急連絡システムについては、サイレンの吹鳴が近隣住民の迷惑になる。		
今後の展開（具体的方策等）		
防災行政無線固定系子局改修工事など継続的な工事の実施。緊急連絡システムの代替方法の検討		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時に対応するため、継続的な維持管理及び保守点検は必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1180500	消防施設整備事業費 防火貯水槽撤去工事費	1,000,000	2,940,000	2,000,000
2	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	3,258,000	2,458,050	2,781,000
3	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,169,000	2,753,315	3,249,000
4	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	14,239,000	10,776,382	12,878,000
5	01	45	05	20	1202000	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系整備工事費	37,700,000	35,162,400	43,900,000
6	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							60,366,000	54,090,147	65,808,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 火災共済掛金				事務事業コード	20411200
概要	火災共済事業の特別加入者の掛け金を負担する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	府中市火災共済条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民（70歳以上のみの世帯、遺族年金受給者、生活保護受給世帯、愛の手帳1～3度、身体障害者手帳1～3級を所持する者がいる世帯）					
手段・方法	高齢者など一定の条件に合う加入者の掛け金を市が負担する。					
意図	高齢者などを特別加入者として掛け金を無料とし、加入者の増を図ることで火災等の被害に対する経済的な補填を実施する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画			H21年度計画			H22年度計画		
共済期間1年	220世帯×	500円	共済期間1年	300世帯×	500円	共済期間1年	300世帯×	500円
共済期間2年	15世帯×	900円	共済期間2年	10世帯×	900円	共済期間2年	10世帯×	900円
共済期間3年	800世帯×1,	300円	共済期間3年	870世帯×1,	300円	共済期間3年	870世帯×1,	300円
H20年度実績			H21年度実績			H22年度実績		
共済期間1年	214世帯×	500円	共済期間1年	254世帯×	500円			
共済期間2年	16世帯×	900円	共済期間2年	8世帯×	900円			
共済期間3年	825世帯×1,	300円	共済期間3年	796世帯×1,	300円			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,164,000	1,290,000	1,290,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,164,000	1,290,000	1,290,000	0	0	0
予算現額	1,194,000	1,290,000	0	0	0	0
決算額	1,193,900	1,169,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	945,837	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	20,799	18,640	0	0	0	0
総コスト	2,160,536	2,122,587	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特別加入世帯数	1,200	計画値	1,035	1,180	1,180	-	-	-	-
	世帯	実績	1,055	1,058	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

転入者や防災訓練参加者へチラシをの配布し、周知を図り、ほぼ昨年同様の加入数となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市火災共済条例により市が実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
火災共済事業の特別加入者の掛け金を負担することにより、高齢者などの一定の条件に合う加入者の経済的な補填を図った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
加入者増加のため周知方法の見直し				
今後の展開（具体的方策等）				
周知方法の見直しなどにより、対象者の世帯数の増加を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	高齢者などの一定の条件に合う加入者の経済的な補填を図るため、継続実施が望ましい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1194000	負担金 火災共済掛金	1,290,000	1,169,000	1,290,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,290,000	1,169,000	1,290,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 中央防災センター（仮称）新築事業				事務事業コード	20411300
概要	府中消防署の新築に伴い中央防災センターの合築					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	平成17年度 ~ 平成22年度
根拠/関連法令名	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	中央防災センター
手段・方法	府中消防署の建て替え計画の中で耐震性能を備えた災害対策本部を確保するとともに市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図ること。
意図	併設することにより、災害対策本部の確保、署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼建築工事 ▼電気通信設備工事 ▼給排水工事	▼建築工事	▼施設管理委託 ▼機械警備委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼建築工事、電気通信設備工事、給排水工事の実施	▼建築工事の実施	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	73,039,000	32,086,000	155,644,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	54,800,000	24,000,000	44,700,000	0	0	0
その他	0	0	75,000,000	0	0	0
一般財源	18,239,000	8,086,000	35,944,000	0	0	0
予算現額	73,009,000	32,086,000	0	0	0	0
決算額	66,038,940	31,050,215	0	0	0	0
執行率	90.5%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.48	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,256,269	4,207,261	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	93,598	83,883	0	0	0	0
総コスト	70,388,807	35,341,359	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
建築工事の進捗状況	-	計画値	40	80	100	-	-	-	100
	%	実績	60	80	-	-	-	-	平成22年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり実施した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成18年度着工し、計画どおりに建築を進めている。平成22年7月には完成する。		
今後の課題（未達成の課題等）		
防災無線など機材の移設、災害対策本部の設置運営の手順が重要となる。		
今後の展開（具体的方策等）		
建物の完成に向けて、移転のための準備を計画的に進め遺漏のないよう行う。移転後の態勢について、市、消防署、消防団と十分連携を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	完成に向け、建築は予定どおり進んでおり、今後、移転に向けての準備を進めるとともに、移転後の態勢について十分協議する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

（単位：円）

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター（仮称）管理費 管理委託料			294,000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター（仮称）管理費 光熱水費			1,075,000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター（仮称）管理費 諸経費			3,445,000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター（仮称）管理費			217,000
5	01	45	05	20	1196000	負担金 中央防災センター（仮称）新築事業費	32,086,000	31,050,215	59,633,000
6	01	45	05	20	1200820	中央防災センター（仮称）整備事業費 無線設備工事費			67,400,000
7	01	45	05	20	1200830	中央防災センター（仮称）整備事業費 全国瞬時警報システム整備工事費	0	0	
8	01	45	05	20	1200831	中央防災センター（仮称）整備事業費 全国瞬時警報システム整備工事費			0
9	01	45	05	20	1200885	中央防災センター（仮称）整備事業費 初度備品等購入費			18,400,000
10	01	45	05	20	1200890	中央防災センター（仮称）整備事業費 諸経費			5,180,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,086,000	31,050,215	155,644,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水防・防災ステーション（仮称）新築事業				事務事業コード	20411400
概要	府中市水防・防災ステーションを整備する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令名	災害対策基本法			市関連計画名	府中市地域防災計画	

2 事務事業の目的

対象	水防・防災ステーション					
手段・方法	旧現業事務所内に水防・防災ステーションを整備する。					
意図	洪水、都市型水害、直下型地震等の発生に備えるとともに、防災体制の強化を図るため、災害対策の拠点施設として、府中市水防・防災ステーションを整備する。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
地盤調査、実施設計	建築工事、工事管理委託	施設管理委託 機械警備委託
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○地盤調査委託 ○実施設計委託	○建築工事、工事管理委託 ○平成22年3月 落成	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	336,299,000	9,783,000	0	0	0
国庫支出金	0	64,500,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	200,900,000	0	0	0	0
その他	0	60,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	10,899,000	9,783,000	0	0	0
予算現額	0	336,299,000	0	0	0	0
決算額	0	312,584,370	0	0	0	0
執行率	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	2,337,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	46,601	0	0	0	0
総コスト	0	314,968,338	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度に設計、平成21年度に着工し、同年度の3月に落成した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
防災拠点としての有効な活用方法		
今後の展開（具体的方策等）		
水防時の現地指揮本部、その他災害時の物流拠点としての活用方法について、マニュアルを整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成22年3月に施設が落成したため、平成22年度からは訓練の実施を入れながら、管理運営事業として継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

（単位：円）

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料			404,000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費			8,560,000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費			819,000
4	01	45	05	20	1200200	水防・防災ステーション新築事業費 監理委託料	6,500,000	5,670,000	
5	01	45	05	20	1200500	水防・防災ステーション新築事業費 新築工事費	326,000,000	303,515,100	
6	01	45	05	20	1200600	水防・防災ステーション新築事業費 初度備品購入費	3,799,000	3,399,270	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							336,299,000	312,584,370	9,783,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 共済見舞金				事務事業コード	20411500
概要	火災共済見舞金を支払う。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	05 火災共済事業費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 火災共済事業費
	施策	41	災害対応能力の向上		目	05 火災共済事業費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和56年度 ~
根拠/関連法令名	府中市火災共済条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民（火災共済加入者）
手段・方法	火災等で被害を受けた加入者に対して、見舞金を支払う。
意図	火災等により被害を受けた市民（加入者）に対し互助救済することで、生活の安定と福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円	○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円	○火災見舞金 全焼 1件×2,000,000円 半焼 1件×1,000,000円 部分焼 1件×500,000円 水損 2件×500,000円 ○被災者見舞金 1等級 1件×1,500,000円 4等級 1件×150,000円 6等級 1件×50,000円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
実績なし。	実績なし。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	6,200,000	6,200,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.26	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,364,594	2,337,367	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	51,999	46,601	0	0	0	0
総コスト	2,416,593	2,383,968	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
府中市火災共済条例に基づき市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
火災等により被害を受けた市民（加入者）に対し互助救済することで、生活の安定と福祉の向上を図ることが目的だが、昨年は被災した加入者がいなかったため、実績がなかった。		
今後の課題（未達成の課題等）		
加入者の減少の対応		
今後の展開（具体的方策等）		
周知方法などを変更し加入者の増加を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	民間に比較的安価な火災保険等もあるあるため、今後周知方法を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	25	05	05	05	3800100	負担金 共済見舞金	6,200,000	0	6,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,200,000		6,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都消防事務費				事務事業コード	20420100
概要	東京消防庁へ消防事務委託					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	05 常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和35年度 ~
根拠/関連法令名	地方自治法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京消防庁
手段・方法	東京消防庁へ消防に関する事務（消防団・水利施設を除く）の委託に伴う負担金の支出
意図	東京消防庁に消防事務を委託することにより市民の生命、財産が守られる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼負担金の支出	▼負担金の支出	▼負担金の支出
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼負担金の支出	▼負担金の支出	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,643,382,000	2,634,083,000	2,527,753,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	80,000,000	59,000,000	59,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,563,382,000	2,575,083,000	2,468,753,000	0	0	0
予算現額	2,634,083,000	2,527,753,000	0	0	0	0
決算額	2,634,083,000	2,527,753,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	472,919	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	0	0	0	0
総コスト	2,634,566,318	2,528,229,793	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
1000世帯当たり火災発生件数	0.97	計画値	0.97	0.94	0.9	0.87	0.83	0.8	0.8
	件	実績	0.77	0.63	-	-	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

火災件数が少なかったため、計画より少なくなった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
昭和35年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結、消防業務を委託することにより市民の生命・財産が守られている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
消防力の充実を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
消防署庁舎が平成22年度に新築され、消防業務の充実が図られる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	消防業務の委託により署・団・市が三位一体となり、より消防業務の充実が図られることから、現状のまま継続してゆく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,634,083,000	2,527,753,000	2,527,753,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,634,083,000	2,527,753,000	2,527,753,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 三多摩地区消防運営協議会				事務事業コード	20420200
概要	三多摩地区消防運営協議会への運営負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	05 常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	三多摩地区消防運営協議会
手段・方法	消防事務を委託した東京都の市町村長及び議会議長を以って組織する協議会への負担金を支出することで、消防事務委託に伴う三多摩地区の常備消防の運営に関する都の消防計画について知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営を図る。
意図	都の消防計画について具申することにより、三多摩地区の常備消防充実が図れる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化	負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化	負担金を支出することで、次の事項の向上を図る。 ▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化を要請	▼協議会へ負担金を支出することにより、多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化を要請した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	0	0	0
予算現額	5,000	5,000	0	0	0	0
決算額	5,000	5,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,418,756	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	31,199	27,961	0	0	0	0
総コスト	1,454,955	1,435,381	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
消防事務を委託した東京都の市町村長及び協議会を以って組織する協議会へ負担金を支出することにより、消防行政の円滑な運営を図り三多摩地区の消防力の強化となっている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
常備消防の運営に関する都の消防計画に三多摩地区としての意見を具申すること。				
今後の展開（具体的方策等）				
都の消防計画について、知事に対し意見を具申する組織となる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防事務委託、三多摩地区の常備消防に係る都の消防計画に対する具申、三多摩地区における消防行政の円滑な運営と消防力の強化等三多摩地区の消防行政には必要であり現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業				事務事業コード	20420300
概要	火災活動、防災訓練指導、照明電源車の購入、消防団員の公務補償等					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和29年度 ~
根拠/関連法令	消防組織法・府中市消防団条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	消防団
手段・方法	消防団員報酬、旅費、資機材、補償等を確保し活動支援を行う。
意図	団員の安全確保、市民の生命・財産、安心・安全の確保

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼視察、研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼視察、研修会の実施 ▼防火衣の更新 ▼消防団員の福利厚生 ▼照明電源車の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充実 ▼視察、研修会の実施 ▼消防団員の福利厚生
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員420名を確保 ▼防寒衣の更新 ▼視察、研修会計画どおり実施 ▼福利厚生事業を予定どおり実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼消防団員420名を確保 ▼火災等の出動人数 延6, 763人 ▼点検回数 668回 ▼防火衣の更新 ▼視察、研修会計画どおり実施 ▼福利厚生事業を予定どおり実施 ▼照明電源車、指揮車を購入 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	115,913,000	141,424,000	108,962,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	20,000,000	0	0	0	0
一般財源	115,913,000	121,424,000	108,962,000	0	0	0
予算現額	115,913,000	163,982,590	0	0	0	0
決算額	110,015,871	161,049,432	0	0	0	0
執行率	94.9%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.01	2.87	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	26,956,368	26,832,973	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	592,800	535,002	0	0	0	0
総コスト	137,565,039	188,417,407	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
消防団員の定員充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

定員420名を充足している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果														
消防団員の定数を満たすため退団者の情報を早めに確認し欠員の補充を行い、条例定数を満たしている。消防団資機材、研修、視察等も計画的な整備を図り成果を収めている。 また、福利厚生事業は消防団員互助会事業により実施し団員間の意思疎通が図られている。														
今後の課題（未達成の課題等）														
サラリーマン団員が増加することによる、平日の出動体制の確保 オートマ免許取得の団員の増加に伴う、ポンプ車のマニュアルからオートマへの変更														
今後の展開（具体的方策等）														
団員の確保、資機材の充実等が必要である。今後は、機能別組織、女性団員の入団、市内事業所勤務の団員出動協力等図る必要がある。														
総合評価（今後の方向性）														
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table> 消防団は無くしてはならない組織であり、署・団・市が一体となって活動しなければならない。 今後、現状の活動を継続しながら対応していく。	1 大幅な見直しは必要ない	B	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
1 大幅な見直しは必要ない	B													
2 見直しには法令等の改正が必須														
3 見直しの必要性はあるが時期尚早														
4 現状では見直しが不可能														
1 見直し・縮小	1													
2 他事業との整理・統合														
1 休止														
2 廃止														
3 完了														

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	105,317,000	125,002,672	98,105,000
2	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,260,000	1,260,000
3	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	171,000	152,000	213,000
4	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	3,589,000	3,589,000	3,517,000
5	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	5,987,000	5,987,000	5,867,000
6	01	45	05	10	1173500	照明電源車購入費	25,100,000	20,067,290	
7	01	45	05	10	1173501	照明電源車購入費			0
8	01	45	05	10	1173600	消防ポンプ車購入費	0	0	
9	01	45	05	10	1173601	消防ポンプ車購入費			0
10	01	45	05	10	1173700	消防団指揮車購入費	0	4,991,470	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							141,424,000	161,049,432	108,962,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防火思想普及事業				事務事業コード	20420400
概要	府中市消防団出初式の実施					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民、消防団員
手段・方法	毎年1月7日に府中公園において出初式を実施する。
意図	消防団員の指揮高揚と市民への消防団活動のPR

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
▼出初式の開催	▼出初式の開催	▼出初式の開催
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼平成21年1月7日出初式を実施	▼平成22年1月7日出初式を実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,461,000	1,795,000	1,583,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,461,000	1,795,000	1,583,000	0	0	0
予算現額	1,461,000	1,795,000	0	0	0	0
決算額	1,350,642	1,318,950	0	0	0	0
執行率	92.4%	73.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.53	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,729,187	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,998	93,203	0	0	0	0
総コスト	6,183,827	6,086,887	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
出初式の開催	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり実施している。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
毎年、1月7日、消防団員の団結を即するため実施している。出初式は団員の士気高揚が図られ消防団活動に成果をあげている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
7日が平日の場合の団員の確保				
今後の展開（具体的方策等）				
消防団の伝統行事であり、消防団活動を市民の方にPRする場所としての位置づけを行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防団活動のPR場、団員の士気高揚の場としても現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1162000	防火思想普及費	1,795,000	1,318,950	1,583,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,795,000	1,318,950	1,583,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理事業				事務事業コード	20420500
概要	消防水利標識の維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	15 消防施設費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	消防法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	消防水利標識	
手段・方法	老朽化した消防水利の標識を修理・取替えや移設などを行う。	
意図	消防水利の位置を明確にし、消防署並びに消防団の消防活動を円滑にする。	

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
○消防水利標識 取替え 20枚×14,400円 移設 20枚×26,300円 撤去 30枚×4,600円 ○消火栓位置表示 塗装 180か所×4,700円 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 取替え 20枚 移設 25枚 撤去 30枚 ○消火栓位置表示 塗装 80か所 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 設置 30本 取替え 20枚 移設 40枚 撤去 30枚 ○消火栓位置表示 塗装 80か所
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
○消防水利標識 取替え 13枚×13,860円 移設 25枚×22,890円 撤去 27枚×4,515円 ○消火栓位置表示 塗装 17枚×4,515円 ○多目的貯水槽の設置 1基	○消防水利標識 取替え 0枚 移設 17枚 撤去 9枚 ○消火栓位置表示 塗装 69か所 ○多目的貯水槽の設置 1基	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	22,120,000	5,588,000	8,282,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	12,500,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,620,000	5,588,000	8,282,000	0	0	0
予算現額	21,189,000	25,088,000	0	0	0	0
決算額	20,866,755	21,961,926	0	0	0	0
執行率	98.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	945,837	934,947	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	20,799	18,640	0	0	0	0
総コスト	21,833,391	22,915,513	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
消防水利の位置を明確にし、消防活動の円滑化が図られことにより延焼防止等の成果がある。 現在、多目的貯水槽を各中学校校庭に設置を行っている。													
今後の課題（未達成の課題等）													
標識が付いておらず、未設置の消防水利があること。 多目的貯水槽の設置計画を立て進めているが予定どおりに設置が出来ていない。													
今後の展開（具体的方策等）													
年間の標識等の修繕が何件あるか想定できないが、消防水利の位置を明確になるよう整備を行う。 多目的貯水槽を計画的に設置を行う。													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">消防活動において消防水利は重要であり、消防活動のためにも水利の位置を明確にする必要があり。現状のまま継続して行く必要がある。また、多目的貯水槽の設置を計画的に進める必要がある。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	消防活動において消防水利は重要であり、消防活動のためにも水利の位置を明確にする必要があり。現状のまま継続して行く必要がある。また、多目的貯水槽の設置を計画的に進める必要がある。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	消防活動において消防水利は重要であり、消防活動のためにも水利の位置を明確にする必要があり。現状のまま継続して行く必要がある。また、多目的貯水槽の設置を計画的に進める必要がある。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	2,330,000	1,018,290	2,346,000
2	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	2,258,000	993,636	4,936,000
3	01	45	05	15	1180000	消防施設整備事業費 防火貯水槽新設工事費	0	19,950,000	
4	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,588,000	21,961,926	8,282,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都消防協会				事務事業コード	20420600
概要	東京都消防協会への負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和44年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都消防協会
手段・方法	東京都消防協会へ負担金を支出することにより、都内消防団員相互の連携協調並びに消防団員の消防知識・技能の向上及び福利厚生を図る。
意図	都内消防団員の消防知識・技能の向上により災害の防止及び被害の軽減を図ることができる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
協会の次の事業に対する負担金を支出する。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	協会の次の事業に対する負担金を支出する。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	協会の次の事業に対する負担金を支出する。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼消防団員意見発表会の実施参加 ▼各種研修会の実施参加 ▼操法大会の実施参加 ▼福利厚生として自転車の受領	協会の次の事業に対する負担金を支出した。 ▼消防団事業に対する協力 ▼防火思想の普及の徹底 ▼消防に関する調査研究並びに教養・訓練及び指導 ▼消防団員の福利厚生 ▼消防団相互間の連絡協調	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	177,000	177,000	177,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	177,000	177,000	177,000	0	0	0
予算現額	177,000	177,000	0	0	0	0
決算額	176,600	176,800	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	472,919	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	0	0	0	0
総コスト	659,918	653,593	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
東京都消防協会へ加盟、消防団相互の意見疎通が図られている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
都内の消防団の問題点、課題の整理				
今後の展開（具体的方策等）				
消防団相互の意思疎通をより拡充させる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	消防団活動には必要な組織であるので、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	177,000	176,800	177,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							177,000	176,800	177,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携参画事業				事務事業コード	20420700
概要	三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	消防団
手段・方法	三多摩地区における消防団の協議会への加入費を負担する。
意図	三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図ることができる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
次の事業への負担金の支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業への負担金の支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	次の事業へ負担金を支出 ▼北多摩地区消防団連絡協議会へ加入 ▼三多摩消防団連絡協議会への加入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	364,000	364,000	364,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364,000	364,000	364,000	0	0	0
予算現額	364,000	364,000	0	0	0	0
決算額	364,000	364,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	2,837,512	2,804,840	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	62,398	55,922	0	0	0	0
総コスト	3,263,910	3,224,762	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
三多摩消防団連絡協議会（昭和32年）、北多摩地区消防団連絡協議会（昭和31年）と三多摩地区消防団相互の連絡協調のため活動し活動強化を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
三多摩、北多摩地区の消防団の課題、問題点の整理			
今後の展開（具体的方策等）			
三多摩の消防団として広域消防の意味合いからもより連携のとれる組織となるよう改善を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	研修、消防大会、団員相互の福利厚生事業と団相互の協調が図られており、今後も現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	154,000	154,000
2	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	210,000	210,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							364,000	364,000	364,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等				事務事業コード	20420800
概要	東京市町村総合事務組合への負担金の支出					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	10 非常備消防費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和63年度 ~
根拠/関連法令	消防組織法・消防法・水防法・災害対策基本法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合へ消防団員等公務災害補償等業務に関する負担金を支出することにより、消防団員等の消防活動等の防災活動に係る環境を整備する。
意図	消防団員等が安心して消防活動が行える。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金	次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金	次の項目の負担金の支出 ▼損害補償 ▼福祉事業 ▼自動車等損害見舞金支給事業 ▼非常勤消防団員の退職報償金 ▼非常勤消防団員の賞じゅつ金
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
▼退職報償金の支給	事務組合へ負担金を支出した。 活用した主な項目 ▼非常勤消防団員の退職報償金	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,645,000	10,645,000	10,645,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,645,000	10,645,000	10,645,000	0	0	0
予算現額	10,645,000	10,645,000	0	0	0	0
決算額	10,644,362	10,644,362	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	472,919	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,399	11,184	0	0	0	0
総コスト	11,127,680	11,216,514	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市町村総合事務組合に加入することにより、消防団員の活動に対する補償が行え安心して活動が出来る。		
今後の課題（未達成の課題等）		
円滑な制度の活用のための団員への周知		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も消防団員が安心して活動出来るよう加入をする。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	団員の活動に対する補償は需要であり今後も現状のまま継続をしていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,645,000	10,644,362	10,645,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,645,000	10,644,362	10,645,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消火栓設置・維持事業				事務事業コード	20420900				
概要	消火栓設置事業									
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり				予算科目	款	45	消防費	
	基本施策	5	防災対策の強化				項	05	消防費	
	施策	42	消防力の充実				目	15	消防施設費	
主管部課名	環境安全部 防災課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令名	消防法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	消火栓	
手段・方法	東京都水道局が新設道路に消火栓を設置する費用を負担する。	
意図	新設道路に消火栓を設置し、消火活動に必要な消防水利を確保することで、市民の生命・財産を守る。	

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
○消火栓設置	15基 7,800,000円	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 10基 ○消火栓移設 11基 ○消火栓維持管理 45か所	負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をする。 ○消火栓設置 1基 ○消火栓移設 79基 ○消火栓維持管理 7か所	○調査費	10基 48,960円
○事務費	1,137,040円			○消火栓設置	1基
○消費税	390,000円			○消火栓移設	79基
				○消火栓維持管理	7か所
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をした。 ○消火栓設置 19基 ○消火栓移設 8基 ○消火栓維持管理 49か所		負担金を支出することで、消火栓の設置や維持管理をした。 ○消火栓設置 8基 ○消火栓移設 4基 ○消火栓維持管理 26か所			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,372,000	34,615,000	48,062,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,372,000	34,615,000	48,062,000	0	0	0
予算現額	38,372,000	33,651,000	0	0	0	0
決算額	33,137,838	23,189,377	0	0	0	0
執行率	86.4%	68.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	94,584	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,079	27,961	0	0	0	0
総コスト	33,234,501	24,619,758	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
新設道路に消火栓を設置、維持管理することで、消火活動に必要な消防水利を確保し、火災に対する消火機能の向上を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
東京都水道局の事業計画の確認		
今後の展開（具体的方策等）		
東京都の事業計画を確認することで、適正な予算措置を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	関係部局の事業実施計画により、適正な予算措置を行い計画的に事業を実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	6,142,000	4,070,144	547,000
2	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	28,473,000	19,119,233	47,515,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,615,000	23,189,377	48,062,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 緊急連絡システム電気料				事務事業コード	20421000
概要	緊急連絡システムの電気料を負担する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	42	消防力の充実		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京消防庁
手段・方法	府中消防署に設置している緊急連絡システムの電気料を負担する。
意図	火災が発生した場合、府中消防署から各防災センターに出火報を出すために緊急連絡システムを設置しているが、当該システムを運用することで、消防団の迅速な出動を可能とし、火災の延焼を最小限にする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
12月分 12,000円	12月分 12,000円	12月分 12,000円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
12か月分の負担金を支出した。	12か月分の負担金を支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,000	12,000	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,000	12,000	12,000	0	0	0
予算現額	12,000	12,000	0	0	0	0
決算額	6,185	6,271	0	0	0	0
執行率	51.5%	52.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	472,919	467,473	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	10,399	9,320	0	0	0	0
総コスト	489,503	483,064	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中消防署に設置している緊急連絡システムの電気料を負担することで、消防署から消防団への情報伝達が円滑にできた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
緊急連絡システムは、各防災センターのサイレンを吹鳴させ団員を召集するが、近隣住宅の迷惑にもなるため、代替方法を検討する。		
今後の展開（具体的方策等）		
緊急連絡システムの代替方法を検討、導入する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	近隣の迷惑にならない方法に見直す必要があり、代替方法に移行するまで当面継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1195000	負担金 緊急連絡システム電気料	12,000	6,271	12,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,000	6,271	12,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業				事務事業コード	20430100
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	45 消防費
	基本施策	5	防災対策の強化		項	05 消防費
	施策	43	国民保護計画に基づく安全の確保		目	20 災害対策費
主管部課名	環境安全部 防災課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例			市関連計画名	府中市国民保護計画	

2 事務事業の目的

対象	市及び市職員
手段・方法	計画に基づく訓練実施や体制整備、啓発普及については、リーフレット配布。また、新たな危機について、その対策を整備する。
意図	国民保護事態や緊急処理事態、新型コロナウイルス等の危機対応能力の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
職員による図上訓練を実施し、対策本部の運営についてに対応方法を習得をする。	危機が発生したときの図上訓練を実施することにより、職員の対応能力の向上を図る。	災害発生時の対応を想定して、職員による図上訓練を実施し、対策本部の運営についてに対応方法を習得をする。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
本部長、副本部長及び本部員、関係機関の参加のもと、緊急処理事態における本部の設置・運営について図上訓練を1回実施した。	北朝鮮飛翔体事案に際し初動態勢をとり、情報収集・伝達を行った。 緊急情報ネットワークシステムを導入し、情報伝達訓練を実施した。 新型コロナウイルスの発生に伴い、対策本部の連絡体制等を構築した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,104,000	1,188,000	1,169,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,104,000	1,188,000	1,169,000	0	0	0
予算現額	1,084,000	1,188,000	0	0	0	0
決算額	777,000	0	0	0	0	0
執行率	71.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,675,025	3,739,787	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	124,797	74,562	0	0	0	0
総コスト	6,576,822	3,814,349	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
国民保護法及び国民保護計画の 認知度	-	計画値	45	50	55	60	65	70	70
	%	実績	14.5	14.5	-	-	-	-	平成25年度
職員による訓練の年間実施回数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1	-	-	-	-	-

指標の分析

国民保護は、テロ対策等の別の表現になってきており、認知度が横ばいになっている。訓練については、緊急事態に備え、情報伝達訓練を実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
北朝鮮飛翔体事案に際し情報連絡体制をとり、市民への情報伝達等を行った。新型インフルエンザの発生に際しては対策本部態勢がとられ、その情報伝達態勢を構築した。この態勢は自然災害や国民保護事態にも活用できる態勢である。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国民保護事態をはじめ、新型感染症等の危機は、初動時は自然災害時の対応と同じ面も多いので、自然災害とも絡めて、様々な危機に対応できる行動力を向上させる。		
今後の展開（具体的方策等）		
国民保護事態をはじめ、新型感染症、大規模災害等の危機に対応できる行動力を向上させる訓練の実施を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	多様な危機に対し、初動態勢をとる等、その対応にあたった。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	1,188,000	0	1,169,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,188,000		1,169,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業				事務事業コード	20440100
概要	府中市交通安全対策審議会開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市交通安全対策審議会条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の交通安全対策に係る施策
手段・方法	交通安全対策審議会を開催し、審議を行う。
意図	府中市における交通道德の高揚と交通安全運動の推進並びに道路環境の整備及び交通事故防止を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
府中市交通安全対策審議会開催（1回） 自転車の安全利用促進に関する対策の検討	府中市交通安全対策審議会開催（2回） 自転車の安全利用促進に関する対策の検討	必要に応じて審議会を開催する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
自転車の安全利用の促進に関する対策の検討	府中市自転車の安全利用に関する条例の制定	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,056,000	264,000	264,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,056,000	264,000	264,000	0	0	0
予算現額	264,000	539,000	0	0	0	0
決算額	143,000	286,000	0	0	0	0
執行率	54.2%	53.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.75	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	6,715,446	6,077,154	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	76,622	337,229	0	0	0	0
総コスト	6,935,068	6,700,383	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市交通安全対策審議会条例に基づき実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
自転車の安全利用促進に関する対策の検討と、府中市自転車の安全利用に関する条例の制定 平成20年度に1回、平成21年度に2回開催し、条例を制定した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
府中市自転車の安全利用に関する条例の周知				
今後の展開（具体的方策等）				
交通安全運動等で条例を周知し、自転車の安全利用環境の向上を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	条例を作っただけで終わらせず、市民への普及状況も検討したい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	264,000	286,000	264,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							264,000	286,000	264,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全思想普及事業				事務事業コード	20440200
概要	交通安全意識の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民及び市内で日常生活を営む者
手段・方法	・交通安全市民のつどい、小学生・高齢者自転車競技大会、交通安全作品コンクール、交通安全パレードのイベント開催 ・新入学児童交通安全用品配布
意図	様々な交通安全のイベントを開催することにより、府中市民に広く交通安全思想を啓発・普及させ、市民及び市内で日常生活を営む者が、安全な生活を営むことができるようにする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 交通安全パレード 新入学児童交通安全用品配布	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 交通安全パレード 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（1回）	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール 交通安全パレード 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（3回）
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（作文） 交通安全パレード（春・秋） 新入学児童交通安全用品配布	交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 交通安全作品コンクール（標語） 交通安全パレード（春・秋） 新入学児童交通安全用品配布 スケアードストリート（1回）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,968,000	1,936,000	2,564,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,968,000	1,936,000	2,564,000	0	0	0
予算現額	2,968,000	1,999,000	0	0	0	0
決算額	2,281,621	1,909,427	0	0	0	0
執行率	76.9%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,744,714	11,219,362	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	122,595	622,579	0	0	0	0
総コスト	13,148,929	13,751,368	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	36.5	計画値	37.92	39.34	40.76	42.18	43.6	45.02	45.02
	%	実績	36.5	36.5	-	-	-	-	平成25年度
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	5.1	計画値	4.91	4.72	4.53	4.34	4.15	3.96	3.96
	件	実績	4.4	4	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

府中市内の平成21年交通事故発生件数が減少となったことに伴って、人口1,000人当たりの交通事故発生件数も目標値にかなり近づいている。今後は、目標値の設定を検討する必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

交通安全市民のつどいや、小学生・高齢者自転車競技大会等の各種行事を通して、交通安全思想の普及・啓発を行った。また、自転車乗車の機会が増える中学生に向けた交通安全教室（スクエアドストリート）を実施することにより、自転車利用時の交通ルール及びマナーの効果的な事業を実施した。各種事業の実施により交通事故発生件数の減少となった。

今後の課題（未達成の課題等）

自転車乗車時や高齢者の歩行時の交通事故が依然として多く発生しているため、交通事故減少につながるよう、事業の展開を図る必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

市民に交通ルールやマナーの普及・啓発を強化する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	今後も幅広い交通安全思想啓発事業を展開し、交通安全の確保を図るため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0164000	交通安全思想普及費	1,936,000	1,909,427	2,564,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,936,000	1,909,427	2,564,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金				事務事業コード	20440300		
概要	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進			項	05	総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発			目	40	交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	東京都市町村民交通災害共済条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	3歳以上の未就学児、生活保護を受けている方、身体障害者手帳1～3級・愛の手帳1～3度・精神障害者保健福祉手帳1～3級の手帳をお持ちの方、遺族年金受給者
手段・方法	府中市内の各小中学校へ、公費負担の案内を配布する。 障害者や市内小・中学生等に対し、公費による掛金負担を行う。
意図	交通災害によるケガ等の障害に対する対策のため。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
広報、街頭PR(出張受付) パンフレットの全戸配布	加入促進を図るため、広報、街頭PR パンフレットの全戸配布	加入促進を図るため、広報、街頭PR パンフレットの全戸配布
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
広報、街頭PR(出張受付) パンフレットの全戸配布 シティケーブルテレビPR	広報、街頭PR(出張受付) パンフレットの全戸配布	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,220,000	11,405,000	11,420,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,220,000	11,405,000	11,420,000	0	0	0
予算現額	11,220,000	11,405,000	0	0	0	0
決算額	11,099,000	11,056,800	0	0	0	0
執行率	98.9%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.42	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,760,650	6,544,628	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	42,908	363,169	0	0	0	0
総コスト	14,902,558	17,964,597	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>東京市町村総合事務組合では毎年市町村職員と事務検討委員会を開き、交通災害共済制度の見直しや事務改善に務めている。年々の加入率の低下、見舞金の高額支給に伴い、運営費も厳しく低い状況にある。平成20年度の検討結果、見舞金の等級と金額の変更、交通遺児年金額の変更、請求書・診断書の様式の変更、配布単価を抑えてのポスティング業者の一括委託などが制度改革のうえ決定し、平成21年度事業より実施に踏み切った。また、加入促進のために行っている出張受付けの期間も4月まで期間を延長し、2回の受付を実施した。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
一般加入の促進				
今後の展開（具体的方策等）				
ここ数年会員数に対する見舞金の請求率が増加傾向にあり、その収支バランスの改善と事業継続のため、他の市町村と連携して加入促進に務める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	公費負担対象者の見直しを検討し、市税による負担の軽減を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	11,405,000	11,056,800	11,420,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,405,000	11,056,800	11,420,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 交通安全運動事業費				事務事業コード	20440400
概要	府中交通安全協会への補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市交通安全協会補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中交通安全協会
手段・方法	補助対象事業の1/2以内の補助金を交付 交通安全事業の遂行に必要な経費を補助する。
意図	府中市民の交通安全に対する意識の高揚及び交通安全事業の推進を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年未年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年未年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年未年始の交通安全対策と運転者の講習会 優良運転者の表彰等
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年未年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催	交通事故防止の呼びかけ 各事業所に交通安全啓蒙冊子の配布 春・夏・秋・年未年始の交通安全対策と運転者の講習会の開催 優良運転者の表彰 高齢者対象の自転車安全運転講習会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,714,000	2,659,000	2,605,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,714,000	2,659,000	2,605,000	0	0	0
予算現額	2,714,000	2,659,000	0	0	0	0
決算額	2,714,000	2,659,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	6,077,154	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	45,973	337,229	0	0	0	0
総コスト	6,789,241	9,073,383	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>交通道德の高揚と交通事故防止を目的とし、全市民に深く浸透するよう、自治会、事業所等を中心としたチラシ、交通事故速報等の配布などの広報活動を繰り返し、春、夏、秋、年末年始の交通事故対策と運転者等の講習会及び優良運転者その他の表彰を行っている。また、シートベルト着用体験等の各種啓発活動を行い、高齢者と子どもの交通事故対策を重点的に行っている。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>交通事故増加の抑止 会員数の減少、収入の減少による活動縮小の恐れ。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>交通事故防止のため市、警察と協力して交通安全運動を展開していく。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	交通安全のためには現在の活動を続けていく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	2,659,000	2,659,000	2,605,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,659,000	2,659,000	2,605,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	幼児・児童自転車安全対策事業				事務事業コード	20440500
概要	幼児・児童の保護者が購入したヘルメット購入費の一部に対する助成金					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	44	交通安全意識の啓発		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成23年度
根拠/関連法令名	府中市幼児・児童用自転車乗車用ヘルメット購入費助成事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市内に住所を有する幼児・児童の保護者
手段・方法	幼児・児童の保護者が購入したヘルメット購入費の一部を助成する。
意図	自転車利用時における事故や転倒から子どもの安全を守る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
	ヘルメット購入費助成個数 990個 ※限度額は1個につき2,000円	ヘルメット購入費助成個数 990個 ※限度額は1個につき2,000円
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
	ヘルメット購入個数 526個 *いずれも、2,000円の補助	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	2,580,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,580,000	0	0	0
予算現額	0	1,980,000	0	0	0	0
決算額	0	1,052,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	53.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	1,121,936	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	62,255	0	0	0	0
総コスト	0	2,236,191	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内31の事業協力店において、526人に対し購入の助成を行い、自転車乗車時の幼児・児童のヘルメット着用の普及促進を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市民に対し、今まで以上に幼児・児童用ヘルメット購入費助成事業を周知徹底すること。		
今後の展開（具体的方策等）		
広報紙への掲載やイベント等あらゆる機会を通じ、自転車乗車時の幼児・児童のヘルメット着用の徹底を呼びかける。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	幼児・児童の命を守る観点から、自転車乗車時のヘルメット着用は必要不可欠である。よって、市民に対し、助成を行うことによりヘルメット購入を促進する本事業の意義は大変大きいものがあり、現状のまま継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0176200	補助金 幼児・児童用自転車ヘルメット購入費	0	1,052,000	1,980,000
2	01	10	05	40	0176500	補助金 幼児2人同乗用自転車購入費			600,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								1,052,000	2,580,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車対策審議会運営事業				事務事業コード	20450100
概要	自転車対策審議会の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の自転車対策に係る施策
手段・方法	自転車対策審議会を開催し、審議を行う。
意図	駅周辺道路等における自転車の放置を防止するとともに、産業地域における自転車の大量駐車需要を生ずる施設に対し、自転車駐車を設置することにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的とする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議	自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議	自転車対策審議会開催 放置禁止区域指定の審議
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
未実施	未実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	121,000	121,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	121,000	121,000	0	0	0
予算現額	0	121,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	560,968	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	31,125	0	0	0	0
総コスト	0	592,093	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自転車対策審議会を開催していない。		
今後の課題（未達成の課題等）		
コミュニティサイクル事業の検討 放置禁止区域の指定		
今後の展開（具体的方策等）		
新規事業実施に伴い、自転車対策審議会を開催する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在は稼働はしていないものの、今後は必要に応じて開催をしていきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0163020	自転車対策審議会運営費	121,000	0	121,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000		121,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業				事務事業コード	20450200
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	府中市自転車の放置防止に関する条例/府中市立自転車駐車場条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	放置自転車対策（キャンペーンの実施） 広報活動
意図	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保する。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
広報活動 駅前放置自転車クリーンキャンペーン	自転車駐車場及び駅周辺環境整備 自転車撤去・搬送業務 自転車保管所管理業務 駅周辺自転車駐車場台数調査	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	106,286,000	107,188,000	106,736,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	16,486,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,023,000	11,370,000	10,601,000	0	0	0
一般財源	91,263,000	95,818,000	79,649,000	0	0	0
予算現額	104,983,000	113,136,000	0	0	0	0
決算額	99,099,680	103,558,303	0	0	0	0
執行率	94.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,744,714	11,219,362	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	122,595	622,579	0	0	0	0
総コスト	109,966,988	115,400,244	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
放置自転車撤去台数	11,356	計画値	13,000	10,000	9,400	-	-	-	-
	台	実績	9,442	8,468	-	-	-	-	-
自転車駐車場収容可能台数	21,107	計画値	21,678	21,678	21,645	-	-	-	-
	台	実績	21,678	21,645	-	-	-	-	-

指標の分析

自転車駐車場の整備が進み、放置自転車撤去台数が減少傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果							
市内10駅周辺を放置禁止区域に指定し、放置自転車の撤去活動を行い、放置自転車の減少に努めている。また、駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、放置防止指導及び自転車駐車場への誘導を行い、正しい自転車利用の指導を行っている。							
今後の課題（未達成の課題等）							
駅周辺自転車駐車場台数調査の結果、夜間においては、1,000台以上の放置自転車が確認されたため、対策を講じる必要がある。							
今後の展開（具体的方策等）							
駅周辺自転車駐車場台数調査を継続し、自転車の利用状況の把握に努め、新たな自転車駐車場の整備を検討する。また、広報活動を通じて、自転車利用のマナー向上を推進する。							
総合評価（今後の方向性）							
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">安全な交通環境の整備を進めるに当たり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	安全な交通環境の整備を進めるに当たり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	A			安全な交通環境の整備を進めるに当たり、自転車対策は生活に直結した重要な施策であるため、自転車駐車場及び駅周辺環境整備、自転車撤去・搬送業務、自転車保管所管理業務を含め、総合的な対策を継続すべきである。			
B 現状のまま継続							
C 見直して継続							
D 休止・廃止等							
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能			
1 大幅な見直しは必要ない							
2 見直しには法令等の改正が必須							
3 見直しの必要性はあるが時期尚早							
4 現状では見直しが不可能							
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合					
1 見直し・縮小							
2 他事業との整理・統合							
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了				
1 休止							
2 廃止							
3 完了							

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	107,188,000	103,558,303	106,736,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							107,188,000	103,558,303	106,736,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業				事務事業コード	20450300
概要	道路反射鏡、道路区画線、交通安全灯など交通安全施設の設置、維持管理					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内全域の交通安全施設					
手段・方法	交通安全灯、道路反射鏡等の設置、維持管理					
意図	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保するために、安全な交通環境の整備を図る。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	交通安全灯設置 道路反射鏡設置 交通安全灯修理 道路反射鏡修理 道路区画線修理	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	137,627,000	155,731,000	144,052,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,022,000	1,066,000	1,400,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	20,001,000	0	0	0
一般財源	136,604,000	154,664,000	122,651,000	0	0	0
予算現額	149,221,000	158,594,000	0	0	0	0
決算額	144,242,237	154,440,475	0	0	0	0
執行率	96.7%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	8,953,928	9,349,468	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	102,162	518,816	0	0	0	0
総コスト	153,298,327	164,308,759	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交通安全灯設置数	6,731	計画値	6,764	6,797	6,830	6,863	6,896	6,900	6,900
	基	実績	7,156	7,156	-	-	-	-	平成25年度
道路反射鏡設置数	2,677	計画値	2,731	2,785	2,839	2,893	2,947	3,000	3,000
	基	実績	2,685	2,688	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

の設置については現在は修理が全体の9割以上をしめていることもあり、新規の設置は少ない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
照度不足で交通事故が多発している路線に交通安全灯を設置するとともに、見通しの悪い個所に道路反射鏡等の交通安全施設を設置した。これにより、市内の交通事故は減少傾向が続いている。 また、老朽化した施設の更新を積極的に進めた。交通安全灯は省エネルギーのものを採用し、環境負荷の低減を図るとともに、ランニングコストを縮減した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
交通事故は全体としては減少しているが、高齢者や自転車が一方当事者になる事故は依然として多く発生しているため、高齢者及び自転車への対策を強化する必要がある。 また、老朽化した施設の更新を一層進める必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
必要な個所には引き続き交通安全施設の整備を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	府中市は交通安全施設がよく整備されているが、その多くは更新の時期を迎えつつある。実際に道路反射鏡や交通安全灯が倒れるなどの事案が発生していることに鑑みると、交通安全施設の維持管理事業は拡大して実施することが望ましい。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	24,339,000	25,877,059	24,975,000
2	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	100,637,000	95,804,189	76,282,000
3	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	225,000	148,327	225,000
4	01	10	05	40	0183000	交通安全施設整備事業費 交通安全灯設置等工事費	13,100,000	17,868,900	29,100,000
5	01	10	05	40	0184000	交通安全施設整備事業費 交通安全灯塗装工事費	1,500,000	1,480,500	940,000
6	01	10	05	40	0186000	交通安全施設整備事業費 道路反射鏡設置工事費	2,560,000	2,415,000	2,500,000
7	01	10	05	40	0187000	交通安全施設整備事業費 T・十字路カラー舗装工事費	2,150,000	1,911,000	2,000,000
8	01	10	05	40	0188000	交通安全施設整備事業費 通学路カラー舗装工事費	810,000	735,000	720,000
9	01	10	05	40	0189000	交通安全施設整備事業費 路側帯カラー舗装工事費	4,100,000	3,465,000	2,970,000
10	01	10	05	40	0190000	交通安全施設整備事業費 交差点注意点減器設置工事費	2,480,000	2,268,000	1,500,000
11	01	10	05	40	0192000	交通安全施設整備事業費 交差点地点名標示板設置工事費	2,830,000	2,467,500	1,840,000
12	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,731,000	154,440,475	144,052,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業				事務事業コード	20450400
概要	自転車駐車場の維持管理と運営					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市営自転車駐車場					
手段・方法	自転車駐車場の業務運営及び施設管理					
意図	自転車駐車場利用者に安全に利用していただくため。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	自転車駐車場業務運営（受付、案内業務） 機械警備 消防用設備点検 清掃業務 施設修繕	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,033,000	62,789,000	62,679,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	40,098,000	43,142,000	44,438,000	0	0	0
一般財源	9,935,000	19,647,000	18,241,000	0	0	0
予算現額	50,128,000	63,336,000	0	0	0	0
決算額	48,735,173	61,453,297	0	0	0	0
執行率	97.2%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	4,207,261	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	45,973	233,466	0	0	0	0
総コスト	52,810,414	65,894,024	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
円滑な業務運営を目的に、市立自転車駐車場利用者への受付・案内業務を行っている。また、消防用設備の設置・保守点検、清掃業務を行い施設の維持管理に努めている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
自転車駐車場内の設備が老朽化しているため、改修を進める。				
今後の展開（具体的方策等）				
施設の維持管理を継続して行うとともに、受付・案内業務に加え、自転車の整備など自転車の安全利用を推進するための施策導入を検討する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	自転車駐車場を整備するにあたり、設備の維持管理、運営業務は欠かすことができないため、継続していく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	48,310,000	48,034,339	48,310,000
2	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	8,316,000	7,643,871	8,176,000
3	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	5,808,000	4,897,408	5,808,000
4	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	355,000	877,679	385,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							62,789,000	61,453,297	62,679,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費				事務事業コード	20450500	
概要	自転車駐車場利用料の助成						
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	10	総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進			05	総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備			40	交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自転車駐車場利用料助成規則				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	心身障害者、ひとり親世帯、生活保護受給者、70歳以上（所得制限有り）
手段・方法	当該事業を申請した方に対して、1か月当たり800円の助成をする。
意図	有料自転車駐車場の利用料の一部を助成することにより、安全かつ快適な生活環境の確保と福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 心身障害者 児童育成手当受給者 生活保護者	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 障害のある方 児童育成手当受給者 生活保護者	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成する。 70歳以上の者 障害のある方 児童育成手当受給者 生活保護者
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
有利用自転車駐車場の定期利用者の一部を助成した。 70歳以上の者 427件 障害のある方 335件 児童育成手当受給者 506件 生活保護者 192件	有料自転車駐車場の定期利用料金の一部を助成した。 70歳以上の者 435件 障害のある方 355件 児童育成手当受給者 552件 生活保護者 112件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	960,000	1,040,000	1,208,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960,000	1,040,000	1,208,000	0	0	0
予算現額	1,168,000	1,260,000	0	0	0	0
決算額	1,168,000	1,163,200	0	0	0	0
執行率	100.0%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	447,696	654,463	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	5,108	36,315	0	0	0	0
総コスト	1,620,805	1,853,978	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
自転車駐車場利用料助成件数	1,265	計画値	1,200	1,300	1,510	-	-	-	-
	件	実績	1,460	1,454	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

対象者の増加に伴い、助成件数が増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自転車駐車場整備センターが運営する自転車駐車場利用者で、生活保護受給世帯の方、児童育成手当を受けているひとり親家庭の方、身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳をお持ちの方で一定所得額以下の方及び70歳以上の方に対し、月額800円の助成を行い、負担の軽減に努めている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
対象者に制度の周知を徹底すること。		
今後の展開（具体的方策等）		
自転車駐車場利用料助成制度を普及させることで、自転車利用者へ自転車駐車場の利用を促進させる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	自転車は手軽で環境に配慮した乗り物であるため、自転車利用者は増加傾向にあり、自転車駐車場の利用を促進させる、利用料助成制度は、今後も継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,040,000	1,163,200	1,208,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,040,000	1,163,200	1,208,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車保管所新設事業				事務事業コード	20450600
概要	放置自転車対策					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	45	安全な交通環境の整備		目	40 交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市自転車の放置防止に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	高速道路高架下の占用
意図	撤去自転車の保管場所確保

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
高速道路高架下の占用許可取得 実施設計 建設工事	自転車保管所開設	
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
未実施	未実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	44,100,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	30,000,000	0	0	0	0
一般財源	0	14,100,000	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	0	0	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	0	0	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
保管所予定地の取得が完了していない。		
今後の課題（未達成の課題等）		
占有許可の取得。		
今後の展開（具体的方策等）		
占有許可取得のために申請を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	将来的に現在ある自転車保管所の4ヵ所を統合し1ヵ所とすることにより、職員の削減と維持管理の充実を図ることができると考えているが、新たな保管所の候補地選びが問題である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0181100	自転車保管所新設事業費 設計委託料	1,490,000	0	
2	01	10	05	40	0181110	自転車保管所新設事業費 監理委託料	980,000	0	
3	01	10	05	40	0181120	自転車保管所新設事業費 新設工事費	41,630,000	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,100,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯普及事業				事務事業コード	20460100
概要	防犯意識の啓発					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市市民生活の安全確保に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	広報活動、安全安心メールによる犯罪情報提供
意 図	市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの育成 (地域安全リーダー講習会実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供	地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの育成 (地域安全リーダー講習会実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供	地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの育成 (地域安全リーダー講習会実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの研修会 (地域安全リーダーのつどいを実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供 防犯講話による防犯意識の啓発・犯罪情報の提供	地域安全パトロールの支援 委託警備員によるパトロール 地域安全リーダーの研修会 (地域安全リーダーのつどいを実施) 安全・安心メールによる犯罪情報提供 防犯講話による防犯意識の啓発・犯罪情報の提供	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,538,000	13,843,000	12,950,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,538,000	13,843,000	12,950,000	0	0	0
予算現額	13,802,000	12,507,000	0	0	0	0
決算額	11,897,178	11,675,510	0	0	0	0
執行率	86.2%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.13	1.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	10,117,939	10,751,888	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	115,443	596,639	0	0	0	0
総コスト	22,130,560	23,024,037	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
安全・安心メールの登録者数	5,053	計画値	5,878	6,703	7,528	8,353	9,178	10,000	10,000
	人	実績	5,420	5,847	-	-	-	-	平成25年度
地域の治安が悪化していると感じている市民の割合	40.7	計画値	39.75	38.8	37.85	36.9	35.95	35	35
	%	実績	34	24.6	-	-	-	-	平成25年度

指標の分析

安全・安心メールの登録者数は順調に増加し、市民の防犯に対する関心が高まっている。現在は犯罪が多様であるため、今後も情報発信を継続していく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成20年度は77団体に対し、防犯腕章・のぼり旗等の防犯グッズの提供し、地域安全パトロールの支援を行い、警備会社には、年間254日間の市内のパトロールを委託した。地域の安全リーダー講習会には38人の受講者があり、地域防犯マップ作り・警察からの防犯指導を活動への幅広い知識を身に付けることができた。また、年間97回の府中安全安心メールを配信し、犯罪情報の提供を日々行った。さらに、防犯講話による防犯意識の啓発を行うなど、市内の犯罪認知件数の減少につながった。

今後の課題（未達成の課題等）

高校生・大学生等の若い年齢層の市民が防犯活動に参加するための土壌づくり及び支援を行うこと。

今後の展開（具体的方策等）

引き続きパトロールへの支援及び指導を行うとともに、市内の犯罪発生情報をきめ細かく提供し、「自らのまちは自らで守る」自助・共助の防犯意識の高揚を促進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	市内の犯罪を減少し、安全・安心なまちづくりを行うことは、「市民の幸せ」を提供する市役所の大きな役割である。市民・事業者・関係団体の連携を支援し、防犯の指導・啓発・犯罪情報の提供を行うことは、市として大きな意義があり、重点化または拡大すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	13,843,000	11,675,510	12,950,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,843,000	11,675,510	12,950,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯維持管理事業				事務事業コード	20460200
概要	市内防犯灯設備の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内全域の防犯灯					
手段・方法	防犯灯修理及び設置					
意図	市民が安心して暮らせる犯罪の少ないまちになるように、防犯設備の整備を行う。					

3 事業計画・実績

H20年度計画		H21年度計画		H22年度計画	
防犯灯修理 防犯灯設置		防犯灯修理 防犯灯設置		防犯灯修理 防犯灯設置	
H20年度実績		H21年度実績		H22年度実績	
防犯灯修理 3,904件 防犯灯設置等 155件		防犯灯修理 3,674件 防犯灯設置等 138件			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,151,000	53,918,000	44,915,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,151,000	53,918,000	44,915,000	0	0	0
予算現額	50,887,000	56,198,000	0	0	0	0
決算額	50,797,199	55,974,289	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	5,730,514	7,012,101	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	65,384	389,113	0	0	0	0
総コスト	56,593,097	63,375,503	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
防犯灯の電球交換等施設の維持管理を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市内の防犯灯の老朽化が進んでおり、メンテナンス経費が増大する可能性がある。また、建替えも積極的に進めていく必要がある。なお、建替えにあたってはLEDなど高効率の器具を採用し、ランニングコストを縮減する。		
今後の展開（具体的方策等）		
日常的なメンテナンスを行いつつ、老朽化した防犯灯については建替えを進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	市内には1万灯近い防犯灯があるが、そのうちの多くは更新の時期を迎えている。実際に、防犯灯が倒れたり、火災が発生したケースがあり、今後速やかに更新を進める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0199000	防犯灯管理費 管理委託料	15,240,000	16,124,946	15,240,000
2	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	32,078,000	33,323,323	24,175,000
3	01	10	05	45	0205000	防犯灯整備事業費 設置等委託費	6,600,000	6,526,020	5,500,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							53,918,000	55,974,289	44,915,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯灯電気料				事務事業コード	20460300		
概要	自治会等において設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金に対し、助成金を交付する。							
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進			項	05	総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実			目	45	防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市街路照明に関する助成金交付規定				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	自治会等において犯罪の予防及び通行の安全を目的として設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金
手段・方法	各団体へ通知送付
意図	公共の福祉の増進

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
助成金交付	助成金交付	助成金交付
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
25団体に対して助成金を交付した。	25団体に対して助成金を交付した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,110,000	3,110,000	3,110,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,110,000	3,110,000	3,110,000	0	0	0
予算現額	3,110,000	3,110,000	0	0	0	0
決算額	3,109,832	2,686,946	0	0	0	0
執行率	100.0%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.08	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	716,314	1,402,420	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	8,173	77,819	0	0	0	0
総コスト	3,834,319	4,167,185	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
防犯灯を良好な状態に維持管理することにより、犯罪の予防及び通行の安全に寄与した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
防犯灯の老朽化による修繕費用に備えておくことも必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
電気料については従来どおり要綱に則って助成する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	1	現状を踏まえたまま今後も継続をしていきたい。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	3,110,000	2,686,946	3,110,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,110,000	2,686,946	3,110,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯カメラ整備等事業費				事務事業コード	20460400
概要	安全安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者に補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	安全安心まちづくり推進地区の商店街、自治会等
手段・方法	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱にもとづき、安全安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者に補助金を交付する。
意図	防犯カメラを整備することにより、犯罪を抑止するとともに、画像データを犯罪の捜査に役立てる。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
補助金申請者に対して、交付決定を通知	補助金申請者に対して、交付決定を通知	安全安心まちづくり推進地区内の商店街、自治会等からの補助金申請に対し、要綱の定める要件を満たしてれば補助金を交付。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
防犯カメラの維持管理にかかる経費の2分の1を補助(490,000円)	防犯カメラの維持管理経費の2分の1を補助(480,000円)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	490,000	480,000	640,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	490,000	480,000	640,000	0	0	0
予算現額	490,000	480,000	0	0	0	0
決算額	490,000	480,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	1,611,707	1,869,894	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	18,389	103,763	0	0	0	0
総コスト	2,120,096	2,453,657	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
防犯カメラ稼働後、非侵入盗や侵入盗の発生が減少しており、全刑法犯の認知件数も減少している。防犯カメラの整備が犯罪抑止に役立っていると考えられる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
経年劣化により、年間のメンテナンス費用が増加することが予想される。また機器の更新が近づいているため、更新の準備が必要である。また、けやき並木の甲州街道以北にはカメラの設置が少なく、増設を検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
防犯カメラを6基程度増設要望があり、検討が必要である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	防犯カメラは精密機械であるが、外部に設置されているため、ある程度早いサイクルで劣化することが避けられない。けやき並木の防犯カメラは設置後約5年が経過しているため、今後はメンテナンス費用が増加することが予想される。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	480,000	480,000	640,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							480,000	480,000	640,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 青色防犯パトロール事業費				事務事業コード	20460500
概要	自主防犯活動を実施する団体の自動車整備費等の補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	46	防犯対策の充実		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	—	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	~	
根拠/関連法令	府中市青色防犯パトロール自動車整備費等補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	警察から青色防犯パトロールを実施することができる団体であると証明がされた団体 (防犯協会・町会又は自治会・商店会・PTA・自主防犯ボランティア団体等)
手段・方法	自主防犯活動を実施する団体で、青色回転灯を装着してパトロール活動を実施する自動車に係る整備費等を補助するため、青色防犯パトロール自動車整備費等補助金を交付する。
意図	自主防犯活動の推進を図るため。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	青色防犯パトロールに必要な機器の購入、自動車への装着等に係る経費を補助	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	450,000	225,000	135,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	225,000	112,000	67,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	225,000	113,000	68,000	0	0	0
予算現額	450,000	225,000	0	0	0	0
決算額	156,000	26,000	0	0	0	0
執行率	34.7%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	3,581,571	3,739,787	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	40,865	207,526	0	0	0	0
総コスト	3,778,436	3,973,313	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
青色回転灯を装着し防犯パトロールを希望する団体に対して、補助金を交付することにより、青色回転灯装着車両の促進を図った。現在は、9団体が青色回転灯を装着して防犯パトロール活動を行っており、市内の犯罪認知件数の減少に貢献している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
青色回転灯を装着して防犯活動を実施する団体を拡大すること。		
今後の展開（具体的方策等）		
あらゆる機会を通じ本事業の広報を行い、青色回転灯を装着する団体を拡大すること。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	青色防犯パトロール活動を実施している地域の犯罪減少率は、それ以外の地域よりも高いとの検証結果も示されている。よって、地域の安全・安心を確保すべく、青色回転灯を装着して自主防犯活動を実施する団体に補助金を交付する本事業の意義は大きく、現状のまま継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203010	補助金 青色防犯パトロール事業費	225,000	26,000	135,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							225,000	26,000	135,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生活安全推進会議運営事業				事務事業コード	20470100
概要	生活安全推進会議の開催					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	47	地域安全体制づくりの支援		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市市民生活の安全確保に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の防犯対策に係る施策					
手段・方法	生活安全推進会議開催					
意図	犯罪の防止について、市、市民及び事業者等の責務を定めるとともに、それぞれが互いに協力し、連携した活動を推進することにより、市民生活の安全を確保し、もってすべての市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。					

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
必要に応じて会議を開催する。	必要に応じて会議を開催する。	必要に応じて会議を開催する。
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
生活安全推進会議開催せず	生活安全推進会議開催せず	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	275,000	275,000	275,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275,000	275,000	275,000	0	0	0
予算現額	275,000	275,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,029,268	4,207,261	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	45,973	233,466	0	0	0	0
総コスト	4,075,241	4,440,727	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成16年1月に施行された「府中市市民生活の安全確保に関する条例」に関連して、地域パトロール実施内容、自主防犯活動団体・個人に対する防犯グッズの支援等を検討した。現在は会議内容を基に市や関係団体が連携して活動しているところである。ここ数年、犯罪は減少傾向にあり、各種活動の成果が得られているものとする。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし				
今後の展開（具体的方策等）				
必要に応じて会議を開催する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	条例に基づき開催される会議であり、犯罪の防止についての市、市民及び事業者等の責務を定め、安心な地域社会の実現のための運営事業の意義は大きく、現状のまま継続すべきである。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0197010	生活安全推進会議運営費	275,000	0	275,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							275,000		275,000

事務事業評価シート

記載年月	平成22年5月
対象年度	平成21年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 防犯運動事業費				事務事業コード	20470200
概要	防犯思想普及及び啓発に係る経費の補助					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	交通安全の確保、地域安全の推進		項	05 総務管理費
	施策	47	地域安全体制づくりの支援		目	45 防犯対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市防犯協会補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中防犯協会
手段・方法	防犯思想の普及や防犯意識の高揚を図るために実施する諸事業の遂行に必要な経費を補助する。
意図	府中市民の防犯に対する意識の高揚及び防犯対策事業の推進を図るため。

3 事業計画・実績

H20年度計画	H21年度計画	H22年度計画
防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費	防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費	防犯思想の普及及び高揚のための諸事業 防犯対策のための調査及び研究 青少年健全育成事業 防犯運動に係る経費
H20年度実績	H21年度実績	H22年度実績
地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 地域安全リーダー講習会の開催	地域安全運動の実施（春・秋） 毎月20日の「地域安全の日」の夜間パトロールの実施 地域安全リーダー講習会の開催 年末年始の地域安全活動の実施 新任支部長研修会の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	969,000	949,000	930,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	969,000	949,000	930,000	0	0	0
予算現額	969,000	949,000	0	0	0	0
決算額	969,000	949,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費	4,476,964	4,674,734	0	0	0	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	51,081	259,406	0	0	0	0
総コスト	5,497,045	5,883,140	0	0	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中防犯協会より陳情された「府中市市民生活の安全確保に関する条例」が平成16年1月に施行されたことに伴い、市民生活の安全確保に関する施策が効果的に推進されるようになった。また、平成16年10月から、毎月20日を「地域安全の日」と設定し、市、警察署、防犯協会、市民、事業者の連携による犯罪防止活動を推進するとともに、地域安全リーダー講座を開設しリーダーの養成に積極的に取り組んでいる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
市民への防犯思想の普及啓発を図り、市及び警察署が行う地域安全運動や犯罪の防止対策のほか、広報活動等に積極的に参加協力し「犯罪のない明るい府中市」の実現を目指すこと。また、防犯協会の会員の増加を図ること。		
今後の展開（具体的方策等）		
犯罪防止を推進するためには、市民一人ひとりが防犯に対する意識を持ち地域ぐるみで犯罪防止活動を推進することが必要である。主に自治会、事業所等で組織されている府中防犯協会による防犯思想の普及啓発、犯罪防止等明るい街づくりを推進することでさらなる犯罪対策へとつながる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	犯罪を増やさないためには、防犯活動が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H21年度		H22年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	949,000	949,000	930,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							949,000	949,000	930,000